

令和 5 年度

袖ヶ浦市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果等に関する説明書

目 次

令和5年度決算の概要	4	19. 令和5年度主要施策の成果	29
1. 令和5年度各会計決算総括表	6	一般会計	
2. 一般会計決算概況	7	議 会 費	35
3. 一般会計歳入決算の推移	8	総 務 費	36
4. 市税決算の推移	9	民 生 費	69
5. 一般会計歳出決算の推移	10	衛 生 費	120
6. 地方財政状況調査による歳出決算額の状況	11	労 働 費	148
7. 基金の状況	15	農林水産業費	149
8. 地方債の状況	16	商 工 費	168
9. 国民健康保険特別会計決算の推移	17	土 木 費	174
10. 基金の状況	17	消 防 費	186
11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移	18	教 育 費	192
12. 介護保険特別会計決算の推移	19	特別会計	
13. 基金の状況	19	国民健康保険	248
14. 公用車維持費の状況	20	後期高齢者医療	253
15. 令和5年度基金運用状況	21	介護保険	255
16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策 に要する経費	26	下水道事業会計	266
17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費	27		
18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費	28		

令和５年度決算の概要

1 収支状況

(1) 一般会計

令和５年度決算の歳入総額は、３０４億２，１５３万４千円（対前年度：△８億７，８７３万６千円、２．８％の減）であり、歳出総額は、２９２億９，６８３万９千円（対前年度：△８億２，２２６万７千円、２．７％の減）となりました。

また、実質収支は歳入歳出差引額１１億２，４６９万４千円から翌年度へ繰り越すべき財源２億７２７万６千円を控除した９億１，７４１万９千円となり、実質収支比率は５．４％（前年度：６．８％）となりました。

なお、前年度と比較して、歳入は市税の増があったものの、庁舎整備事業の進捗による基金の繰入金及び市債の減などにより減少となりました。また、歳出も物価高騰緊急支援給付金事業の増や蔵波小学校校舎増築事業の増などがあったものの、庁舎整備事業の進捗による減や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより減少となりました。

(2) 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の３会計があり、その決算額は歳入総額１１６億２，２６９万５千円（対前年度：２億９７８万２千円、１．８％の増）、歳出総額１１４億６，０３４万４千円（対前年度：１億８，１８２万７千円、１．６％の増）となりました。

2 財政指標

財政力指数は、１．０９４（前年度：１．０９０）となり、引き続き普通交付税の不交付団体となりました。

経常一般財源は、歳入の大宗を占める市税が、固定資産税の増などにより対前年度で６億５，５３２万６千円（４．６％）増加したことなどにより、１７７億９１２万４千円（対前年度：６億７，６４４万６千円、４．０％の増）となり、経常経費充当一般財源は、扶助費などの義務的経費への充当額が増加したことにより、１５９億５，２３４万３千円（対前年度：６億８，６６２万７千円、４．５％の増）で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、９０．１％（前年度：８９．６％）に上昇しました。一般会計における公債費比率は、７．９％（前年度：６．９％）であり、引き続き健全な財政を維持しています。

3 令和5年度主要歳出決算額

総務費

庁舎整備事業	9億7,690万7千円
庁舎整備に係る委託料や工事請負費等	
基幹情報システム管理事業費	1億2,855万4千円
基幹情報システムに係る委託料や使用料等	

民生費

私立保育所児童委託事業	12億2,547万4千円
市内及び市外の私立保育所に対する児童の保育に係る負担金	
児童手当支給事業	10億4,409万4千円
児童を養育している保護者に対する児童手当費用等	

衛生費

ごみ処理事業	10億282万9千円
市内で発生するごみの処理委託料及びごみ処理関連施設の管理費等	
予防接種事業	1億9,274万7千円
各種ワクチン接種委託料等	

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業	7,155万8千円
農地や農業用施設などの保全管理を行う活動組織に対する交付金等	
農道・農業用排水路維持管理費	6,410万1千円
農道及び農業用排水路の維持管理に係る委託料や工事負担金等	

商工費

中小企業支援事業	2億3,842万7千円
市内中小企業への資金の融資及び利子補給等	
企業等振興支援事業	1億8,609万2千円
一定規模以上の設備投資を行った企業に対する奨励金の交付等	

土木費

駐車場維持管理費	1億9,455万3千円
指定管理者制度による委託料や長浦駅南口自転車駐車場改修工事請負費等	
公園緑地管理事業	1億8,936万4千円
指定管理者制度による委託料や老朽化した公園施設の工事請負費等	

消防費

消防団活動運営事業	6,167万7千円
消防団活動に対する交付金や訓練実施に係る費用等	
非常備消防車両整備事業	4,173万8千円
小型動力ポンプ付積載車製造費等	

教育費

蔵波小学校校舎増築事業	4億4,936万円
蔵波小学校校舎増築に係る委託料や工事請負費等	
共同調理事業	3億6,307万円
市内小中学校への学校給食の提供に係る費用等	

1. 令和5年度各会計決算総括表

(単位:円)

区 分		一 般		国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		合 計	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
予 算 現 額 (A)		30,853,551,958	% △ 2.0	6,181,480,000	% △ 1.1	827,324,000	% 6.6	4,750,719,000	% 4.1	42,613,074,958	% △ 1.1
歳 入 (B)		30,421,533,600	△ 2.8	6,060,286,033	△ 1.2	829,551,603	6.5	4,732,857,665	5.2	42,044,228,901	△ 1.6
歳 出 (C)		29,296,839,318	△ 2.7	6,056,636,089	△ 0.7	823,738,931	6.6	4,579,969,090	3.9	40,757,183,428	△ 1.5
歳入歳出差引額(B)－(C)		1,124,694,282	△ 4.8	3,649,944	△ 90.2	5,812,672	△ 7.4	152,888,575	68.1	1,287,045,473	△ 2.2
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額		皆減								皆減
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	207,275,584	221.2							207,275,584	221.2
	事 故 繰 越 し 繰 越 額		皆減								皆減
	計	207,275,584	218.5							207,275,584	218.5
実 質 収 支 額		917,418,698	△ 17.8	3,649,944	△ 90.2	5,812,672	△ 7.4	152,888,575	68.1	1,079,769,889	△ 13.7

2. 一 般 会 計 決 算 概 況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	区 分	指 数 等
A	千円	千円	千円	%	基準財政需要額	千円 11,710,224
1 歳入総額	30,421,534	31,300,270	△ 878,736	△ 2.8	基準財政収入額	千円 13,237,322
B					標準財政規模	千円 16,985,404
2 歳出総額	29,296,839	30,119,106	△ 822,267	△ 2.7	財政力指数	1.094
C					実質収支比率	% 5.4
3 差引（A－B）	1,124,694	1,181,164	△ 56,470	△ 4.8	経常収支比率	% 90.1
D					公債費比率	% 7.9
4 翌年度へ繰り越すべき財源	207,276	65,082	142,194	218.5	債務負担行為比率	% 8.6
E	ア	イ			財政調整基金現在高	千円 3,019,016
5 実質収支（C－D）	917,419	1,116,082	△ 198,663	△ 17.8	地方債現在高	千円 16,760,602
F	ア－イ				債務負担行為未払残高	千円 3,146,048
6 単年度収支	△ 198,664	276,141	△ 474,805	△ 171.9	区分職員数	1人当たりの支給月額
G					職 員	円
7 積立金	558,620	420,549	138,071	32.8	一般職員	554 303,300
H					うち技能労務職員	
8 繰上償還金					うち消防員	121 284,300
I					教 育 員	20 373,800
9 積立金取崩し額	283,061	425,351	△ 142,290	△ 33.5	給 公 務 員	
J					合 計	574 305,800
10 実質単年度収支（F＋G＋H－I）	76,895	271,339	△ 194,444	△ 71.7		

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳			入						
区 分			決算額	構成比	増減率	経常一般財源			
			千円	%	%	千円			
市 税			15,652,024	51.5	4.5	15,053,217			
地 方 譲 与 税			386,904	1.3	△ 1.5	386,904			
利 子 割 交 付 金			4,646	0.0	△ 17.8	4,646			
配 当 割 交 付 金			66,086	0.2	15.5	66,086			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			79,460	0.3	73.3	79,460			
法 人 事 業 税 交 付 金			146,791	0.5	△ 17.4	146,791			
地 方 消 費 税 交 付 金			1,584,924	5.2	0.7	1,584,924			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			98,968	0.3	8.9	98,968			
自 動 車 取 得 税 交 付 金			2,410	0.0	248.3	2,410			
環 境 性 能 割 交 付 金			34,299	0.1	9.8	34,299			
地 方 特 例 交 付 金			129,353	0.4	△ 1.6	129,353			
地 方 交 付 税			51,184	0.2	87.1				
内 普 通	別 特		51,184	0.2	87.1				
小 計			18,237,049	59.9	4.1	17,587,058			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			7,367	0.0	△ 11.6	7,367			
分 担 金 及 び 負 担 金			383,907	1.3	1.3				
使 用 料 及 び 手 数 料			442,136	1.5	2.9	84,820			
国 庫 支 出 金			5,269,208	17.3	△ 2.0				
県 支 出 金			2,276,426	7.5	20.0				
財 産 収 入			24,795	0.1	12.8	18,848			
寄 附 金			93,364	0.3	△ 6.0				
繰 入 金			385,161	1.3	△ 65.8				
繰 越 金			1,181,164	3.9	3.8				
諸 収 入			616,658	2.0	△ 6.0	11,031			
市 債			1,504,300	4.9	△ 43.3				
合 計			30,421,534	100.0	△ 2.8	17,709,124			
市 税 の 内 訳									
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率
		千円	%	%				%	%
市 民 税	個 人 分	3,985,600	25.5	2.1	特 別 土 地 保 有 税				
	法 人 分	1,643,116	10.5	11.2		目 的 税	598,807	3.8	3.2
固 定 資 産 税		8,678,650	55.4	4.8	内 訳	都 市 計 画 税	586,645	3.7	1.9
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	10,218	0.1	0.5		入 湯 税	12,161	0.1	154.4
	種 別 割	198,262	1.3	3.5		合 計	15,652,024	100.0	4.5
市 た ば こ 税		537,371	3.4	1.1					

3. 一 般 会 計 歳 入 決 算 の 推 移

(単位:千円)

年度 区分		2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1	市 税*	14,237,589	40.6	2.4	14,353,261	45.5	0.8	14,978,110	47.9	4.4	15,652,024	51.5	4.5	673,914
2	地 方 譲 与 税	380,900	1.1	△ 2.9	377,087	1.2	△ 1.0	392,940	1.3	4.2	386,904	1.3	△ 1.5	△ 6,036
3	利 子 割 交 付 金	6,841	0.0	9.6	5,839	0.0	△ 14.6	5,652	0.0	△ 3.2	4,646	0.0	△ 17.8	△ 1,006
4	配 当 割 交 付 金	41,043	0.1	△ 5.7	60,669	0.2	47.8	57,207	0.2	△ 5.7	66,086	0.2	15.5	8,879
5	株式等譲渡所得割交付金	50,128	0.2	74.6	76,819	0.2	53.2	45,839	0.1	△ 40.3	79,460	0.3	73.3	33,621
6	法 人 事 業 税 交 付 金	119,263	0.4	皆増	188,622	0.6	58.2	177,699	0.6	△ 5.8	146,791	0.5	△ 17.4	△ 30,908
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,336,046	3.8	21.1	1,467,414	4.6	9.8	1,573,441	5.0	7.2	1,584,924	5.2	0.7	11,483
8	ゴルフ場利用税交付金	80,763	0.2	△ 13.4	92,512	0.3	14.5	90,877	0.3	△ 1.8	98,968	0.3	8.9	8,091
9	自動車取得税交付金	5	0.0	△ 100.0			皆減	692	0.0	皆増	2,410	0.0	248.3	1,718
10	環 境 性 能 割 交 付 金	24,832	0.1	105.0	26,213	0.1	5.6	31,243	0.1	19.2	34,299	0.1	9.8	3,056
11	地 方 特 例 交 付 金	105,170	0.3	△ 51.5	161,955	0.5	54.0	131,470	0.4	△ 18.8	129,353	0.4	△ 1.6	△ 2,117
12	地 方 交 付 税	25,452	0.1	△ 95.6	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	23,822
内 訳	普 通 交 付 税													
	特 別 交 付 税	25,452	0.1	△ 95.6	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1	51,184	0.2	87.1	23,822
13	交通安全対策特別交付金	9,429	0.0	19.9	9,360	0.0	△ 0.7	8,338	0.0	△ 10.9	7,367	0.0	△ 11.6	△ 971
14	分 担 金 及 び 負 担 金*	327,007	0.9	△ 21.3	380,305	1.2	16.3	379,078	1.2	△ 0.3	383,907	1.3	1.3	4,829
15	使 用 料 及 び 手 数 料*	395,012	1.1	△ 17.4	433,713	1.4	9.8	429,853	1.4	△ 0.9	442,136	1.5	2.9	12,283
16	国 庫 支 出 金	11,187,278	31.9	239.8	6,806,305	21.6	△ 39.2	5,377,186	17.2	△ 21.0	5,269,208	17.3	△ 2.0	△ 107,978
17	県 支 出 金	2,233,461	6.4	37.1	2,341,406	7.4	4.8	1,897,020	6.1	△ 19.0	2,276,426	7.5	20.0	379,406
18	財 産 収 入*	31,004	0.1	5.3	110,975	0.4	257.9	21,989	0.1	△ 80.2	24,795	0.1	12.8	2,806
19	寄 附 金*	69,523	0.2	33.9	75,022	0.2	7.9	99,369	0.3	32.5	93,364	0.3	△ 6.0	△ 6,005
20	繰 入 金*	411,901	1.2	△ 78.5	410,208	1.3	△ 0.4	1,126,724	3.6	174.7	385,161	1.3	△ 65.8	△ 741,563
21	繰 越 金*	2,037,254	5.8	221.5	1,383,167	4.4	△ 32.1	1,138,100	3.6	△ 17.7	1,181,164	3.9	3.8	43,064
22	諸 収 入*	593,618	1.7	4.6	583,333	1.8	△ 1.7	656,081	2.1	12.5	616,658	2.0	△ 6.0	△ 39,423
23	市 債	1,345,559	3.8	92.3	2,209,300	7.0	64.2	2,654,000	8.5	20.1	1,504,300	4.9	△ 43.3	△ 1,149,700
合 計		35,049,078	100.0	34.1	31,580,288	100.0	△ 9.9	31,300,270	100.0	△ 0.9	30,421,534	100.0	△ 2.8	△ 878,736
自 主 財 源		18,102,908	51.6	0.6	17,729,984	56.1	△ 2.1	18,829,304	60.2	6.2	18,779,208	61.7	△ 0.3	△ 50,096
依 存 財 源		16,946,170	48.4	108.1	13,850,304	43.9	△ 18.3	12,470,966	39.8	△ 10.0	11,642,325	38.3	△ 6.6	△ 828,641

(注) 自主財源(*印)とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいいます。

依存財源とは、上記以外のものをいいます。

表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 市 税 決 算 の 推 移

(単位:千円)

区分 \ 年度		2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
市 民 税		4,957,989	34.8	2.4	4,977,064	34.7	0.4	5,380,821	35.9	8.1	5,628,716	36.0	4.6	247,895
内 訳	個 人 市 民 税	3,750,080	26.3	3.3	3,741,164	26.1	△ 0.2	3,902,955	26.1	4.3	3,985,600	25.5	2.1	82,645
	法 人 市 民 税	1,207,909	8.5	△ 0.6	1,235,900	8.6	2.3	1,477,866	9.9	19.6	1,643,116	10.5	11.2	165,250
固 定 資 産 税		8,051,093	56.6	2.3	8,112,313	56.5	0.8	8,284,074	55.3	2.1	8,678,650	55.4	4.8	394,576
内 訳	土 地	2,226,313	15.6	△ 0.1	2,223,484	15.5	△ 0.1	2,241,403	15.0	0.8	2,259,361	14.4	0.8	17,958
	家 屋	2,095,368	14.7	6.5	2,064,870	14.4	△ 1.5	2,190,774	14.6	6.1	2,265,457	14.5	3.4	74,683
	償 却 資 産	3,702,492	26.0	1.4	3,794,813	26.4	2.5	3,821,709	25.5	0.7	4,123,461	26.3	7.9	301,752
	交 付 金	26,920	0.2	13.1	29,147	0.2	8.3	30,187	0.2	3.6	30,371	0.2	0.6	184
軽 自 動 車 税		186,601	1.3	7.3	191,535	1.3	2.6	201,694	1.3	5.3	208,480	1.3	3.4	6,786
内 訳	環 境 性 能 割	5,728	0.0	184.6	6,225	0.0	8.7	10,171	0.1	63.4	10,218	0.1	0.5	47
	種 別 割	180,873	1.3	5.2	185,310	1.3	2.5	191,522	1.3	3.4	198,262	1.3	3.5	6,740
市 た ば こ 税		480,249	3.4	0.5	512,484	3.6	6.7	531,303	3.5	3.7	537,371	3.4	1.1	6,068
都 市 計 画 税		558,902	3.9	3.1	556,322	3.9	△ 0.5	575,439	3.8	3.4	586,645	3.7	1.9	11,206
入 湯 税		372	0.0	皆増	3,543	0.0	852.4	4,780	0.0	34.9	12,161	0.1	154.4	7,381
特 別 土 地 保 有 税		2,383	0.0	皆増			皆減							
合 計		14,237,589	100.0	2.4	14,353,261	100.0	0.8	14,978,110	100.0	4.4	15,652,024	100.0	4.5	673,914

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 推 移

(単位:千円)

年度 区分	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1 議 会 費	256,233	0.8	△ 0.8	259,373	0.9	1.2	262,494	0.9	1.2	260,550	0.9	△ 0.7	△ 1,944
2 総 務 費	4,211,230	12.5	38.5	5,152,101	16.9	22.3	5,988,587	19.9	16.2	4,379,815	14.9	△ 26.9	△ 1,608,772
3 民 生 費	9,097,426	27.0	1.9	11,312,936	37.2	24.4	10,750,665	35.7	△ 5.0	11,904,458	40.6	10.7	1,153,793
4 衛 生 費	3,057,542	9.1	8.2	3,362,584	11.0	10.0	3,828,075	12.7	13.8	3,107,619	10.6	△ 18.8	△ 720,456
5 労 働 費	1,107	0.0	△ 64.6	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	2,934	0.0	88.6	1,378
6 農林水産業費	1,139,463	3.4	85.4	1,328,387	4.4	16.6	591,432	2.0	△ 55.5	576,301	2.0	△ 2.6	△ 15,131
7 商 工 費	7,045,766	20.9	1388.1	576,885	1.9	△ 91.8	617,045	2.0	7.0	578,012	2.0	△ 6.3	△ 39,033
8 土 木 費	2,719,282	8.1	20.6	2,274,660	7.5	△ 16.4	2,228,759	7.4	△ 2.0	1,898,650	6.5	△ 14.8	△ 330,109
9 消 防 費	1,154,442	3.4	△ 11.5	1,202,174	3.9	4.1	1,299,441	4.3	8.1	1,321,124	4.5	1.7	21,683
10 教 育 費	3,538,351	10.5	16.9	3,452,938	11.3	△ 2.4	2,897,883	9.6	△ 16.1	3,473,520	11.9	19.9	575,637
11 災害復旧費	96,444	0.3	△ 45.4	28,032	0.1	△ 70.9	11,247	0.0	△ 59.9	6,501	0.0	△ 42.2	△ 4,746
12 公 債 費	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	145,433
合 計	33,665,911	100.0	39.7	30,442,187	100.0	△ 9.6	30,119,106	100.0	△ 1.1	29,296,839	100.0	△ 2.7	△ 822,267

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

6. 地 方 財 政 状 況 調 査 に よ る 歳 出 決 算 額 の 状 況

(1) 歳出の目的別・性質別内訳と財源内訳

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	計	令和4年度 決 算 額
人 件 費	231,512	1,532,366	1,042,205	337,940		163,638	83,126	310,783	991,496	1,028,534			5,721,600	5,563,990
物 件 費	23,392	779,231	209,274	1,882,888	12	69,297	19,036	590,191	160,502	1,424,750			5,158,573	5,455,829
維 持 補 修 費		15,059	6,401	6,412		9,395		119,514	3,268	56,729			216,778	189,857
扶 助 費			7,111,545	115,382						360,957			7,587,884	6,899,123
補 助 費 等	5,216	258,702	747,491	515,924	2,923	264,731	275,205	344,195	60,493	77,337			2,552,217	2,674,313
1 一 部 事 務 組 合		23,862	33,952	42,858					14,794				115,466	103,196
2 そ の 他	5,216	234,840	713,539	473,066	2,923	264,731	275,205	344,195	45,699	77,337			2,436,751	2,571,117
普 通 建 設 事 業 費		1,027,512	526,371	148,354		65,484		492,959	94,190	634,360			2,989,230	5,003,239
1 補 助 事 業 費		61,933	484,244	6,898				202,935		269,301			1,025,311	782,016
2 単 独 事 業 費		965,579	42,127	141,456		65,484		290,024	94,190	365,059			1,963,919	4,221,223
災 害 復 旧 事 業 費											6,696		6,696	11,584
公 債 費												1,787,355	1,787,355	1,641,922
積 立 金		758,633	1,007			2,376				200,000			962,016	425,423
投資及び出資金・貸付金				99,289			200,000			21,588			320,877	320,537
繰 出 金			1,887,640	2,504				3,985					1,894,129	1,837,384
歳 出 合 計	260,120	4,371,503	11,531,934	3,108,693	2,935	574,921	577,367	1,861,627	1,309,949	3,804,255	6,696	1,787,355	29,197,355	30,023,201
国 庫 支 出 金		47,234	3,769,303	292,430				128,137		287,856			4,524,960	4,736,997
県 支 出 金		119,860	1,818,053	22,683		106,455	633	2,489	2,000	103,176			2,175,349	1,806,759
使用料及び手数料		24,466	35,545	194,218		2		30,942	33,510	30,470			349,153	335,794
分担金・負担金・寄附金		22,611	147,138	16,312			5,039	6,134	2,771	3,008			203,013	201,248
財 産 収 入		599	7					16		30			652	697
繰 入 金			25,000							77,100			102,100	601,373
諸 収 入		42,638	38,056	115,379		1,718	205,478	4,460	879	273,401			682,009	690,772
繰 越 金														
地 方 債		951,500	34,000	99,200		20,500		257,500		141,600			1,504,300	2,654,000
税 等	260,120	3,162,595	5,664,832	2,368,471	2,935	446,246	366,217	1,431,949	1,270,789	2,887,614	6,696	1,787,355	19,655,819	18,995,561

※6(1)～(4)の表における目的別・性質別の区分方法は、「地方財政状況調査」に基づく集計方法であるため、決算書や前頁までの表の決算額とは一致していません。

(2) 目的別歳出決算の推移

(単位:千円)

年度 目的	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
議 会 費	256,188	0.8	△ 0.8	259,133	0.9	1.1	262,074	0.9	1.1	260,120	0.9	△ 0.7	△ 1,954
総 務 費	10,686,802	31.8	253.5	5,143,964	16.9	△ 51.9	5,979,914	19.9	16.3	4,371,503	15.0	△ 26.9	△ 1,608,411
民 生 費	9,018,503	26.9	1.6	10,971,269	36.1	21.7	10,392,852	34.6	△ 5.3	11,531,934	39.5	11.0	1,139,082
衛 生 費	3,060,322	9.1	7.9	3,354,051	11.1	9.6	3,822,600	12.7	14.0	3,108,693	10.6	△ 18.7	△ 713,907
労 働 費	1,107	0.0	△ 64.6	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	2,935	0.0	88.6	1,379
農林水産業費	1,138,508	3.4	86.2	1,326,995	4.4	16.6	590,327	2.0	△ 55.5	574,921	2.0	△ 2.6	△ 15,406
商 工 費	561,112	1.7	18.7	576,165	1.9	2.7	616,045	2.1	6.9	577,367	2.0	△ 6.3	△ 38,678
土 木 費	2,680,264	8.0	23.3	2,247,906	7.4	△ 16.1	2,199,041	7.3	△ 2.2	1,861,627	6.4	△ 15.3	△ 337,414
消 防 費	1,143,792	3.4	△ 11.7	1,191,104	3.9	4.1	1,288,606	4.3	8.2	1,309,949	4.5	1.7	21,343
教 育 費	3,589,576	10.7	16.9	3,758,955	12.4	4.7	3,216,680	10.7	△ 14.4	3,804,255	13.0	18.3	587,575
災 害 復 旧 費	96,458	0.3	△ 49.8	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2	△ 4,888
公 債 費	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	145,433
合 計	33,581,257	100.0	39.8	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	△ 825,846

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 性質別歳出決算の推移

(単位:千円)

区分		2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度					
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	
人	件 費	5,351,111	15.9	△ 1.6	5,415,879	17.8	1.2	5,563,990	18.5	2.7	5,721,600	19.6	2.8	157,610	5,405,789	
	う ち 職 員 給	3,569,905	10.6	△ 1.6	3,578,942	11.8	0.3	3,672,397	12.2	2.6	3,792,116	13.0	3.3	119,719	3,596,755	
扶 助 費		5,739,371	17.1	6.5	7,532,158	24.8	31.2	6,899,123	23.0	△ 8.4	7,587,884	26.0	10.0	688,761	2,133,301	
公 債 費		1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	145,433	1,787,355	
内 訳	元 利 償 還 金	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	1,787,355	6.1	8.9	145,433	1,787,355	
	一 時 借 入 金 利 子															
義 務 的 経 費 小 計		12,439,107	37.0	3.4	14,439,099	47.6	16.1	14,105,035	47.0	△ 2.3	15,096,839	51.7	7.0	991,804	9,326,445	
物 件 費		5,262,936	15.7	9.5	5,281,852	17.4	0.4	5,455,829	18.2	3.3	5,158,573	17.7	△ 5.4	△ 297,256	3,756,047	
維 持 補 修 費		214,972	0.6	△ 3.5	212,948	0.7	△ 0.9	189,857	0.6	△ 10.8	216,778	0.7	14.2	26,921	192,065	
補 助 費 等		9,110,233	27.1	431.5	2,292,314	7.6	△ 74.8	2,674,313	8.9	16.7	2,552,217	8.7	△ 4.6	△ 122,096	1,162,309	
経 常 的 繰 出 金		1,649,478	4.9	△ 24.9	1,716,365	5.7	4.1	1,755,244	5.8	2.3	1,835,878	6.3	4.6	80,634	1,515,477	
経 常 的 経 費 小 計		28,676,726	85.4	36.8	23,942,578	78.9	△ 16.5	24,180,278	80.5	1.0	24,860,285	85.1	2.8	680,007	15,952,343	
積 立 金		1,068,272	3.2	144.8	1,091,969	3.6	2.2	425,423	1.4	△ 61.0	962,016	3.3	126.1	536,593	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		442,559	1.3	53.9	344,079	1.1	△ 22.3	320,537	1.1	△ 6.8	320,877	1.1	0.1	340		
繰 出 金		155,613	0.5	△ 62.9	87,604	0.3	△ 43.7	82,140	0.3	△ 6.2	58,251	0.2	△ 29.1	△ 23,889		
投 資 的 経 費		3,238,087	9.6	70.2	4,884,301	16.1	50.8	5,014,823	16.7	2.7	2,995,926	10.3	△ 40.3	△ 2,018,897	15,952,343	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		3,141,629	9.4	83.7	4,855,429	16.0	54.6	5,003,239	16.7	3.0	2,989,230	10.2	△ 40.3	△ 2,014,009	経 常 一 般 財 源
	内 訳	補 助 事 業 費	1,745,314	5.2	178.7	2,442,817	8.0	40.0	839,167	2.8	△ 65.6	1,095,310	3.8	30.5	256,143	
		単 独 事 業 費	1,396,315	4.2	28.8	2,412,612	7.9	72.8	4,164,072	13.9	72.6	1,893,920	6.5	△ 54.5	△ 2,270,152	
		災 害 復 旧 事 業 費	96,458	0.3	△ 49.8	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	6,696	0.0	△ 42.2	△ 4,888	
	失 業 対 策 事 業 費														17,709,124	
合 計		33,581,257	100.0	39.8	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	29,197,355	100.0	△ 2.8	△ 825,846		

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の推移

(単位:千円)

科 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
人	1 議員、委員等報酬手当	604,919	632,897	663,633	695,073
	2 市町村長、特別職給与	38,343	40,635	40,903	41,168
	3 職 員 給	3,569,905	3,578,942	3,672,397	3,792,116
	(1) 常 勤 職 員	3,428,882	3,405,239	3,483,384	3,608,825
	ア 基 本 給	2,252,634	2,235,498	2,261,027	2,357,473
	(ア) 給 料	1,939,321	1,920,749	1,936,173	2,030,573
	(イ) 扶 養 手 当	54,986	54,399	57,572	56,940
	(ウ) 地 域 手 当	258,327	260,350	267,282	269,960
	イ そ の 他 の 手 当	1,176,248	1,169,741	1,222,357	1,251,352
	(ア) 時間外勤務手当	109,831	116,062	127,033	119,131
	(イ) 管 理 職 手 当	75,715	75,094	78,111	78,549
	(ウ) 特殊勤務手当	3,948	5,800	7,574	5,083
	(エ) 宿 日 直 手 当	2,090	1,025	1,021	1,030
	(オ) 期 末 勤 勉 手 当	860,133	843,773	880,407	919,575
	(カ) 通 勤 手 当	43,081	44,190	43,573	42,758
	(キ) そ の 他	81,450	83,797	84,638	85,226
	(2) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	141,023	173,703	189,013	183,291
	ア 基 本 給	117,677	137,238	151,151	146,433
件 費	(ア) 給 料	105,176	122,079	135,079	130,862
	(イ) 地 域 手 当	12,501	15,159	16,072	15,571
	イ そ の 他 の 手 当	23,346	36,465	37,862	36,858
	(ア) 通 勤 手 当	2,918	3,757	3,949	3,789
	(イ) 時間外勤務手当	2,167	1,973	2,163	2,395
	(ウ) 期 末 手 当	18,261	30,735	31,750	30,674
	4 地方公務員共済組合負担金	725,635	762,569	795,634	809,081
	5 退 職 金	328,589	327,839	328,679	328,396
	(1) 退 職 手 当				
	(2) 退職手当組合負担金	328,589	327,839	328,679	328,396
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	7 災 害 補 償 費	5,535	5,568	5,342	6,205
	8 そ の 他	78,185	67,429	57,402	49,561
	合 計	5,351,111	5,415,879	5,563,990	5,721,600

(単位:千円)

科 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
物 件 費	1 旅 費	17,396	18,311	22,313	23,030
	2 交 際 費	379	448	849	1,209
	3 需 用 費	765,431	751,288	969,700	885,162
	4 役 務 費	153,117	166,856	181,306	169,509
	5 備 品 購 入 費	522,016	129,192	131,530	178,944
	6 委 託 料	3,363,243	3,726,676	3,733,896	3,446,702
	7 そ の 他	441,354	489,081	416,235	454,017
	合 計	5,262,936	5,281,852	5,455,829	5,158,573

(単位:千円)

科 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
補 助 費 等	1 負 担 金 ・ 寄 附 金	341,197	318,631	233,340	332,298
	2 補 助 及 び 交 付 金	7,711,084	1,027,620	1,022,447	952,921
	3 加入団体に対する還付金				
	4 そ の 他	1,057,952	946,063	1,418,526	1,266,998
	合 計	9,110,233	2,292,314	2,674,313	2,552,217

7. 基 金 の 状 況

(単位 千円)

区 分		令和4年度末	決 算 年 度 中 増 減		令和5年度末	管 理 状 況				
		現 在 高	積 立 額	取 崩 額	現 在 高	現 金 ・ 預 金	信 託	有 価 証 券	出 資 金	そ の 他
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,743,457	558,620	283,061	3,019,016	2,719,016		300,000		
	市 債 管 理 基 金	801,090	200,013		1,001,103	1,001,103				
	特 定 目 的 基 金									
	庁 舎 整 備 基 金									
	社 会 福 祉 基 金	315,337	6	25,000	290,343	290,343				
	災 害 救 助 基 金	58,132	1,001		59,133	59,133				
	森 林 整 備 基 金	12,788	2,376		15,164	15,164				
	袖ヶ浦駅北側整備基金									
	教 育 施 設 整 備 基 金	200,924	200,000	77,100	323,824	323,824				
	生 涯 学 習 基 金	23,984			23,984	4,093		19,891		
	民 家 保 存 管 理 基 金	3,000			3,000	3,000				
	小 計	614,165	203,384	102,100	715,449	695,559		19,891		
	金 定 額 運 用 基 金									
	土 地 開 発 基 金	373,106	17		373,123	373,123				
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000			3,000	3,000				
	小 計	376,106	17		376,123	376,123				
一 般 会 計 合 計 (A)		4,534,818	962,035	385,161	5,111,692	4,791,801		319,891		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計									
	財 政 調 整 基 金	440,149	3,724	264,917	178,956	178,956				
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,000			3,000	3,000				
特 別 会 計	介 護 給 付 費 準 備 基 金	622,584	34,817		657,401	657,401				
	特 別 会 計 合 計 (B)	1,065,732	38,541	264,917	839,357	839,357				
総 計 (A+B)		5,600,551	1,000,576	650,078	5,951,049	5,631,158		319,891		

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 現金等についてのみ記載しています。土地開発基金のその他資産については、「15. 基金運用状況」のとおりです。

8. 地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度	令和5年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(E)	(E)の借入先内訳	
	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利子	計(D)	特定財源	税等	(A)+(B)-(C)	政府	その他
公 共 事 業 等 債	1,698,005	73,200	188,504	8,108	196,612		196,612	1,582,701	335,838	1,246,863
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	258,200	30,000	15,630	710	16,340		16,340	272,570	272,570	
災 害 復 旧 事 業 債	30,770	21,900	2,631	43	2,674		2,674	50,039	50,039	
教育・福祉施設等整備事業債	1,942,142	101,000	229,166	10,995	240,161		240,161	1,813,976	1,456,487	357,489
一 般 単 独 事 業 債	5,208,483	931,800	564,678	27,936	592,614		592,614	5,575,605	59,359	5,516,246
財 源 対 策 債	1,317,796	78,600	133,590	6,744	140,333		140,333	1,262,806	303,862	958,944
減 収 補 て ん 債	71,964		8,995	14	9,009		9,009	62,968	62,968	
減 税 補 て ん 債	76,058		29,505	67	29,573		29,573	46,553	46,553	
臨 時 財 政 対 策 債	1,036,388		139,733	777	140,510		140,510	896,655	896,655	
都 道 府 県 貸 付 金	602,445	168,600	88,797	253	89,049		89,049	682,248		682,248
そ の 他 事 業 債	4,700,905	99,200	285,624	44,855	330,479		330,479	4,514,481	2,104,167	2,410,314
合 計	16,943,155	1,504,300	1,686,853	100,502	1,787,355		1,787,355	16,760,602	5,588,498	11,172,104

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

9. 国民健康保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	年度	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 国民健康保険税		1,251,754	19.1	△ 4.1	1,221,567	19.7	△ 2.4	1,259,663	20.5	3.1	1,113,893	18.4	△ 11.6	△ 145,770
2. 使用料及び手数料														
3. 国庫支出金		3,946	0.1	220.0	1,518	0.0	△ 61.5			皆減	225	0.0	皆増	225
4. 県支出金		4,225,781	64.3	△ 4.5	4,317,772	69.6	2.2	4,259,815	69.4	△ 1.3	4,197,179	69.3	△ 1.5	△ 62,636
5. 財産収入		13	0.0	30.0	4	0.0	△ 69.2	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0
6. 繰入金		503,780	7.7	△ 3.9	529,910	8.5	5.2	526,484	8.6	△ 0.6	685,091	11.3	30.1	158,607
7. 繰越金		525,873	8.0	13.2	90,418	1.5	△ 82.8	54,721	0.9	△ 39.5	37,181	0.6	△ 32.1	△ 17,540
8. 諸収入		54,828	0.8	△ 12.3	46,075	0.7	△ 16.0	35,594	0.6	△ 22.7	26,713	0.4	△ 25.0	△ 8,881
合 計		6,565,975	100.0	△ 3.2	6,207,264	100.0	△ 5.5	6,136,281	100.0	△ 1.1	6,060,286	100.0	△ 1.2	△ 75,995

(歳出)

(単位 千円)

区分	年度	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
		決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費		107,750	1.7	△ 7.2	113,926	1.9	5.7	128,292	2.1	12.6	137,216	2.3	7.0	8,924
2. 保険給付費		4,137,716	63.9	△ 4.9	4,246,417	69.0	2.6	4,182,591	68.6	△ 1.5	4,096,515	67.6	△ 2.1	△ 86,076
3. 国民健康保険事業費納付金		1,719,032	26.5	3.3	1,698,309	27.6	△ 1.2	1,707,156	28.0	0.5	1,741,267	28.7	2.0	34,111
4. 共同事業拠出金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	△ 1
5. 財政安定化基金拠出金														
6. 保健事業費		66,830	1.0	△ 9.8	75,197	1.2	12.5	70,446	1.1	△ 6.3	67,878	1.1	△ 3.6	△ 2,568
7. 基金積立金		437,025	6.8	840.4	9,046	0.1	△ 97.9	5,477	0.1	△ 39.5	3,724	0.1	△ 32.0	△ 1,753
8. 公債費														
9. 諸支出金		7,203	0.1	55.9	9,647	0.2	33.9	5,137	0.1	△ 46.8	10,037	0.2	95.4	4,900
合 計		6,475,557	100.0	3.5	6,152,543	100.0	△ 5.0	6,099,100	100.0	△ 0.9	6,056,636	100.0	△ 0.7	△ 42,464

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

10. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中増減		令和5年度末 現在高	管 理 状 況				
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他
国民健康保険特別会計財政調整基金	440,149	3,724	264,917	178,956	178,956				
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000			3,000	3,000				

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

11. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 の 推 移

(歳 入)

(単位 千円)

区分 \ 年度	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 後期高齢者医療保険料	557,609	78.9	8.8	574,448	79.0	3.0	627,760	80.6	9.3	670,184	80.8	6.8	42,424
2. 繰 入 金	136,884	19.4	4.9	138,452	19.1	1.1	145,242	18.6	4.9	151,573	18.3	4.4	6,331
3. 繰 越 金	883	0.1	△ 49.1	2,309	0.3	161.5	4,297	0.6	86.1	6,278	0.8	46.1	1,981
4. 諸 収 入	11,010	1.6	684.2	11,607	1.6	5.4	1,423	0.2	△ 87.7	1,517	0.2	6.6	94
合 計	706,386	100.0	9.4	726,816	100.0	2.9	778,722	100.0	7.1	829,552	100.0	6.5	50,830

(歳 出)

(単位 千円)

区分 \ 年度	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総 務 費	34,748	4.9	14.7	32,433	4.5	△ 6.7	24,275	3.1	△ 25.2	22,549	2.7	△ 7.1	△ 1,726
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	668,696	95.0	8.8	689,050	95.4	3.0	747,575	96.8	8.5	800,515	97.2	7.1	52,940
3. 諸 支 出 金	633	0.1	193.1	1,036	0.1	63.7	594	0.1	△ 42.7	675	0.1	13.6	81
合 計	704,077	100.0	9.1	722,519	100.0	2.6	772,444	100.0	6.9	823,739	100.0	6.6	51,295

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

12. 介護保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 介護保険料	1,058,799	25.6	△ 0.1	1,109,112	25.1	4.8	1,118,371	24.9	0.8	1,122,497	23.7	0.4	4,126
2. 使用料及び手数料										0	0.0	皆増	0
3. 国庫支出金	768,287	18.6	4.4	796,508	18.0	3.7	818,044	18.2	2.7	946,240	20.0	15.7	128,196
4. 支払基金交付金	1,007,260	24.3	3.5	1,097,419	24.8	9.0	1,123,497	25.0	2.4	1,134,695	24.0	1.0	11,198
5. 県支出金	557,216	13.5	2.3	595,891	13.5	6.9	627,763	14.0	5.3	681,810	14.4	8.6	54,047
6. 財産収入	59	0.0	63.9	11	0.0	△ 81.4	12	0.0	9.1	11	0.0	△ 8.3	△ 1
7. 繰入金	664,738	16.0	1.1	705,381	16.0	6.1	724,224	16.1	2.7	751,269	15.9	3.7	27,045
8. 繰越金	76,392	1.8	△ 17.6	106,499	2.4	39.4	78,304	1.7	△ 26.5	90,938	1.9	16.1	12,634
9. 諸収入	7,488	0.2	△ 7.3	7,720	0.2	3.1	7,695	0.2	△ 0.3	5,398	0.1	△ 29.9	△ 2,297
合 計	4,140,239	100.0	1.7	4,418,541	100.0	6.7	4,497,911	100.0	1.8	4,732,858	100.0	5.2	234,947

(歳出)

(単位 千円)

区分	2 年 度			3 年 度			4 年 度			5 年 度			
	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	決 算 額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費	134,010	3.3	△ 18.6	135,739	3.1	1.3	137,918	3.1	1.6	149,253	3.3	8.2	11,335
2. 保険給付費	3,642,851	90.3	3.3	3,923,203	90.4	7.7	4,034,878	91.6	2.8	4,113,655	89.8	2.0	78,777
3. 地域支援事業費	201,239	5.0	4.2	203,356	4.7	1.1	209,962	4.8	3.2	246,883	5.4	17.6	36,921
4. 基金積立金	34,279	0.9	△ 54.9	60,534	1.4	76.6	12	0.0	△ 100.0	34,817	0.8	290,041.7	34,805
5. 諸支出金	21,361	0.5	△ 40.5	17,405	0.4	△ 18.5	24,204	0.5	39.1	35,361	0.8	46.1	11,157
合 計	4,033,740	100.0	0.9	4,340,237	100.0	7.6	4,406,973	100.0	1.5	4,579,969	100.0	3.9	172,996

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

13. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中増減		令和5年度末 現在高	管 理 状 況				
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他
介護給付費準備基金	622,584	34,817		657,401	657,401				

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

14. 公 用 車 維 持 費 の 状 況

(単位:円)

管理担当課等名	種 類 ・ 数 量	決 算 額	決 算 額 の 内 訳							利 用 目 的
			消耗品	燃料費	修繕費	手数料	保険料	公課費	その他	
昭 和 交 流 セ ン タ ー (市 民 会 館)	軽貨物車1台	146,114	4,298	21,406	79,400	9,900	26,110	5,000		各種市民会館事業の実施
長 浦 交 流 セ ン タ ー (長 浦 公 民 館)	軽貨物車1台	145,859	4,554	53,765	47,630	8,800	26,110	5,000		各種公民館事業の実施
根 形 交 流 セ ン タ ー (根 形 公 民 館)	軽貨物車1台	45,800		27,880	2,200		15,720			各種公民館事業の実施
平 岡 交 流 セ ン タ ー (平 岡 公 民 館)	軽貨物車1台	208,508		42,010	125,488	9,900	26,110	5,000		各種公民館事業の実施
平 川 交 流 セ ン タ ー (平 川 公 民 館)	軽貨物車1台	105,632		81,497	15,565		8,570			各種公民館事業の実施
管 財 契 約 課	大型バス1台、中型バス1台、マイクロバス1台、普通乗用車3台、小型乗用車1台、小型貨物車1台、軽乗用車2台、軽貨物1台	4,966,082	101,330	2,009,794	2,267,166	106,632	167,560	226,800	86,800	特別職移動用及び各種団体の研修等
防 災 安 全 課	普通貨物車1台、軽貨物車2台、軽乗用車1台	913,624	13,422	313,681	266,541	29,800	256,680	33,500		交通安全指導、防犯パトロール
資 産 管 理 課	小型貨物車1台	223,756	5,060	62,399	106,667	8,800	32,630	8,200		工事監理等
課 税 課	軽乗用車2台	177,888		136,548	24,200		17,140			市税賦課用
納 税 課	軽乗用車4台	167,664	14,838	113,916	13,200		25,710			市税徴収用
保 険 年 金 課	軽乗用車1台	155,045	1,320	54,410	57,805	8,800	26,110	6,600		保険料徴収用
健 康 推 進 課	軽貨物車1台、軽乗用車3台	327,865	1,728	212,984	78,873		34,280			訪問指導、各種健康診査
子 育 て 支 援 課	軽乗用車2台	156,787	8,980	96,413	34,254		17,140			子育て関係事務
保 育 幼 稚 園 課	マイクロバス8台、軽乗用車1台	3,389,659	51,862	1,436,798	1,582,139	78,300	83,760	156,800		保育所(園)児送迎等
地 域 福 祉 課	小型貨物車1台、軽乗用車2台、マイクロバス1台	556,394	27,649	252,829	190,696	20,000	41,520	23,700		生活保護訪問用等
障 が い 者 支 援 課	小型乗用車1台、軽乗用車1台	164,951		72,981	10,450		81,520			障がい者認定調査、設置手話通訳者派遣、福祉カー貸出用
介 護 保 険 課	軽乗用車5台	596,099	2,068	335,740	172,491	8,800	60,390	8,200	8,410	介護相談・認定調査用
高 齢 者 支 援 課	マイクロバス1台、軽乗用車6台	744,899	14,685	328,336	246,708	25,960	112,610	16,600		訪問対応、高齢者送迎用、特養貸与分等
環 境 管 理 課	小型貨物車1台、軽貨物車1台	456,470	7,168	226,803	132,759	19,400	58,740	11,600		美化推進、公害調査等
廃 棄 物 対 策 課	小型貨物車1台、軽乗用車1台、軽貨物車1台	1,055,627	38,819	658,668	257,330	18,700	67,310	14,800		廃棄物対策、土砂・不法投棄パトロール、各種連絡調整等
農 林 振 興 課	小型貨物車2台、軽貨物車1台、軽乗用車1台、トラクター1台	864,747	22,000	520,975	212,242	18,700	73,830	17,000		農林業関係事務
都 市 整 備 課	小型貨物車2台、軽貨物車7台、トラクター2台	488,582		216,091	175,681	19,950	65,260	11,600		完了検査、公園管理等
土 木 管 理 課	普通乗用車1台、普通貨物車1台、小型貨物車4台、軽乗用車1台	1,820,900	30,120	841,940	588,940	58,400	214,400	87,100		道路橋梁及び河川の維持、工事監理等
下 水 対 策 課	軽貨物車1台、小型貨物車2台	508,011	11,715	220,579	165,847	18,150	78,520	13,200		下水道工事管理、下水道・農業集落排水施設管理
消 防 本 部 総 務 課 署	小型乗用車1台、軽乗用車1台、指揮車5台、指令車1台、広報車1台、査察車1台、非常備普通消防車23台、水槽付消防ポンプ車6台、救助工作車1台、大型高所放水車1台、化学消防ポンプ車2台、泡原液搬送車1台、高規格救急車4台、資機材搬送車1台、大型水槽車1台	62,396,497	1,585,911	7,387,794	51,005,012	429,550	787,424	1,137,400	63,406	消火、救急・救助活動、防火指導
教 育 総 務 課	小型貨物車1台、軽乗用車1台、マイクロバス1台	1,771,838	17,215	469,656	980,457	32,050	70,270	50,600	151,590	学校管理等
学 校 教 育 課	マイクロバス4台	2,526,255	53,400	871,281	1,422,684	41,700	34,590	102,600		幼稚園児送迎
総 合 教 育 セ ン タ ー	小型貨物車1台、軽乗用車1台	425,978	11,660	219,607	104,621	18,150	58,740	13,200		各種連絡調整等、防犯パトロール
学 校 給 食 セ ン タ ー	普通貨物車9台、軽貨物車1台	3,954,204	64,489	1,245,321	2,095,984	85,250	164,660	298,500		給食配送等
生 涯 学 習 課	小型貨物車1台	148,682	6,870	26,852	67,430	9,900	32,630	5,000		文化財調査等
郷 土 博 物 館	小型貨物車1台、軽貨物車1台	237,233	8,800	103,018	58,465	9,350	41,200	16,400		各種連絡調整等
中 央 図 書 館	小型貨物車1台、軽貨物車1台	316,296	6,820	142,400	104,226	9,350	41,200	12,300		各種連絡調整等、図書の配送等
ス ポ ー ツ 振 興 課	小型貨物車2台、軽貨物車2台、トラクター3台									体育施設管理
議 会 事 務 局	(リース車両のため、合計台数には含まない)	737,696	6,402	106,204		6,600			618,490	議長移動用
農 業 委 員 会 事 務 局	軽乗用車1台	247,852		94,384	111,958	8,800	26,110	6,600		農地転用調査等
合 計	令和6年3月31日現在 174台	91,149,494	2,123,183	19,004,960	62,805,109	1,119,692	2,874,554	2,293,300	928,696	

15. 令和5年度基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、特定目的の定額運用基金の状況を次のとおり提出します。

令和 6 年 8 月 28 日

袖ヶ浦市議会議長 様

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩

1. 土地開発基金

(1) 基金の運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現 金	373,105,894	17,428	373,123,322
土 地	270,038,932		270,038,932
補 償			
貸付金	97,309,581		97,309,581
計	740,454,407	17,428	740,471,835

(2) 元金、収益金別状況

(単位 円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高
元 金		525,914,837		525,914,837
収 益 金		214,539,570	17,428	214,556,998
内 訳	預 金 利 子	76,088,518	17,428	76,105,946
	貸 売 渡 し 利 付 子	138,451,052		138,451,052
計		740,454,407	17,428	740,471,835

(3) 土地の目的別現在高の状況

		上段 面積 m ² 下段 金額 円	
区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中	
		増	減(△)
小 中 学 校			
幼 稚 園			
保 育 所			
道 路 ・ 橋 梁	1,765.55		
	69,330,491		
街 路			
公 園			
社 会 福 祉 施 設			
清 掃 施 設			
社 会 教 育 施 設			
そ の 他	5,046.88		
	200,708,441		
計	6,812.43		
	270,038,932		

2. 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、高額な療養費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度として、昭和54年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用している。

令和5年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
現金	3,000,000		3,000,000	
貸付金				
計	3,000,000		3,000,000	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)

区 分	前年度末 累計高	決算年度中貸付 及び償還額	決算年度末 累計高	備 考
貸付金	105,862,000		105,862,000	
償還金	105,862,000		105,862,000	
差引額	0		0	

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける制度として、平成 14年度より実施したものであり、現在基金高3, 000千円をもって運用している。

令和5年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
現 金	3,000,000		3,000,000	
貸 付 金				
計	3,000,000		3,000,000	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 累 計 高	決 算 年 度 中 貸 付 及 び 償 還 額	決 算 年 度 末 累 計 高	備 考
貸 付 金	22,924,000		22,924,000	
償 還 金	22,924,000		22,924,000	
差 引 額	0		0	

16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%、令和元年10月1日より消費税率が8%から10%に引き上げられ、引上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金)については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度決算における引上げ分の地方消費税交付金及び社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入	令和5年度地方消費税交付金交付額	1,584,924 千円
	うち引上げ分	837,822 千円
2. 歳出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	11,439,469 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源 (交付金充当先)
			国庫支出金	県支出金	その他	
社会福祉	① 生活保護事業	828,837	574,873	11,955	550	241,459
	② 児童福祉事業	4,913,358	1,990,677	803,891	269,571	1,849,219
	③ 母子福祉事業	352,019	152,787	19,784	127	179,321
	④ 高齢者福祉事業	314,687	30,800	209,141	10,809	63,937
	⑤ 障害者福祉事業	2,307,380	1,021,609	561,523	15,841	708,407
	小計	8,716,281	3,770,746	1,606,294	296,898	3,042,343
社会保険	⑥ 国民健康保険事業	300,666	47,661	138,418		114,587
	⑦ 介護保険事業	602,891	24,656	12,428		565,807
	⑧ 後期高齢者医療保険事業	709,274		97,317	48,807	563,150
	小計	1,612,831	72,317	248,163	48,807	1,243,544
保健衛生	⑨ 医療提供体制確保事業	342,029				342,029
	⑩ 疾病予防対策事業	515,358	201,979	4,197	15	309,167
	⑪ 健康増進対策事業	252,970	2,484		73,728	176,758
	小計	1,110,357	204,463	4,197	73,743	827,954
合計		11,439,469	4,047,526	1,858,654	419,448	5,113,841

17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する経費に充てるものとされています。令和5年度決算における都市計画税及び都市計画事業等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和5年度都市計画税決算額 586,645 千円

2. 歳出

都市計画事業等に要する経費 585,435 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源 (都市計画税充当先)
		国県支出金	地方債	その他	
街路事業	30,286	39	14,300	0	15,947
地方債償還額	555,149				555,149
合計	585,435	39	14,300	0	571,096

※次年度繰越都市計画税15,549千円

18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるものとされています。

令和5年度決算における入湯税及び環境衛生施設の整備等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和5年度入湯税決算額 12,161 千円

2. 歳出

環境衛生施設の整備等に要する経費 134,272 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源 （入湯税充当先）
		国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	60,016				60,016
消防施設等の整備	71,969	69,515			2,454
観光の振興に要する経費	2,287			1,676	611
合計	134,272	69,515		1,676	63,081

19. 令和5年度 主 要 施 策 の 成 果

令和5年度主要施策の成果（目次）

科目	事業名	所管	頁
款1 議会費	議会事務局関係費	議会事務局	35
款2 総務費	職員研修事業	職員課	36
	情報公開事業	総務課	37
	行政改革推進事業	行政管理課	39
	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	40
	広報紙発行事業		41
	ホームページ等管理事業		42
	結婚相談事業	市民協働推進課	43
	自治振興対策事業		44
	地域まちづくり協議会支援事業		45
	区等集会施設補助金事業		46
	市民協働推進事業		47
	まちづくり活動促進事業		48
	国際交流推進事業		49
	基幹情報システム管理事業費	行政管理課	50
	行政情報化推進事業		51
	情報セキュリティ対策事業		52
	ふるさと納税推進事業	財政課	53
	庁舎整備事業	資産管理課	54
	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	55
	地域公共交通づくり事業	企画政策課	56
	交通安全対策事業	防災安全課	57
	防犯対策推進事業		59
	地域防犯体制強化事業		60
	防犯灯設置管理事業		61
	災害情報等伝達手段確保事業		62
	震災対策備蓄倉庫管理費		63
	地域防災力向上事業		64
	防災訓練事業		65
	戸籍・住民基本台帳事務費	市民課	66
款3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	69
	自立相談支援事業	地域福祉課	70
	学習・生活支援事業		71
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業		72
	重層的支援体制整備事業移行準備事業		73
	重度心身障害者医療費支給事業	障がい者支援課	74
	難病患者療養見舞金支給事業		75
	心身障害者（児）手当支給事業		76
	精神障害者医療費等給付事業		77
	重度心身障害者福祉タクシー事業		78
	相談支援事業		79
	日常生活用具給付等事業		80
	発達障害児等療育支援事業		81
	介護給付費等支給事業		82
	訓練等給付費等支給事業		83
	心身障害児通所支援事業		84
	敬老事業	高齢者支援課	85
	高齢者クラブ活動助成事業		86
	シルバー人材センター支援事業		87
	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業		88
	高齢者紙おむつ等支給事業		89
	世代間支え合い家族支援事業		90
	緊急通報システム等給付貸付事業		91
	介護保険特別会計繰出金	介護保険課	92
	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	93
	後期高齢者療養給付費	保険年金課	94

科目	事業名	所管	頁
款3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	95
	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	96
	老人福祉会館管理運営事業	高齢者支援課	97
	私立保育施設等整備助成事業	子育て支援課	98
	子ども医療費助成事業		99
	子育て世代包括支援事業		100
	産前産後ヘルパー派遣事業		101
	ひとり親家庭等医療費等助成事業		102
	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	103
	保育所入所待ち児童支援事業		105
	私立保育所児童委託事業		106
	施設型給付事業		108
	地域型保育給付事業		109
	子育て支援拠点施設管理運営事業		111
	私立保育所等運営費等助成事業		112
	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	114
	ファミリーサポートセンター事業		115
	未移行私立幼稚園実費徴収補足給付事業	保育幼稚園課	116
	認可外保育施設等利用給付事業		117
	未移行私立幼稚園等利用給付事業		118
	生活保護費	地域福祉課	119
款4 衛生費	在宅当番医事業	健康推進課	120
	保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業		121
	健康づくり支援センター管理事業		122
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		123
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		124
	不妊治療費等助成事業		126
	予防接種事業		127
	がん検診事業		129
	畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事業	環境管理課	130
	火葬場整備運営事業		131
	まちの美化推進事業		132
	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	133
	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	134
	大気保全対策事業		135
	水質保全対策事業		136
	騒音振動悪臭防止対策事業		137
	地球温暖化対策事業		138
	自然環境保全事業		139
	墓地公園管理事業		140
	ごみ資源化推進事業	廃棄物対策課	141
	ごみ減量化推進事業		142
	合併処理浄化槽設置補助事業		143
	ごみ処理事業		144
	し尿処理事業		145
	ごみ処理施設長寿命化事業		146
	次期広域廃棄物処理事業		147
款5 労働費	就労支援・雇用促進事業	商工観光課	148
款6 農林水産業費	農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	149
	有害鳥獣駆除事業		150
	農業後継者育成対策事業		152
	農業センター運営事業		153
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業		155
	観光・直売型農業推進費		156
	経営所得安定対策等推進事業		157
	飼料用米等拡大支援事業		158

科目	事業名	所管	頁
款6 農林水産業費	農地中間管理事業	農林振興課	159
	農道・農業用排水路維持管理費		160
	田園空間施設維持管理事業		161
	県営経営体育成基盤整備事業（大鳥居地区）		162
	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）		163
	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）		164
	下水道事業会計繰出金	下水対策課	165
	多面的機能支払交付金事業	農林振興課	166
	森林経営管理事業		167
款7 商工費	企業等振興支援事業	商工観光課	168
	中小企業支援事業		170
	観光振興支援事業		172
	消費生活相談・消費者意識啓発事業		173
款8 土木費	地籍調査事業	土木管理課	174
	三箇横田線建設事業	土木建設課	175
	交通安全施設整備事業		176
	橋梁長寿命化修繕事業	土木管理課・土木建設課	177
	景観まちづくり推進事業	都市整備課	178
	空家等対策事務費		179
	宅地耐震化推進事業	開発指導準備室	180
	公園緑地管理事業	都市整備課	181
	駐車場維持管理費		182
	市営住宅維持管理事業		184
	木造住宅耐震化促進事業		185
款9 消防費	火災予防啓発事業	予防課	186
	無線県域及び共同指令センター運営事業	警防課	187
	消防団活動運営事業	消防本部総務課	188
	非常備消防車両整備事業	警防課	189
	常備消防車両整備事業		190
	消防団詰所建設事業		191
款10 教育費	教職員研修・教育活動普及事業	総合教育センター	192
	教育相談事業		193
	学校 I C T 教育支援事業		194
	学校図書館支援センター運営事業		195
	教育支援教室運営事業		196
	児童・生徒指導センター運営事業		197
	外国語教育支援事業		198
	蔵波小学校校舎増築事業	教育総務課	199
	小学校要保護及び準要保護児童援助費	学校教育課	200
	小学校情報教育推進事業		201
	小学校読書教育推進事業		202
	小学校体験活動推進事業		203
	小学校スクールカウンセラー活用事業		204
	小学校基礎学力向上支援教員配置事業		205
	小学校特別支援教員活用事業		206
	昭和中学校校舎増築事業	教育総務課	207
	中学校要保護及び準要保護生徒援助費	学校教育課	208
	中学校情報教育推進事業		209
	中学校読書教育推進事業		210
	中学校心の相談事業		211
	中学校体験活動推進事業		212
	中学校スクールカウンセラー活用事業		213
	中学校基礎学力向上支援教員配置事業		214
	中学校特別支援教員活用事業		215
	生涯学習のまちづくり推進事業	生涯学習課	216
	市民三学大学講座経費		217

科目	事業名	所管	頁
款10 教育費	家庭教育総合推進事業	生涯学習課・各交流センター	218
	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	219
	青少年教育推進事業	各交流センター	220
	成人教育推進事業		222
	地域人材育成講座		224
	青少年育成関係事業	生涯学習課	226
	そでがうらわんばくクエスト事業		227
	放課後子供教室推進事業		228
	青少年相談員活動事業		229
	図書館運営事務費	中央図書館	230
	図書館資料購入費		231
	読書普及事業		232
	電子図書館サービス事業		233
	地域資料管理活用事業	郷土博物館	234
	展示更新推進事業		235
	芸術活動普及事業	生涯学習課	237
	総合的な文化財の保存・活用事業		238
	埋蔵文化財調査事業		239
	山野貝塚保存活用事業		240
	スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	241
	総合型地域スポーツクラブ活性化事業		242
	学校体育推進事業		243
	臨海スポーツセンター管理事業		244
	総合運動場等管理事業		245
	給食センター運営費	学校給食センター	246
	共同調理事業		247
特別会計	国民健康保険特別会計	保険年金課	248
	後期高齢者医療特別会計		253
	後期高齢者医療広域連合納付金		254
	介護保険特別会計	介護保険課・高齢者支援課	255
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課	259
	一般介護予防事業		261
	包括的支援事業・任意事業	介護保険課・高齢者支援課	263
下水道事業会計	終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）	下水対策課	266
	ストックマネジメント事業（公共下水道）		267
	下水道総合地震対策整備事業		268
	袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）		269

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

決算書 P. 37

○ 議会事務局関係費 [議会事務局]

1 事業の目的

地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図り、議会本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などを広く市民へ周知することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 実績等

- 議会だよりの発行
年4回発行：5月号・8月号・11月号 各19,700部、2月号 19,450部
- 議会本会議、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の会議録をインターネットで公開。
- 議会本会議の映像をインターネットで公開。

会議録及び映像検索の閲覧回数

月別閲覧回数 【単位：回】	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議録 R4	84	60	187	83	121	407	175	186	268	74	95	253	1,993
〃 R5	136	174	724	134	128	579	215	259	495	137	217	666	3,864
映像 R4	40	35	98	41	75	224	109	43	161	62	76	278	1,242
〃 R5	80	128	1,472	88	143	1,770	177	369	1,466	140	435	1,632	7,900

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
議会だより印刷製本費、折込み・封筒封入委託料	3,878,167 円
本会議・委員会等会議録調製・データ加工委託料	3,232,637 円
会議録等検索システム使用料	1,848,000 円
保守委託料、回線利用料、議会図書・備品・消耗品購入代等	1,897,259 円
合 計	10,856,063 円

3 目標に対する成果

本会議及び各委員会における審議・審査の状況について、会議録の調製を行いインターネットにより公開した。また、本会議映像のインターネット配信について、従来から実施している録画映像の配信に加えて、令和5年6月定例会からライブ中継を開始したことにより、映像検索数・会議録検索数がともに増加した。

議会だよりの発行を通じて、幅広い年齢層の市民に対して、市民との座談会、議決結果、一般質問及び委員会での調査研究活動等を周知した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,961	10,963	11,484	10,856				10,856

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 職員研修事業 [職員課]

1 事業の目的

多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ア 事業内容 研修数 111 受講職員延べ人数 1,148名

区 分	研 修 名 (参加者数)
庁内研修	新規採用職員研修第一・二部 (36名)、OJT研修・OJTフォローアップ研修 (30名)、中堅職員研修 (53名)、管理職研修 (33名)、ハラスメント研修 (18名)、人事評価研修 (68名)、災害対策コーディネーター養成講座 (5名)、入札談合防止研修 (30名)、交通安全研修 (440名)、ストレスチェック結果説明会 (66名)、セルフケア研修 (14名)・ラインケア研修 (18名)、情報発信研修 (37名) 計848名
派遣研修	自治大学校 (4名)、市町村アカデミー (6名)、君津郡市広域市町村圏事務組合 (90名)、千葉県自治研修センター (47名)、その他研修 (90名) 計237名
自己啓発	自己啓発・自主研修 63名

イ 事業費内訳

区 分	金 額
研修委託料・参加負担金・講師報償金 等	4,859,927円
旅費・消耗品費 等	831,946円
合 計	5,691,873円

(2) 特定財源

市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金 64,217円

3 目標に対する成果

庁内研修では、業績評価における適切な難易度の目標設定や、評価者と被評価者において難易度及び業績達成度に相違が生じた際の面談手法についての評価者研修を実施した。派遣研修では、現地での受講に加えオンライン研修についても受講を促した。自己啓発については、WEB研修システムを利用し、職員が場所や時間にとらわれない研修環境を整備し、職員の資質向上に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,006	4,960	5,800	5,692			64	5,628

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 情報公開事業〔総務課〕

1 事業の目的

情報公開制度等（情報公開制度、個人情報保護制度、市政情報室の運営、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続の運用、行政不服審査制度）を適切に運用することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進と行政の適正な運営を確保する。

2 事業の実績

（1）市政情報室の運営

市民への総合的な行政情報の提供窓口として設置している市政情報室において資料の収集及び提供を行った。庁舎整備に伴い令和4年4月から一時休室とし、総務課及び市ホームページ等で行政資料の収集及び提供を行っていたが、中庁舎の供用開始に伴い、令和5年10月から中庁舎3階で市政情報室を再開した。

資料の点数

- ・閲覧用の資料 5, 452点
- ・無償配布している資料 市勢要覧など 39種類
- ・有償配布している資料 袖ヶ浦市史研究など 50種類

（2）個人情報の保護に関する法律及び袖ヶ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例の運用

個人情報の保護に関する法律及び袖ヶ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等からの請求に応じて個人情報の開示等を行った。

・実施状況

開示請求件数 3件

開示請求に対する決定件数	3件	内訳	全部開示	2件
			部分開示	1件
			不存在	0件

（3）情報公開条例の運用

情報公開条例に基づき、市民等からの公文書の公開請求に応じ、公正で開かれた市政を推進した。

・実施状況

公開請求件数 24件

公開請求に対する決定件数	24件	内訳	全部公開	16件
			部分公開	7件
			不存在	1件

(4) 附属機関等の会議の公開

附属機関等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議及び会議録を公開することにより、透明かつ公正な会議の運営及び開かれた市政を推進した。

- ・実施状況

公開した附属機関数 26機関

会議数 延べ79会議

傍聴者数 延べ34人

(5) パブリックコメント手続の運用（企画政策課で実施）

パブリックコメント手続実施要綱に基づき、市の基本的な政策に関する計画等の策定に際し、案を公表し、市民からの意見を考慮して意思決定を行い、市民との協働による開かれた市政の推進を図った。

- ・実施状況

手続に付した案件数 11件

内訳 計画策定案等 11件

意見提出数 延べ15人 46件

意見による修正案件数 1件

(6) 事業費の内訳

区 分	金 額
市政情報室加除式図書の追録代及び月刊誌等購読料等	447,322円
個人情報取扱業務WEBシステム使用料	198,000円
合 計	645,322円

(7) 特定財源

複写機使用料 19,154円

3 目標に対する成果

令和5年4月1日から地方公共団体に適用された個人情報の保護に関する法律等に基づき、個人情報保護制度の運用を図った。

また、情報公開制度の適切な運用、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続制度の実施、市政情報室のリニューアル及び行政資料の収集提供に努めるなど、市政に対する市民の理解や市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
430	4,335	691	645			19	626

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	事務管理費

決算書 P. 38

○ 行政改革推進事業 [行政管理課]

1 事業の目的

確実に見込まれる人口減少社会の到来と社会経済情勢の変化に適切に対応し、新しい発想や I C Tを活用した行政のデジタル化、官民の共助のもと将来を見据えた行政経営を展開するとともに、限られた行政資源を最適配分及び有効活用して、効率的・効果的な行政経営を確立することを目指す。

2 事業の実績

第7次行政改革大綱に基づき、アクションプラン取組項目を推進したほか、行政改革ワーキンググループを設置し、令和6年度の新庁舎完成に向けた「新しい庁舎になるにあたっての市民サービス」をテーマに検討、取組を開始した。また、行政改革・情報化推進本部等の内部組織による会議を延べ8回、市民委員により構成された行政改革推進委員会を延べ2回開催した。

(1) 事業費等

袖ヶ浦市行政改革推進委員会（10名）に係る報酬等	136,140円
消耗品	27,536円
合 計	163,676円

3 目標に対する成果

第7次行政改革大綱に掲げる重点的取組を推進するため、上半期の取組結果等を踏まえ、新たに11項目の取組をアクションプランに追加し、全40項目の取組のうち、1項目の取組を完了し、38項目について計画通り推進することができた。

若手職員により構成した行政改革ワーキンググループより、市民サービスに係る10項目の提案と1項目の提言を受け、それらの事項に対する取組を開始し、そのうち、提案事項2項目と提言事項1項目の取組を完了した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,133	206	165	164				164

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ シティプロモーション推進事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針（令和2年度～令和7年度）」に基づき、市の魅力を発信するシティプロモーションを推進し、「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」の実現を目指す。

2 事業の実績

(1) 事業費等

袖ヶ浦市謎解きイベント企画・運営委託料	1, 259, 500円
ガウラ着ぐるみクリーニング委託料	33, 581円
その他事務費（報償物品、普通旅費、一般消耗品）	82, 970円
合 計	1, 376, 051円

(2) 特定財源

ベイエフエム配当金	8, 250円
LINEスタンプ分配金	8, 641円

3 目標に対する成果

「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」に基づき、本市がもつ多彩な魅力を伝え、体験していただき、「いつまでも袖ヶ浦市に住み続けたい」、「袖ヶ浦の良さをもっと広めたい」といった、定住意向やわがまちへの愛着や誇り（シビックプライド）の醸成を図ることを目的に、市内の子育て世帯をメインターゲットとした、市内を回遊する謎解きイベントを実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,434	4,676	1,385	1,376			17	1,359

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 広報紙発行业 〔秘書広報課〕

1 事業の目的

行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を提供するとともに、市の重点施策や市政の現状をお知らせし、市民の市政への理解と参画を得ることを目的とする。

2 事業の実績

広報紙「広報そでがうら」を以下のとおり発行した。

- ・年間発行回数 全12回
令和5年5月号～令和6年4月号 月1回（1日）発行 A4版・24頁／号
- ・発行部数 20,400部／回

（1）事業費等

広報紙印刷費	10,017,216円
広報紙発送用封筒印刷代	421,740円
広報紙新聞折込み委託料	3,458,460円
宅配（ポスティング）委託料	1,905,529円
広報紙ポスティング用封筒封入委託料	9,494円
広報紙編集作業用システム使用料	228,140円
広報紙編集作業用パソコン購入費	184,250円
その他事務費（一般消耗品）	12,315円
合 計	16,237,144円

（2）特定財源

広報紙広告掲載料	656,000円
自衛官募集事務委託金	31,000円

3 目標に対する成果

デザインの内製化により校正時間を短縮し、取材に充てる時間を増やすことで紙面の内容を充実させるとともに、レイアウトを工夫することで読みやすい紙面になるよう努めた。

また、広報紙には掲載しきれなかった取材記事等は、市ホームページやSNSなどで情報を発信した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,829	18,085	16,433	16,237	31		656	15,550

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ ホームページ等管理事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

市公式ホームページ等を通じて、各種行政情報やイベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信し、市政への理解や、市への興味・関心を抱いてもらうことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ホームページシステム保守委託料	2, 048, 640円
携帯電話等への行政情報発信委託料（生活安全メール）	902, 000円
かずさエフエム広報番組制作放送委託料	880, 000円
L I N Eを活用した市政情報配信ツール使用料	1, 056, 000円
ホームページ等管理事業用備品購入費（長浦駅自由通路市政情報モニターカバー）	190, 000円
合 計	5, 076, 640円

(2) 特定財源

ホームページ広告掲載料	990, 000円
-------------	-----------

3 目標に対する成果

市公式ホームページ、生活安全メール、市公式L I N E、その他S N S、エフエム放送等を活用し、広く市民が必要とする情報の発信を行った。

生活安全メールにおいては、既存システムのサービス終了に伴い、新規システムの導入を行い、市民サービスに影響を与えないよう移行することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,350	8,459	5,077	5,077			990	4,087

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 結婚相談事業〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベント等の開催を行い、支援を図る。

2 事業の実績

(1) 結婚相談 相談件数 1, 446 件 成婚件数 3 件

(2) 相談登録者数 84 人（うち新規 14 人）

(3) 婚活イベント 袖ヶ浦市婚活イベント 2023
参加人数 23 名、カップル成立 6 組

(4) 事業費の内訳

会計年度任用職員（結婚相談員）報酬	1, 325, 622 円
結婚相談員費用弁償	54, 756 円
結婚相談所用消耗品代等	47, 186 円
婚活イベント開催委託料等	645, 000 円
合 計	2, 072, 564 円

(5) 特定財源

婚活イベント参加者負担金	69, 000 円
地域少子化対策重点推進交付金	410, 000 円

3 目標に対する成果

市の結婚相談所では、定例及び特設の相談業務や、お見合いの場の設定などの結婚に向けた支援を行い、結果として 3 組が成婚に至った。

婚活イベントは、婚活セミナーと同日に 3 回連続型で実施し、6 組のカップルが成立した。

相談業務や婚活イベントを通じて出会いの場を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 468	1, 585	2, 090	2, 073	410		69	1, 594

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 自治振興対策事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

自治連絡協議会や地区自治連絡会の自主活動を支援するとともに、市民の自治会等への参加を促進することにより、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 地区自治連絡会育成事業補助金	380,700円
(実施地区：昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)	
(2) 地域活性化推進事業補助金(※)	1,070,000円
(実施地区：昭和地区、根形地区、中川・富岡地区)	
※地域のイベント開催等にかかる経費を補助(補助率：3分の2、限度額：40万円)	
(3) その他(報償費・旅費)	91,800円
合 計	1,542,500円
(4) 特定財源	
地縁団体の認可証明手数料	11,400円
認可地縁団体の印鑑証明手数料	300円
寄付金(ふるさと納税)	911,000円

3 目標に対する成果

自治連絡協議会等の運営及び活動を支援し、自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを図るとともに、地区自治連絡会を対象に、地域活性化の推進に寄与する事業に対して補助金を交付することにより、コロナ禍で中止していたイベントが再開されるなど、地域のつながりの構築と活性化を図ることができた。

また、自治会への加入を促進するため、これまで行っていた自治会加入促進のチラシ配布等に加え、地区自治連絡会と協力し、自治会への加入促進策についての具体的な方策を学ぶことを目的として、研修会を開催した。

さらに、自治会未設立地区に対しては、自治会設立について働きかけを行った。

令和5年度の自治会加入率 56.7%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,181	1,182	1,647	1,543			923	620

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 地域まちづくり協議会支援事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、地域まちづくり協議会の設立等に向けた支援を行う。また、運営に関し、補助金の交付や事務手続等の支援も行う。

2 事業の実績

(1) 協議会設立 1 地区（長浦地区）

(2) 交流会 1 回実施（根形地区）

※地域まちづくり協議会の設立に向けた交流会を実施

(3) 事業費の内訳

根形地区交流会講師謝礼金	30,000円
普通旅費	300円
食糧費	1,500円
地域まちづくり協議会支援事業補助金 （長浦地区まちづくり協議会）	846,446円
合 計	878,246円

3 目標に対する成果

令和4年10月に設立された長浦地区まちづくり協議会において、自主的、主体的な地域活動による活力ある地域コミュニティの構築を目指し、長浦地区における課題や情報を共有し、地域の活性化を図る取組を進めることができた。

また、根形地区において、講師（ファシリテーター）を招き、まちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした交流会を実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
62	850	919	878				878

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 区等集会施設補助金事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することにより、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 区等集会施設建設等事業補助金

事業名	補助金額	補助率
神納コミュニティセンター大ホール 空調機器更新工事	250,000円	対象経費の1/2 ※上限額25万円
神納コミュニティセンター屋根修繕工事	1,031,000円	対象経費の1/2
もみの木台自治会第3駐車場舗装	825,000円	対象経費の1/2
三箇公会堂バリアフリー化工事 (玄関改修工事、洋式トイレ化工事)	570,000円	対象経費の1/2
根澄山公会堂屋根トタン張替工事	237,000円	対象経費の1/2
川岸自治会館屋根瓦修繕	203,000円	対象経費の1/2
合 計	3,116,000円	

3 目標に対する成果

区等自治会からの要望に基づき、老朽化した集会施設の修繕や駐車場舗装、設備工事等6件に対して補助金を交付することにより、区等自治会が負担する費用を軽減し、自治会活動の拠点である集会施設等の機能保全を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,158	28,071	3,716	3,116				3,116

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 市民協働推進事業〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

市民参加によるまちづくり意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 協働のまちづくり推進委員会運営（委員報酬等）	301,670円
(2) 協働事業提案制度運営（委員報酬、補助金等）	359,560円
採択事業	
①花壇整備事業（たちばな花の会）	
②自治会加入促進事業（昭和地区自治連絡会）	
③袖ヶ浦市で市民による市民のための上映会を開催しよう （Cinema the Gaura Project）	
(3) まちづくり交流会発表団体謝礼	10,000円
(4) 普通旅費等	23,763円
合 計	694,993円

3 目標に対する成果

協働のまちづくり推進計画における取組事業について、協働のまちづくり推進本部や推進委員会による進行管理を行い、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に努めた。併せて、令和6年度から8年間の計画である第2次協働のまちづくり推進計画を策定した。

協働事業提案制度では、採択された3団体と協働事業を実施することにより、地域の課題解決や活性化を図ることができた。

また、まちづくり講座受講生や市民活動団体で活動を行っている方々を対象として開催した「まちづくり交流会」では21名が参加し、市民活動団体による活動発表のほか、参加者同士の情報交換を行うことにより交流を深め、市民活動の活性化を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,669	674	774	695				695

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ まちづくり活動促進事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。

2 事業の実績

(1) まちづくり講座（ステップアップ講座） 7回

(2) 事業費の内訳

普通旅費	600円
消耗品代	7,165円
まちづくり講座運営支援委託	990,000円
合 計	997,765円

3 目標に対する成果

市民と行政の協働のまちづくりを推進する取組として、まちづくり講座(ステップアップ講座)を7回開催し、受講した15名は会議ファシリテーション等の講義や現地見学等を通じスキルを学ぶとともに、受講者同士で協力して実習に取り組むことにより、地域コミュニティで役立つ力を身につけることができた。

なお、全7回のうち、受講者の課外講座と一般の方も受講できる公開講座を各1回実施し、地域交流などに活用できる学びを提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100	991	999	998				998

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	3	多文化共生

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 国際交流推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。

袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことにより、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。

2 事業の実績

- (1) 国際交流協会加入者数（令和6年3月末現在） 個人87名 団体・法人15団体
- (2) 国際交流協会による交流イベントの開催回数 4回
- (3) 日本語教室「きなさ」 開催回数41回 参加者数275名
- (4) 外国人児童生徒向け日本語教室 参加児童生徒数18名
- (5) 事業費の内訳

普通旅費	2,512円
袖ヶ浦市国際交流協会運営事業補助金	205,000円
地域日本語教室一般消耗品	60,454円
地域日本語教室ボランティア謝礼金	738,325円
合 計	1,006,291円
- (6) 特定財源 千葉県市町村地域日本語教室推進事業補助金 399,000円

3 目標に対する成果

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、転入した外国人に行政情報等案内チラシの配布や多言語・やさしい日本語での生活支援情報等を提供したほか、在住する外国人住民に向けて、生活に関連した行政情報の提供に努めた。

国際交流協会が行う、ティータイムコンサートや、イヤーエンドパーティー、オシャベリ会などの取組や日本語教室「きなさ」の活動に対し、補助金の交付や事務局として運営に関する支援を行った。

また、千葉県市町村地域日本語教室推進事業補助金を活用し、市内の小中学校に在籍する外国人児童生徒の希望者に対して夏季休業及び冬季休業にボランティアによる日本語教室を開催し、日本語の学習支援を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86	263	1,362	1,006	399			607

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 38

○ 基幹情報システム管理事業費〔行政管理課〕

1 事業の目的

住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

基幹情報システム使用料及び機器賃借料	90,855,816円
基幹情報システムアウトソーシングサービス委託	21,648,000円
標準化法対応システム導入に係る支援委託	9,218,000円
社会保障・税番号制度対応費用 (中間サーバ利用負担金)	3,101,000円
庁舎整備に係る機器移設等委託	55,000円
会計年度任用職員雇用費用	3,073,506円
基幹情報システム消耗品	602,514円
合 計	128,553,836円

(2) 特定財源

デジタル基盤改革支援補助金	9,218,000円
---------------	------------

3 目標に対する成果

基幹情報システムの運用状況の確認や機器の定期点検等を実施することにより、市民サービスに影響がある停止や事故等なく、安定的なシステムの運用が図れた。

併せて、標準化法に係る標準仕様システムを令和7年度に導入することとし、その準備として、担当課調達システムを含む16業務のシステムについて、現行システムの機能及び業務フローと標準仕様書の差異分析作業を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
114,784	117,567	128,571	128,554			9,218	119,336

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 行政情報化推進事業 〔行政管理課〕

1 事業の目的

電子自治体の構築に向けた全庁情報通信網（LAN）等の基盤整備及び維持管理を行う。また、庁舎整備事業に伴い、新庁舎等のネットワーク機器導入に向け適切に管理し、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

（1）事業費の内訳

全庁LAN機器賃借料等	30,544,305円
全庁LAN再整備関係費	20,944,693円
回線使用料	10,542,405円
複合複写機使用料等	13,218,787円
WEBGIS利用料等	1,645,600円
電子申請システム利用料（L o G o フォーム）	2,601,304円
全庁LAN消耗品等	2,230,971円
合 計	81,728,065円

（2）特定財源

デジタル田園都市国家構想交付金	1,181,800円
-----------------	------------

3 目標に対する成果

電子自治体の基盤となる全庁LAN・LGWAN等の各種ネットワーク、全庁LAN上で運用するグループウェアをはじめとした各種システムについて、情報セキュリティ対策を行い適切な運用管理を実施し、安定的なシステム環境の維持を図った。

また、中庁舎の竣工に伴い、北庁舎と同様に、庁内ネットワークの無線化を実施することにより、業務用端末の活用促進を図るとともに、インフラの適切な管理を行い、安全なネットワーク運用を図ることにより、安定的な住民サービスを提供することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,698	146,585	83,692	81,728	1,182			80,546

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 情報セキュリティ対策事業 〔行政管理課〕

1 事業の目的

情報技術の高度化による、新しい I C T を活用した行政サービスの実施拡大に伴い、新たな情報セキュリティリスクの発生が予見されることから、行政サービスへの取組と並行して、ハード・ソフトの両面から情報セキュリティ対策を進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

電算室空調機器保守委託	66,000円
磁気テープ外部保管委託料	171,380円
自治体セキュリティクラウド委託・回線使用料	2,412,666円
情報セキュリティ関連研修旅費	3,152円
合 計	2,653,198円

3 目標に対する成果

庁内における情報セキュリティの維持を図るため、7課を対象に情報セキュリティ内部監査を実施したほか、新規採用職員16人を対象にeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施するとともに、会計年度任用職員11人に対し情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の向上及び知識の習得を図った。

また、物理的なセキュリティ対策として、千葉県自治体情報セキュリティクラウドを継続的に利用し、インターネットや電子メールに対するセキュリティ対策を図ったほか、庁内機器等を含むシステム環境の適切な運用を図ることで、安定的な住民サービスを提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,297	9,760	2,670	2,653				2,653

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	財政管理費

決算書 P. 39

○ ふるさと納税推進事業〔財政課〕

1 事業の目的

地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、お礼品として市の特産品等を送付する。

また、寄附金による自主財源の確保を図り、寄附者の希望する施策分野の事業に活用する。

2 事業の実績

お礼品代金	18,642,432円
配送料及び手数料	15,551,063円
一般消耗品	19,563円
合 計	34,213,058円

※関連歳入

ふるさと納税（寄附金） 3,371件 70,647,000円

【充当先事業】

（1）子育て・教育・文化の分野	42,304,000円
（2）健康・医療・福祉の分野	12,348,000円
（3）防災・防犯・環境の分野	5,784,000円
（4）都市形成・都市基盤の分野	4,261,000円
（5）産業の分野	5,039,000円
（6）市民活動の分野	911,000円

3 目標に対する成果

新規返礼品の開拓に取り組み、新たに8事業者51品目のお礼品を追加し、自主財源の確保に努めたが、寄附金額は前年度比で約19%減少した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,996	38,715	34,233	34,213				34,213

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 40

○ 庁舎整備事業 [資産管理課]

1 事業の目的

災害時に防災拠点ともなる市役所庁舎は、耐震強度の不足とともに老朽化が進行しているため、既存旧庁舎の建替え並びに中庁舎の耐震補強及び大規模改修を行い、市民の安全・安心の確保と災害時における災害対策本部機能の確保・強化を図る。

2 事業の実績

中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事や、旧庁舎及び旧議場棟解体工事が完了し、南庁舎建設工事に着手した。

(1) 事業費等

庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）	13,600,000円
庁舎整備設計・施工（継続費）	963,300,000円
旅費	7,476円
合 計	976,907,476円

(2) 特定財源

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	16,655,000円
社会資本整備総合交付金	6,164,000円
地方債	951,500,000円
合 計	974,319,000円

3 目標に対する成果

中庁舎は、耐震補強及び大規模改修工事が6月に完了し、8月上旬までに事務室の移転を行い供用開始した。その後、旧庁舎及び旧議場棟の解体工事に着手し、令和6年1月に完了した。

また、南庁舎の建設工事の着手に伴い、これまでの石綿含有建材撤去等の追加や工事現場の社会情勢を考慮し、事業期間を約4か月延長し、令和7年1月末の工事完了に向け、引き続き南庁舎の建設工事を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,216,298	2,826,219	976,908	976,907	22,819	951,500		2,588

総合計画の施策体系

予算科目

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 男女共同参画推進事業 〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。

2 事業の実績

(1) 男女共同参画会議 3回

(2) 男女共同参画推進員の活動

①会議の開催 11回

②男女共同参画に関するセミナーの開催 2回

③男女共同参画情報誌「パートナー」第24号の発行

(3) パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の制定

(4) 事業費の内訳

男女共同参画会議委員報酬 120,000円

男女共同参画推進員等謝礼 220,000円

一般消耗品等 16,012円

合 計 356,012円

3 目標に対する成果

第4次男女共同参画計画「はっぴープラン」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした男女共同参画セミナーを開催するとともに、男女共同参画に関する情報誌「パートナー」を発行し、本市における男女共同参画意識の高揚に努めた。併せて、令和6年度から8年間の計画である第5次男女共同参画計画「はっぴープラン」を策定した。

また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設し、LGBTQ+の方々等が持つ「生きづらさ」の緩和を図るとともに、地域における社会的配慮を受けやすくするための環境を整えた。

・男女共同参画セミナー等の参加者数（オンライン視聴者含む） 406名

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
410	386	370	356				356

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	7	公共交通

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 地域公共交通づくり事業 [企画政策課]

1 事業の目的

地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行う。

2 事業の実績

(1) 既存バス運行支援 (㉠バス路線開設運行費補助金、㉡バス路線維持費補助金)

路線名	利用者数	経常費用	経常収益	補助金交付額
㉠のぞみ野長浦線	48,238 人	17,410,382 円	12,328,730 円	5,081,652 円
㉡馬来田線 (※)	40,570 人	31,728,642 円	10,464,277 円	4,009,196 円
㉢平岡線	40,660 人	30,964,862 円	10,471,055 円	20,493,000 円
㉣代宿団地袖ヶ浦 B T 線	79,296 人	26,779,471 円	21,415,371 円	5,364,000 円
合 計	208,764 人	106,883,357 円	54,679,433 円	34,947,848 円

(※) 馬来田線は国、県、木更津市からも補助金を交付

(2) 事業費等

・バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金	34,947,848 円
・デマンド交通実証事業負担金	25,590,623 円
・のぞみ野バス回転場除草委託 (7月、11月)	137,500 円
・地域公共交通活性化協議会補助金	213,663 円
・関係機関打合せ出張旅費等	56,276 円
・公共交通原油価格等緩和対策事業支援金	4,580,000 円
事業費計	65,525,910 円

(3) 特定財源

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,580,000 円
特定財源計	4,580,000 円

3 目標に対する成果

- 路線バス利用促進の広報・PRの実施回数 目標値：3回 実績値：4回
- デマンド交通利用促進の広報・PRの実施回数 目標値：3回 実績値：4回
- 補助路線バス年間利用者数 目標値：280,000人 実績値：316,411人
- デマンド交通の年間実利用者数 目標値：1,000人 実績値：480人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,852	73,691	67,058	65,526	4,580			60,946

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 交通安全対策事業 [防災安全課]

1 事業の目的

木更津警察署及び交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。

高齢者の交通事故対策として、65歳以上を対象に、運転経歴証明書等の交付手数料を助成し、運転免許証の自主返納の取組推進に努める。

2 事業の実績

(1) 啓発活動等

広報活動	啓発活動	合 計
23 回	161 回	184 回

(2) 交通安全教室

	幼 児	小・中学生	保護者	高齢者	その他	協力者等	合 計
実施回数	58 回	20 回	8 回	13 回	10 回	—	109 回
参加者数	2,084 人	2,469 人	313 人	277 人	346 人	519 人	6,008 人

(3) 交通事故発生状況

	元年	2 年	3 年	4 年	5 年
人身事故件数	214 件	174 件	164 件	158 件	151 件
死者数	3 人	2 人	2 人	3 人	3 人
負傷者数	276 人	220 人	189 人	209 人	200 人

(4) 自動車運転免許証自主返納

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
自主返納者数	207 人	167 人	151 人	132 人
自主返納助成金交付者数	98 人	59 人	51 人	37 人

(5) 事業費等

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	2, 7 8 4 円
一般消耗品	啓発物資等購入費	7 4, 3 8 4 円
一般補助金	交通安全連絡協議会	7 2 0, 0 0 0 円
	高齢者運転免許証自主返納事業助成金	5 3, 3 8 0 円
合 計		8 5 0, 5 4 8 円

3 目標に対する成果

交通安全教室や啓発活動について、実施回数を増やしたことにより市民の交通安全意識を高め、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図ることができた。

交通事故の発生件数は、前年度との比較で7件減少した。

また、65歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納に係る助成を行うことにより、高齢者の交通事故防止に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,131	1,088	893	851				851

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯対策推進事業 [防災安全課]

1 事業の目的

市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。

街頭防犯カメラの計画的な設置と適切な保守管理により、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生を抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

街頭防犯カメラを1箇所2台新設し、令和5年度末現在、15箇所28台が稼働している。
また、電話 de 詐欺への注意喚起や周知啓発などの生活安全メールを26回発信した。

(1) 事業費の内訳

光熱水費	街頭防犯カメラ電気料	217,309円
その他委託料	街頭防犯カメラ点検委託	95,700円
工事請負費（工作物）	街頭防犯カメラ設置工事代 （新設1箇所、更新1箇所）	1,182,280円
合 計		1,495,289円

(2) 特定財源 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金 517,570円

3 目標に対する成果

街頭防犯カメラの設置や生活安全メールによる広報等の実施により、安全で安心な住みよいまちづくりの推進に寄与した。

街頭防犯カメラ 設置数	1箇所2台（新設）、1箇所2台（更新）				
刑法犯認知件数	元年	2年	3年	4年	5年
	346件	243件	240件	242件	367件

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,468	1,989	1,504	1,495	518			977

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 地域防犯体制強化事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。
防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

安全で安心な住みよいまちづくりを推進するため、関係団体、市民、警察との協力のもと、防犯パトロールや広報・啓発活動を実施するとともに、防犯活動団体への支援を行った。

【参考】防犯パトロールの実績

- ・ 市職員による青色回転灯装備車両によるパトロール（週 1 回程度）
- ・ 防犯指導員、自主防犯組織によるパトロール（随時）

(1) 事業費の内訳

普通旅費	ボランティア県民大会	2, 9 3 2 円
一般消耗品	自主防犯組織防犯装備貸与品等購入代	2 2 1, 7 0 1 円
食糧費	自主防犯組織リーダー研修会お茶代	4, 4 4 0 円
一般補助金	市防犯協会、防犯指導員協議会補助金	3, 0 5 8, 0 0 0 円
合 計		3, 2 8 7, 0 7 3 円

(2) 特定財源 千葉県地域の防犯力アップ事業補助金 7 0, 1 2 3 円

3 目標に対する成果

警察や関係団体等と連携を図って防犯パトロールや啓発活動等を実施し、地域防犯体制の強化に寄与することができた。

なお、令和 5 年度末の自主防犯組織の団体数については、前年比で 1 団体減の 4 2 団体となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 5 年 度		左 の 財 源 内 訳			
3 年 度	4 年 度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 723	3, 216	3, 289	3, 287	70			3, 217

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯灯設置管理事業 [防災安全課]

1 事業の目的

防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことにより、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。

2 事業の実績

(1) 防犯灯の設置状況

器具の設置数(基)	種類	設置事由		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	LED灯	既存		5,312	5,347	5,380
		新規		3	10	4
		寄贈等	寄贈	20	5	11
			道路照明変更	12	18	8
	合 計			5,347	5,380	5,403

(2) 事業費の内訳

内 訳		金 額
光熱水費	防犯灯電気料	10,991,413円
その他修繕費	防犯灯修繕費	341,110円
システム保守管理委託料	防犯灯管理システム保守管理委託料	276,210円
その他使用料・賃借料	LED防犯灯等賃貸借料	15,322,368円
工事請負費(工作物)	工事請負費(新規設置分)	190,740円
合 計		27,121,841円

3 目標に対する成果

夜間の往来における市民の不安を解消するため、区等自治会の要望に基づき防犯灯の適正な配置を進めるとともに、宅地開発事業地内においては事業者等の協力により防犯灯を整備することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,178	27,580	28,208	27,122				27,122

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 41

○ 災害情報等伝達手段確保事業 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線の保守管理を適切に行うとともに、I P 無線や生活安全メール気象警報連携システムの運用を適切に行う。

2 事業の実績

災害時に有効な防災行政無線やI P 無線等の保守点検・管理等を行った。

千葉県防災行政無線再整備工事負担金について、千葉県が本工事を翌年に繰り越したことから、より各市町村の負担金の請求時期が令和6年度になったため、次年度明許繰越とした。

(1) 事業費の内訳

・ 防災行政無線保守点検等	2, 160, 400円
・ 防災行政無線電気料	1, 113, 744円
・ 防災行政無線修繕費	628, 100円
・ 防災行政無線テレホンサービス電話回線使用料・電波利用料	409, 178円
・ 防災行政無線用地賃借料	1, 730円
・ 防災行政無線機戸別受信機アンテナ取り付け委託他	132, 000円
・ 防災行政無線複数メディア連携装置改修委託	132, 000円
・ 携帯電話等への行政情報発信委託	293, 700円
・ 職員参集・安否確認メールシステム等運用委託	99, 000円
・ 生活安全メール気象警報連携システム運用委託	165, 000円
・ I P 無線利用料	1, 056, 000円
・ 千葉県防災行政無線再整備工事負担金	0円
合 計	6, 190, 852円

3 目標に対する成果

防災行政無線等の保守点検・管理等を実施し、災害時又はその恐れがある場合等における安定的な情報伝達手段の確保・運用を行った。

国の全国瞬時警報システムと防災行政無線の連携テストを年間計5回実施し、安定的な運用体制の確保を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,872	22,453	16,342	6,191				6,191

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 41

○ 震災対策備蓄倉庫管理費 〔防災安全課〕

1 事業の目的

非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

2 事業の実績

備蓄品は常に飲食又は使用できる状態を保つ必要があるため、定期的な点検と計画的な更新を行い適正な状態を維持した。

(1) 事業費の内訳

・非常用食糧等更新（アレルギー対応品含む）	3, 304, 884円
（内訳 野菜シチュー：2, 250食、アルファ米：6, 000食、粉ミルク：40缶、アレルギーフリー粉ミルク：26箱、保存飲料水：3, 060リットル）	
・備蓄用燃料費	52, 949円
・備蓄倉庫及び防災資機材修繕費	22, 000円
・災害用毛布リフレッシュ加工料	19, 800円
・震災対策備蓄倉庫火災保険料	3, 085円
・防災資機材購入	3, 604, 645円
合 計	7, 007, 363円

(2) 特定財源

・千葉県地域防災力充実・強化補助金（県）	567, 000円
----------------------	-----------

3 目標に対する成果

アレルギー食を含む非常用食糧等の計画的な更新を行うとともに、備蓄倉庫や資機材の点検を年6回実施し、災害用備蓄物資の適切な維持及び備蓄品の充実を図ることができた。

また、県の補助金を活用し、非常用発電機及びマンホールトイレの拡充を行う事ができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,710	4,550	7,146	7,007	567			6,440

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 地域防災力向上事業 〔防災安全課〕

1 事業の目的

自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援するとともに、災害対策コーディネーターを養成することにより地域防災力の強化・充実を図る。

2 事業の実績

自主防災組織の結成を促進した結果、自主防災組織 1 組織が新たに結成され、新規結成組織への資機材貸与を行った。また、各組織からの要請に基づき、消防署員及び消防団員が消火、救急法、避難等の訓練指導を行った。

袖ヶ浦市災害対策コーディネーター養成講座を開催し、認定者を養成することで、自主防災組織結成の促進や、自主防災組織等による防災訓練などの地域に密着した防災活動を活性化させ、地域防災力の強化・充実を図った。

(1) 事業費の内訳

・リーダー研修講師謝礼等	56,537円
・自主防災組織貸与資機材修繕費	0円
・防火防災訓練災害補償等共済掛金	63,000円
・自主防災組織新規設立分貸与資機材購入（1組織分）	399,960円
・自主防災組織貸与資機材更新分購入（6組織分）	57,420円
・災害対策コーディネーター養成講座委託料等	328,500円
合 計	905,417円

(2) 特定財源

・千葉県地域防災力充実・強化補助金（県）	401,000円
----------------------	----------

3 目標に対する成果

自主防災組織の結成について、1組織が新たに結成され、令和5年度末の組織数は80組織、自主防災組織のカバー率は80.6%となった。また、自主防災組織の防災訓練時に指導を行うとともに、防災資機材を自主防災組織に貸与し、地域防災力の強化を図ることができた。

災害対策コーディネーター養成講座を令和6年1月から2月にかけて3回開催し、令和5年度末時点の災害対策コーディネーター認定者数を178名とした。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,440	1,097	947	905	401			504

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 防災訓練事業 [防災安全課]

1 事業の目的

地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関と地域住民が一体となった実践的な防災訓練を実施することで、防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

2 事業の実績

平岡公民館をメイン会場として5公民館で総合防災訓練を実施し、一斉行動訓練、HUG（避難所運営ゲーム）訓練、各種関係機関のブース訓練等、住民参加型の実践的な訓練を行った。

また、市庁舎にて災害対策本部、災害対策本部事務局を設置し、情報処理を行う訓練を行った。

（1）事業費の内訳

・実技指導講師謝礼	50,000円
・訓練用消耗品・賄材料等購入	139,655円
・訓練用燃料費	1,630円
合 計	191,285円

3 目標に対する成果

令和5年度の総合防災訓練は、5公民館同時に開催する形式で訓練を行い、語り部による災害体験の伝承講話などの新たな取組や、一斉行動訓練、HUG（避難所運営ゲーム）訓練、各種関係機関のブース訓練等、住民参加型の実践的な訓練を行うことで、災害時の対応能力や防災意識の向上を図ることができた。

また、本年度より使用可能となった北庁舎3階の災害対策室及びオペレーションルームにおいて災害対策本部訓練を実施することで災害時の円滑な初動対応について確認を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51	149	195	191				191

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

決算書 P. 43

○ 戸籍・住民基本台帳事務費 [市民課]

1 事業の目的

身分関係を公証する戸籍や居住関係を公証する住民基本台帳及び印鑑登録等について、正確に記録・管理し、各種証明書や旅券を適正に交付する。

また、外国人住民に関し利便性の向上や公平な行政サービスの提供に資するため、住所地（住居地）における居住実態を明確にし、公正な在留管理を行う。

2 事業の実績

(1) 取扱件数等

① 戸籍関係（令和6年3月31日現在）

(ア) 本籍数及び本籍人口数

本 籍 数	23, 167戸籍	本籍人口数	57, 267人
-------	-----------	-------	----------

(イ) 届出書の取扱件数

事 件 の 種 類	件 数	事件の種類	件 数	事件の種類	件 数
出 生	579	失 踪	1	国 籍 取 得	0
認 知	10	入 籍	114	国 籍 選 択	3
養 子 縁 組	57	分 籍	17	復 氏	0
養 子 離 縁	13	帰 化	4	姻族関係終了	1
養子離縁の際の氏を称する届出	1	氏 の 変 更	7	追 完	1
婚 姻	556	名 の 変 更	1	そ の 他	5
離 婚	175	転 籍	323	計 市民課 平 川 長 浦	2, 793
離婚の際の氏を称する届出	75	訂正・更正	41		2, 454
親権、未成年者の後見、後見監督	3	国 籍 喪 失	3		83
死 亡	783	不受理申出	20		256

(ウ) 戸籍取扱件数及び手数料

	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
戸籍・ 除籍他	7,600,850	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
		14,198	4,336	9,649	4,327	1,350	1	1,625	8	1,574
		18,534		13,976		1,351		1,633		1,574

② 住民基本台帳関係（令和6年3月31日現在）

（ア）住民基本台帳の人口及び世帯数

人口（人）			世帯数（世帯）
男	女	計	29,697
33,534	32,507	66,041	

（イ）住民基本台帳・諸証明の取扱件数及び手数料

区 分	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
住民票	7,727,400	28,329	5,950	15,881	4,925	1,432	396	3,303	629	7,713
閲覧	7,200	24	5	24	5	0	0	0	0	0
仮ナンバー	423,750	565	0	424	0	141	0	0	0	0
諸証明	182,700	609	61	475	60	51	0	83	1	0
計	8,341,050	29,527	6,016	16,804	4,990	1,624	396	3,386	630	7,713
		35,543		21,794		2,020		4,016		7,713

（ウ）住民基本台帳関係事務処理件数

区 分	人数(人)	区 分	人数(人)
転入者数	2,871	転出者数	2,364
出生者数	467	死亡者数	703
その他	44	その他	51
計(A)	3,382	計(B)	3,118
増減数(A－B)		264	

区 分	件数(件)	区 分	件数(件)
転入届	2,192	職権修正	851
転出届	1,883	違反通知	68
転居届	720	戸籍の附票	5,565
世帯変更	554	計	11,833

③ 印鑑登録関係（令和6年3月31日現在）

（ア）印鑑登録・廃止等件数

区 分	件数(件)	件数内訳(件)		
		市民課	平川行政センター	長浦行政センター
登録	2,311	1,886	129	296
廃止	514	343	64	107
転出・死亡等消除	1,548			
登録者数	42,138			

（イ）印鑑証明取扱件数及び手数料

金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
			市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
4,848,400	18,276	2	7,038	0	1,729	0	3,165	2	6,344
	18,278		7,038		1,729		3,167		6,344

④ 旅券関係（令和6年3月31日現在）

旅券取扱件数（交付済件数）

区 分	10年用	5年用	その他	計
件数(件)	727	499	20	1,246

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料等	27,766,451円
会計年度任用職員費用弁償・職員研修等旅費	754,334円
旅券事務売捌き用収入印紙購入代	13,180,000円
図書追録、戸籍事務等消耗品、窓あき封筒等印刷代	1,328,728円
個人番号カード送付用書留郵便代、コンビニ交付手数料等	2,663,245円
住民基本台帳ネットワークシステム改修委託料	684,200円
個人番号カード出張申請サポート委託料等	2,608,169円
戸籍総合情報システム、個人番号カード管理システム賃借料等	15,342,364円
旅券電子申請用バーコードリーダー購入代	39,600円
個人番号カード関連負担金等	2,737,200円
合 計	67,104,291円

(3) 特定財源

(国県支出金)

個人番号カード交付事務費補助金	20,452,122円
中長期在留者住居地届出等事務委託費	420,000円
人口動態市町村交付金	61,208円
旅券事務電子申請導入警備費交付金	30,000円
計	20,963,330円

(その他)

戸籍・住民票等交付手数料	16,172,000円
収入印紙販売代	13,192,000円
収入印紙販売等手数料他	542,792円
デジタル田園都市国家構想交付金	874,170円
計	30,780,962円

3 目標に対する成果

丁寧な窓口対応に努めるとともに、戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等の適正な記録・管理並びに各種証明書及び個人番号カード等の交付について、迅速かつ正確な処理を行った。

中庁舎移転に合わせて、転入や転出、転居などのライフイベントに関わる手続きについて、申請書を記載することなく手続きが行える「かんたん窓口」の運用を開始した。

また、ご遺族が死亡後に発生する各種手続きをワンストップで行える「おくやみ窓口」では、163件の利用があった。

個人番号カードは、交付数増加のため、出張申請サポート委託による受付を198件行ったほか、引き続き、日曜開庁時の交付を実施したことにより、年間7,977枚を交付し、年度末時点の累計交付枚数は51,779枚となった。

交付枚数率 78.9% (51,779枚/65,659人 (R5.1.1))

保有枚数率 76.2% (50,047枚/65,659人 (R5.1.1))

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,721	63,595	78,717	67,104	20,963		30,781	15,360

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕

1 事業の目的

国民健康保険制度の円滑な運営に資するため、保険税軽減分、保険者支援分等の法定繰り出しの他、国保財政の健全化・安定化等の支援措置を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	保険税の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度。 この繰出金は、県が4分の3を負担する。	152,676,900
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	保険税の軽減対象となった一般被保険者数に応じて、平均 保険税額の一定割合を一般会計から繰り出す制度。この繰 出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	93,246,307
未就学児均等割保険税 繰出金	未就学児の均等割額の半額を一般会計から繰り出す制度。 この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	2,010,934
産前産後保険税繰出金	出産被保険者の産前産後期間の保険税軽減分を繰り出す制 度。国が2分の1、県が4分の1を負担する。	63,516
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	119,508,046
出産育児一時金等繰出金	給付基準額の3分の2を市が繰り出す制度	8,298,666
財政安定化支援事業 繰出金	保険者の責に帰さない事由に着目し、一般会計から国保会 計に繰り出す制度	20,465,083
保健事業繰出金	特定健康診査のための支援措置	23,905,000
合 計		420,174,452

(2) 特定財源

(国・県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	69,934,729円
(国・県) 未就学児均等割保険税負担金	1,508,200円
(国・県) 産前産後保険税負担金	47,637円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	114,507,675円
(県) 健康増進事業費補助金	79,000円
計	186,077,241円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、国民健康保険特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
449,910	448,943	428,154	420,174	186,077			234,097

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 自立相談支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと繋げていく。

2 事業の実績

延べ相談件数	4, 0 9 1 件
相談実人数 (新規)	4 2 3 人
(継続)	7 7 人
一般就労開始	3 2 人
就労収入増加	7 人
プラン作成人数	7 7 人

(1) 事業費等

自立相談支援員報酬等	1 8, 3 3 4, 9 9 5 円
自立相談支援運営費	1 9 2, 0 6 4 円
生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料	7, 3 6 2, 0 0 0 円
令和4年度国庫負担金償還金	4 2 7, 5 4 5 円
合 計	2 6, 3 1 6, 6 0 4 円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1 4, 0 6 2, 5 0 0 円
(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3, 0 0 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

生活に困窮している人の相談を延べ4, 0 9 1 件受け、抱えている様々な問題や課題を分析したうえで、必要な自立支援計画等を策定し、生活保護に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう支援した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
11, 737	13, 052	26, 527	26, 317	17, 063			9, 254

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 学習・生活支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を図る。

2 事業の実績

民間事業者に委託し、学習・生活支援事業を実施した。

- ・対象：生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子ども（小学校4年生から中学校3年生）
- ・内容：週2回程度、高校受験のための進学支援や、学校の学習の復習、宿題の習慣づけなどの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善に関する支援を行った。

(1) 事業費等

学習・生活支援事業委託料	6, 532, 988円
車両維持管理費等	188, 885円
合 計	6, 721, 873円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3, 298, 000円

3 目標に対する成果

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への進学助言などにより、生活習慣や育成環境の改善、子どもの学習の習慣化や学習意欲の促進に寄与した。

目標：進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率 100%

実績：100%（進学希望者5名中5名進学）

参加者数：令和3年度 14名、令和4年度 14名、令和5年度 28名

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,567	6,751	6,726	6,722	3,298			3,424

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなげる体制を構築する。

2 事業の実績

成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関の運営を袖ヶ浦市社会福祉協議会へ委託し、以下の事業を実施した。

権利擁護推進会議 3回開催 構成員 司法・医療・福祉・金融機関関係者等
 権利擁護支援定例会議 8回開催 構成員 司法・医療・福祉関係者
 中核機関相談対応件数 実人数 62人 延べ件数 441件

(1) 事業費等

成年後見制度利用促進体制整備推進事業委託料 8,989,000円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,800,000円
 (県) 千葉県市民後見推進事業費補助金 1,349,000円

3 目標に対する成果

成年後見の担い手となる市民後見人のフォローアップ研修、成年後見制度の周知及び成年後見制度に関する相談に対応するとともに、権利擁護支援における司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築するための協議会の設置運営、法律専門職による相談会の実施等、成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関を運営するなど、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなぐための体制を整備した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,936	8,989	8,989	3,149			5,840

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 重層的支援体制整備事業移行準備事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する、包括的な支援体制を整備することを目的に実施する重層的支援体制整備事業に向けた、準備事業に取り組む。

2 事業の実績

(1) 事業費等

重層的支援体制整備事業の枠組みのうち、相談支援や参加支援の機能強化を図るための体制整備を実施した。

アウトリーチ支援員人件費等	5,688,037円
参加支援事業委託料	9,247,000円
需用費等	30,116円
合 計	14,965,153円

事業	内容
アウトリーチ等を通じた継続的支援	訪問等により継続的に繋がり続ける支援
参加支援	社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できない狭間のニーズについて、社会参加の場を創出し利用者となぐ支援
多機関協働	世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能

(2) 特定財源 (国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 10,290,000円

3 目標に対する成果

庁内外の関係者・関係機関との連携体制を構築し、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援及び多機関協働に取り組み、地域住民の複雑化・複合化した相談に対する包括的な支援体制を整備した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		15,030	14,965	10,290			4,675

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 重度心身障害者医療費支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

医療費の保険診療に係る自己負担分を助成することで、重度の障がい者（児）の健康の向上と福祉の充実を図る。

2 事業の実績

重度心身障がい者（児）816人（現物給付 延べ7,536人、償還払い 延べ270人）に対し、医療費の一部を助成した。

- ・対象：身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級かつ療育手帳Bの1の方で、市民税所得割額235,000円未満の方
- ・支給額：自己負担分（保険診療総医療費から各法健康保険の給付と自己負担額（300円、市民税所得割非課税世帯は0円）を除いた額）

（1）事業費等

医療費助成受給券印刷代	66,000円
現物給付事務手数料	1,504,225円
重度心身障害者医療費	106,286,566円
合 計	107,856,791円

（2）特定財源

（県）重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	45,724,000円
重度心身障害者医療費高額介護合算療養費	474,589円
重度心身障害者医療費高額療養費	15,224,773円
合 計	61,423,362円

3 目標に対する成果

重度心身障がい者（児）816人に対して、現物給付又は償還払いにより助成を行い、医療費の負担軽減を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,917	109,029	108,564	107,857	45,724		15,699	46,434

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 難病患者療養見舞金支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

指定難病として受給者証の交付を千葉県から受けている患者に、見舞金を支給することで経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

2 事業の実績

難病患者又はその保護者 241 人に対し、見舞金を支給した。

- ・対 象：千葉県で指定難病、小児慢性特定疾病、先天性血液凝固因子障害等の認定を受けた方
- ・支給額：1 日以上の通院、又は 20 日未満の入院 月額 3,500 円
20 日以上入院 月額 7,000 円

(1) 事業費等

難病患者療養見舞金 6,030,500 円

3 目標に対する成果

難病患者又はその保護者 241 人に対して、通院又は入院日数に応じた見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,370	6,034	6,472	6,031				6,031

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 心身障害者（児）手当支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神又は身体に著しい重度の障がいをもつる在宅障がい者などに手当を給付し、家庭生活の安定を図り福祉の向上を図る。

2 事業の実績

- ・特別障害者手当等
 - 特別障害者手当対象者 63人
 - 障害児福祉手当対象者 34人
- ・重度心身障害者福祉手当対象者
 - 身体障がい者 1人
 - 知的障がい者 63人
- ・心身障害児福祉手当対象者
 - 身体障がい児 20人
 - 知的障がい児 87人

(1) 事業費等

心身障害者（児）手当 39,848,030円

(2) 特定財源

(国) 特別障害者手当給付費負担金	14,002,830円
(国) 障害児福祉手当給付費負担金	3,933,217円
(県) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付費補助金	3,183,200円
合 計	21,119,247円

3 目標に対する成果

在宅障がい者（児）268人に対して、手当を支給し、経済的な負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,539	39,627	39,900	39,848	21,119			18,729

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 精神障害者医療費等給付事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神障がい者の医療費給付を行い、経済的援護と早期の社会活動の復帰を図る。

2 事業の実績

精神障がい者 747 人（延べ 6,776 件）に対し、医療費の自己負担分を給付した。

- ・対 象：袖ヶ浦市に 1 年以上住所を有する精神障がい者で精神障害の治療のため、医療機関において 1 カ月以上にわたり治療を受けている方で、市民税所得割額が 235,000 円未満で自立支援医療（精神通院医療）利用者または後期高齢者医療の被保険者、あるいは精神科等に入院し治療を受けている方
- ・給付額：自己負担分（窓口負担額から高額療養費等の支給額を除いた額）

(1) 事業費等

精神障害者医療費 25,725,867 円

(2) 特定財源

精神障害者医療費高額介護合算療養費 141,242 円

3 目標に対する成果

精神障がい者 747 人に対して、医療費の自己負担分を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,939	27,342	28,488	25,726			141	25,585

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 重度心身障害者福祉タクシー事業 【障がい者支援課】

1 事業の目的

社会参加が困難な在宅の重度心身障がい者（児）にタクシー券を交付し、社会参加の促進を図る。

2 事業の実績

身体障がい者 236 人、知的障がい者 20 人、計 256 人に対し、福祉タクシー利用券を 13,852 枚交付した。

- ・対象：身体障害者手帳 2 級以上、療育手帳 A の 2 以上の方
- ・利用券交付枚数：年間で最大 54 枚（人工透析患者の場合、最大 108 枚。）
申請月により交付枚数は異なる。
1 回の乗車につき利用券 3 枚まで利用可能
- ・助成額：500 円／枚（他にタクシー会社への協力金 50 円／枚）

（1）事業費等

福祉タクシー利用券印刷代	25,954 円
福祉タクシー料金助成金及び協力金	3,673,160 円
合 計	3,699,114 円

3 目標に対する成果

社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者（児）176 人が、福祉タクシーを利用した。タクシー料金の一部を助成することにより、外出の支援を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,992	3,882	3,700	3,699				3,699

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 相談支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい全般及び障がいごとの相談支援事業を実施し、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

2 事業の実績

障害者相談支援事業所の開設	相談件数	延べ1, 620件
基幹相談支援センターの開設	相談件数	延べ1, 648件
精神障がい者を主体とする相談支援の実施	相談件数	延べ3, 280件
地域総合支援協議会開催	5回	

(1) 事業費の内訳

障害者相談支援事業委託料	7, 320, 000円
基幹相談支援センター事業委託料	7, 320, 000円
(精神) 相談支援事業委託料	1, 233, 200円
地域総合支援協議会委員謝金	285, 000円
地域総合支援協議会時賄代	7, 262円
合 計	16, 165, 462円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	2, 187, 138円
(県) 地域生活支援事業補助金	1, 093, 569円
合 計	3, 280, 707円

3 目標に対する成果

障がい者全般にわたる障害者相談支援事業所の開設、精神障がい者を主体とする相談支援を実施したほか、障がい者等の生活を地域全体で支えるため、相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの開設を行った。

延べ6, 548件の相談に対応し、障がい者等の自立した生活の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,995	26,038	16,207	16,165	3,281			12,884

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 日常生活用具給付等事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

日常生活を営むのに支障がある障がい者等に対して日常生活用具の給付等を行い、障がい者等の日常生活上の便宜を図る。

2 事業の実績

障がい者等に対して計 205 件の日常生活用具を給付した。

日常生活用具	144 件
（うちストマ用装具	115 件）
紙おむつ給付（市単独事業）	61 件

・対 象：身体障害者手帳所持者等

（1）事業費等

日常生活用具給付費 16,342,455 円

（2）特定財源

（国）地域生活支援事業補助金	3,450,700 円
（県）地域生活支援事業補助金	1,724,850 円
合 計	5,175,550 円

3 目標に対する成果

日常生活に支障がある障がい者等に対し、日常生活用具を計 205 件給付し、日常生活上の便宜を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,282	16,768	16,342	16,342	5,176			11,166

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 発達障害児等療育支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を実施し、発達面等が気になる未就学児等の自立を支援する。

2 事業の実績

発達障害児等相談支援及び療育支援の実施 延べ1, 244件
施設（保育所、幼稚園等）への巡回支援の実施 延べ39件

(1) 事業費の内訳

発達障害児等療育支援事業委託料 11, 732, 263円

(2) 特定財源

(国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	838, 000円
(県) 地域障害児支援体制強化事業補助金	419, 000円
合 計	1, 257, 000円

3 目標に対する成果

障がい児等やその家族に対して適切な相談支援のほか、発達面等が気になる未就学児等に対して早期診断、療育（心理、言語、運動）に関する支援を延べ1, 244件実施したほか、施設（保育所、幼稚園等）への巡回支援を実施し、障がい児等の自立を支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,733	11,732	1,257			10,475

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 介護給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における介護給付費等支給事業を実施し、障がい者の自立した生活の支援を図る。

2 事業の実績

介護給付費として、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付費等の支給を行った。

(1) 事業費等

障害者介護給付費支払審査手数料	1, 868, 637円
介護給付費	861, 014, 866円
合 計	862, 883, 503円

(2) 特定財源

(国) 介護給付費等負担金	429, 763, 643円
(県) 介護給付費等負担金	213, 116, 782円
(県) 重度訪問介護等の利用促進に係る 市町村支援事業補助金	248, 924円
合 計	643, 129, 349円

3 目標に対する成果

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等の介護給付費を支給し、障がい者の自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 443人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
833,259	844,090	862,890	862,884	643,129			219,755

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 訓練等給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

法に基づき自立支援給付事業における訓練等給付費等支給事業を実施し、訓練等により、障がい者の自立した生活の支援を図る。

2 事業の実績

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

訓練等給付費	562,903,204円
償還金等	733,479円
合 計	563,636,683円

(2) 特定財源

(国) 訓練等給付費負担金	281,525,192円
(県) 訓練等給付費負担金	139,328,743円
合 計	420,853,935円

3 目標に対する成果

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付費を支給し、自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 358人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
441,349	510,390	563,637	563,637	420,854			142,783

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 心身障害児通所支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

法に基づき障害児通所給付費を支給することによって、心身障がい児に対して療育及び必要な訓練等の支援を図る。

2 事業の実績

児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費の支給を行った。

(1) 事業費等

障害児通所給付費	447,636,402円
償還金	377,135円
合 計	448,013,537円

(2) 特定財源

(国) 障害児通園事業負担金	226,161,776円
(県) 障害児通園事業負担金	111,706,899円
合 計	337,868,675円

3 目標に対する成果

心身障がい児に対して、言語（コミュニケーション能力）、心理（成長に必要な興味・関心）、身体（歩行訓練等）の早期療育を行うことにより、集団生活への適応、生活能力の向上を図ることができた。

児童発達支援利用者数 113人

放課後等デイサービス利用者数 163人

保育所等訪問支援利用者数 23人

居宅訪問型児童発達支援利用者数 1人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
308,125	369,496	448,857	448,014	337,869			110,145

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 敬老事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せてその福祉の増進を図る。

2 事業の実績

長寿祝金として、満 88 歳者に 2 万円、満 99 歳以上の者に 3 万円をそれぞれ支給した。また、満 100 歳者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。

(1) 事業費等

区 分	金 額	対象者数
長寿祝金	6, 060, 000 円	満 88 歳 234 名 満 99 歳以上 46 名
長寿祝品	84, 810 円	満 100 歳 9 名 最高齢者 1 名
消耗品（祝カード等）	9, 666 円	
合 計	6, 154, 476 円	

3 目標に対する成果

対象者 290 名全てに長寿祝金等を支給し、高齢者へ敬老の意を表するとともに長寿を祝うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 350	6, 498	6, 155	6, 154				6, 154

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者クラブ活動助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへ補助金を交付し、シニアクラブ活動の促進と健康づくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

補助金交付の内訳	金 額	概 要
① シニアクラブ連合会	119,400円	
② 単位シニアクラブ	961,000円	17クラブ
③ 体力づくり健康づくり事業	310,000円	・ 歩け歩け大会・体操講習会 (4回開催、120名参加) ・ いきいき健康料理教室 (6回開催、85名参加) ・ グランドゴルフ大会 (1回開催、90名参加) ・ ペタンク大会 (1回開催、23名参加)
④ 高齢者文化祭事業	168,000円	69点出品
合 計	1,558,400円	

(2) 特定財源

(県) 地域福祉推進事業補助金 878,000円

3 目標に対する成果

シニアクラブ(連合会・17単位クラブ)へ補助金を交付し、シニアクラブ活動の支援と健康づくりの推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,318	1,387	1,558	1,558	878			680

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ シルバー人材センター支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①業務の受託件数 1, 4 1 7 件

②事業費の内訳

区 分	金 額
シルバー人材センター補助金	8, 2 5 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8, 250	8, 250	8, 250	8, 250				8, 250

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

75歳以上の者に対し、市に登録のある施術所で利用できる券(1枚につき800円助成)を、年間12枚を限度に交付し、その費用の一部を助成することにより高齢者の福祉増進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状況等

交付人数	363人
交付枚数	3,729枚
利用枚数	2,015枚
利用率	54.04%

②事業費の内訳

区 分	金 額
施術費助成額	1,612,000円
利用券印刷代	55,440円
合 計	1,667,440円

(2) 特定財源

後期高齢者医療制度特別対策補助金 951,449円

3 目標に対する成果

363人に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の福祉増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,390	1,502	1,815	1,667			951	716

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者紙おむつ等支給事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

在宅で要介護高齢者を介護している家族等に対し、必要な介護用品（紙おむつ等）の支給を行い、家族等の身体的及び経済的な負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末登録者数 829人

②事業費の内訳

・扶助費 19,763,710円

3 目標に対する成果

紙おむつ等の支給により、在宅で要介護高齢者を介護している家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の増進に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,499	19,102	20,411	19,764				19,764

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 世代間支え合い家族支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに、世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	件数	助成額
住宅の新築等に対する助成	10件	3,000,000円
転居に対する助成	2件	74,700円
合 計	12件	3,074,700円

○新築、購入、増改築は、費用の2分の1（限度額30万円）を助成

○同居するための引越は、費用の2分の1（限度額5万円）を助成

3 目標に対する成果

高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を12件助成することにより、世代間で支え合う多世代家族の形成を促進することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,350	4,250	3,189	3,075				3,075

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 緊急通報システム等給付貸付事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

在宅の高齢者等に対し緊急通報システムの貸与又は火災警報器の給付を行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①設置状況等

	今年度貸与 給付台数	
緊急通報システムの貸与	35台	年度末総貸与台数262台
福祉電話の貸与	2台	年度末総貸与台数10台
住宅用火災警報器の給付	18台	

②事業費の内訳

区 分	金 額
緊急通報システム委託料	8,756,000円
通信運搬費（福祉電話）	196,776円
住宅用火災警報器給付費	69,300円
合 計	9,022,076円

3 目標に対する成果

必要とする対象者に緊急通報システム等の貸与などを行うことで、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,779	8,818	9,272	9,022				9,022

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 介護保険特別会計繰出金〔介護保険課〕

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護給付費及び事務費等の法定繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位:円)

項 目	内 容	決 算 額
介護給付費繰出金	介護給付及び予防給付に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	514,064,550
介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	14,139,330
総合事業以外の地域支援事業繰出金	包括的支援事業・任意事業に要する費用の額の19.25%分の負担を繰り出す制度	24,975,928
低所得者保険料軽減繰出金	介護保険低所得者保険料軽減分を繰り出す制度	49,710,960
職員給与費等繰出金	職員給与費分を繰り出す制度	92,049,103
要介護認定等事務費繰出金	事務費分を繰り出す制度	56,328,794
合 計		751,268,665

(2) 特定財源

(国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 24,655,800円

(県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 12,429,300円

3 目標に対する成果

介護保険特別会計に法定繰り出しすることにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
705,381	724,224	777,372	751,269	37,085			714,184

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者移動支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することなどにより高齢者の移動を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状況等

- ・高齢者タクシー料金助成事業

交付人数 379人 交付枚数 12,264枚 利用枚数 8,476枚

- ・高齢者支援協力バス事業（試行実施）

令和6年度からの試行実施の周知を図った。

- ・地域支え合い活動支援事業

外出支援利用者数 1日当たり 15.6人

②事業費の内訳

区 分	金 額
高齢者移動支援タクシー利用券印刷代	23,100円
高齢者移動支援タクシー料金助成金及び協力金	4,592,360円
地域支え合い活動支援事業用車両賃貸借料	630,300円
地域支え合い活動支援事業補助金	1,781,968円
合 計	7,027,728円

3 目標に対する成果

高齢者タクシー料金助成事業は、タクシー利用券を379人に交付し、タクシー利用料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減と、日常生活に必要な移動を支援することにより福祉の増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,265	6,910	7,969	7,028				7,028

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 後期高齢者療養給付費〔保険年金課〕

1 事業の目的

高齢者の医療費を国民全てで支える理念のもと、後期高齢者の医療費について定率で負担することで、後期高齢者医療保険の安定的な運営を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
医療給付費負担金	当市の後期高齢者医療給付費の 1/2 を負担する。	528,207,000

3 目標に対する成果

医療費の定率を負担することで、後期高齢者医療保険における財政の健全化が確保され、安定的な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
471,088	491,963	528,207	528,207				528,207

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

保険料の負担軽減分等に係る法定繰り出しを行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項 目	内 容	決 算 額
保険基盤安定繰出金	保険料の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度（うち県が4分の3を負担）	129,756,060
事務費繰出金	事務費相当額を市が繰り出す制度	3,612,061
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	18,204,432
合 計		151,572,553

(2) 特定財源

(県) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 97,317,045円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、後期高齢者医療特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
138,452	145,242	154,904	151,573	97,317			54,256

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 48

○ 介護人材確保育成支援事業 [介護保険課]

1 事業の目的

介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

介護人材確保育成支援事業補助金 59,000円

(内訳)

- ・介護職員初任者研修受講費用補助 21,000円(1名分)
- ・主任介護支援専門員研修受講費用補助 0円(0名分)
- ・介護支援専門員資格取得費用補助 38,000円(1名分)

(2) 特定財源

千葉県介護人材確保対策事業費補助金 15,000円

3 目標に対する成果

介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助することにより、介護人材の確保と定着を支援することができた。

- ・介護職員初任者研修受講費用補助 実績：1名(目標：10名)
- ・主任介護支援専門員研修受講費用補助 実績：0名(目標：2名)
- ・介護支援専門員資格取得費用補助 実績：1名(目標：3名)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
198	214	100	59	15			44

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	社会福祉施設費

決算書 P. 48

○ 老人福祉会館管理運営事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の憩いの場として、老人福祉会館を指定管理により適切に管理運営する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①利用状況

団体名等	団体数・利用者数	団 体	利用者
シニアクラブ		5 2	1, 0 7 8
福 祉 団 体		6 7	9 2 7
そ の 他 の 団 体		8 1 0	5, 7 6 8
一 般		—	0
合 計		9 2 9	7, 7 7 3

②事業費の内訳

区 分	金 額
指定管理委託料	7, 1 8 5, 0 0 0円
火災保険料	3 7, 1 2 6円
AEDリース料	2 2, 7 0 4円
合 計	7, 2 4 4, 8 3 0円

(2) 特定財源

市有建物貸付収入	5, 1 9 0円
自動販売機電気料	5, 1 1 9円

3 目標に対する成果

施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者（袖ヶ浦市シルバー人材センター）へ委託し、適切な管理運営を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,695	8,156	8,046	7,245			10	7,235

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 48

○ 私立保育施設等整備助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

民間事業者による認可保育所の整備費用を助成し、増加する保育需要及び多様な保育ニーズへの対応を図る。

2 事業の実績

(1) 助成対象施設

施設区分	施設名	定員	開所日
認可保育所	袖ヶ浦どろんこ保育園	90名	令和6年4月1日
認可保育所	まなびの森保育園長浦	90名	令和6年4月1日

(2) 事業費の内訳

工事等補助金	288,154,000円
国補助金還付金	1,282,628円
合 計	289,436,628円

(3) 特定財源

(国) 就学前教育・保育施設整備交付金	210,271,000円
(国) 保育対策総合支援事業費補助金	34,400,000円
社会福祉基金繰入金	25,000,000円
仕入税額控除返還金	1,282,628円
合 計	270,953,628円

3 目標に対する成果

保育施設を整備する事業者に対し、施設整備費の一部を助成することにより、新たに2園の保育施設が整備され、保育定員の拡充を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
319,449	829	289,440	289,437	244,671		26,283	18,483

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

○ 子ども医療費助成事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

子どもの保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

0歳から18歳年度末（高校3年生相当）までの子どもの医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いにより助成した。令和5年度は、子ども医療費助成受給券を11,314人（うち高校生相当1,636人）に交付した。

※ 令和5年8月より助成対象を15歳年度末（中学3年生）から18歳年度末（高校3年生相当）まで拡大するとともに、自己負担額に月額上限を設けた。

（1）助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数 （うち高校生相当）	158,817 件 (7,738 件)	1,650 件 (70 件)	160,467 件 (7,808 件)
助成額 （うち高校生相当）	297,271,225 円 (21,187,733 円)	8,848,204 円 (380,970 円)	306,119,429 円 (21,568,703 円)

（2）事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・費用弁償	1,098,093 円
審査支払事務手数料	9,509,865 円
システム改修委託料	149,600 円
子ども医療費助成金	306,119,429 円
合 計	316,876,987 円

（3）特定財源

（県）子ども医療費助成事業補助金	86,444,000 円
子ども医療費返納金	1,152,621 円
寄附金（ふるさと納税）	39,296,000 円
合 計	126,892,621 円

3 目標に対する成果

0歳から18歳年度末（高校3年生相当）までの子どもの疾病・怪我に対する医療費を助成することで、保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219,305	237,194	322,852	316,877	86,444		40,449	189,984

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 子育て世代包括支援事業〔子育て支援課（健康推進課）〕

1 事業の目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行い、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境を整える。

2 事業の実績

(1) 子育て世代総合サポートセンターの相談件数

養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	妊娠届時 面談相談等	その他	合 計
1 5 3 件	7 7 件	2 9 件	1 9 4 件	5 7 3 件	4 0 2 件	1, 4 2 8 件

(2) 産後ケア事業の実施件数

出産後の母親の不安に対する支援を医療機関と連携し、8件（26日）実施した。

(3) 事業費の内訳

会計年度任用職員給料等	7, 0 7 1, 2 7 4 円
一般消耗品・一般印刷製本費・旅費等	1 6 7, 5 8 3 円
産後ケア事業委託料等	7 2 0, 4 0 0 円
妊娠・出産包括支援事業補助金償還金	9 5, 0 0 0 円
合 計	8, 0 5 4, 2 5 7 円

(4) 特定財源

(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金	4 4 3, 5 0 0 円
(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業基本型及び母子保健型分)	4, 4 2 7, 7 7 5 円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業基本型及び母子保健型分)	1, 1 0 6, 7 5 4 円
合 計	5, 9 7 8, 0 2 9 円

3 目標に対する成果

子育て世代総合サポートセンターの専門的知識を有する職員等により、妊産婦や子ども及び保護者の母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報提供や助言を総合的に行うことで、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境を整えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5, 044	4, 998	9, 026	8, 054	5, 978			2, 076

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

○ 産前産後ヘルパー派遣事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。

2 事業の実績

(1) 派遣実績

利用人数 31名

利用回数 365回

サービスの内訳（1回の利用で複数のサービスを提供した回数を含む）

家事に関するもの		育児に関するもの	
食事の準備及び後片付け	340回	授乳介助	34回
衣類の洗濯、補修	29回	おむつ交換介助	26回
居室等の掃除、整理整頓	199回	沐浴介助	45回
生活必需品の買い物	25回	育児環境整備	3回
その他家事	22回	通院同行	3回
		その他育児援助	15回

派遣委託事業者の登録数 8事業者

(2) 事業費の内訳

産前産後ヘルパー派遣事業委託料 1,425,800円

(3) 特定財源

(県) 子育て支援対策臨時特例交付金 1,019,000円

3 目標に対する成果

産前産後ヘルパーを派遣し、家事・育児のサービスを提供することで、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の支援を行うことができた。

また、妊娠届等の際の周知を継続するとともに、必要な時にサービスを提供できる体制を維持すること等により、子育て家庭、妊産婦等の不安や負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
617	1,129	1,426	1,426	1,019			407

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

決算書 P. 49

○ ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童等を養育するひとり親家庭の父母等及び児童等の医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いにより助成した。

なお、令和5年度は、ひとり親家庭等医療費等助成受給券を409人に交付した。

※ 令和5年8月より子ども医療費助成制度の助成対象を18歳年度末（高校3年生相当）まで拡大したことで、本事業の助成対象であった高校生等が子ども医療費助成制度に切り替えとなったこともあり、受給券の交付人数が前年度と比較し112人減少した。

（1）助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	7,013 件	172 件	7,185 件
助成額	23,546,888 円	544,154 円	24,091,042 円

（2）事業費の内訳

審査支払事務手数料	469,489 円
ひとり親家庭等医療費等助成金	24,091,042 円
合 計	24,560,531 円

（3）特定財源

（県）ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	12,280,265 円
-----------------------	--------------

3 目標に対する成果

子育てを一人で担うひとり親家庭等に対し、医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図るとともに、適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,455	24,076	24,919	24,561	12,280			12,281

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 49-50

○ 公立保育所運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

公立保育所において、就労などの理由により家庭で保育ができない保護者に代わって、児童の保育を実施するとともに、法令に則した保育所施設の維持管理を行うことを目的とする。

2 事業の実績

公立5保育所（福王台、久保田、根形、平川、吉野田）において保育を実施した。

(1) 事業費の内訳

一般職人件費	3 2 2, 1 6 7, 8 8 9 円（正規職員）
一般管理事業	2 5 4, 4 0 1, 3 7 0 円（会計年度任用職員、非常勤特別職）
給食賄い材料代	3 9, 0 8 6, 5 1 2 円
調理業務委託料	5 8, 0 8 0, 0 0 0 円
施設管理委託料	1 0, 2 0 9, 3 5 3 円（床清掃、警備、浄化槽他）
工事請負費	3 8, 4 3 4, 0 0 0 円（照明器具改修工事他）
その他	5 7, 2 7 7, 6 0 7 円（光熱水費、燃料費、バス管理費他）
合 計	7 7 9, 6 5 6, 7 3 1 円

(2) 年度別利用人数等

年度 項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
定 員	540		540		540		540	
時 点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0 歳	13	22	15	20	13	23	15	23
1 歳	53	56	43	50	42	54	44	45
2 歳	75	76	73	77	61	66	74	74
3 歳	98	103	92	94	95	99	74	74
4 歳	115	114	112	110	95	99	105	107
5 歳	108	111	114	114	112	112	99	99
計	462	482	449	465	418	453	411	422
経 費	677, 995, 132 円		706, 288, 662 円		746, 656, 015 円		779, 656, 731 円	

(3) 特定財源

（国）地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業）	6 0 6, 3 9 1 円
（県）地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業）	4 1 9, 8 0 9 円

（国）保育環境改善等事業補助金	682,000円
（県）幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金	17,222円
児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）	32,825,420円
雑入等（保育所職員給食費、公立保育所副食費等）	21,509,295円
管外受託事業収入	9,242,460円
駐車場使用料	393,400円
公立保育所施設等管理事業債	34,000,000円

3 目標に対する成果

公立保育所に入所する児童422人に対し、児童数に応じた保育士配置による保育を実施するとともに、児童の成長やアレルギーに配慮した給食提供により児童の健全な育成を図った。

また、保育所の清掃や修繕などの維持管理を実施し、安全で衛生的な環境整備を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
706,289	746,656	800,665	779,657	1,725	34,000	63,970	679,962

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 50

○ 保育所入所待ち児童支援事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所待ちとなった児童が、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

児童の保護者に対し、利用施設に支払った利用料の 1/2（1 ヶ月 2 万円を限度）を助成した。

(1) 年度別利用人数等

	令和 4 年度	令和 5 年度
利用人数（延べ）	29 人	22 人
支給額	824,800 円	874,900 円

(2) 待機児童、入所待ち児童数の推移

		令和 4 年度	令和 5 年度
待機児童(国基準)	4 月 1 日	23 人	2 人
入所待ち児童		49 人	28 人

(3) 事業費等

保育所入所待ち児童補助金 874,900 円

3 目標に対する成果

定員に空きが無いなどの理由で、止むを得ず一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童の保護者に対し、入所児童との経済的負担の公平性を図るため、利用料の一部を助成した。広報そでがうらや個別の文書通知などにより、入所待ちとなった児童の保護者へ制度の周知を図り経済的な負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,866	825	1,557	875				875

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 私立保育所児童委託事業 〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

市内及び市外の私立保育所において、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、児童を保育する。

2 事業の実績

市内及び市外の私立保育所に入所した児童の経費を支払い、保育を実施した。

(1) 事業費等

負担金	1, 186, 311, 230円
過年度分国県負担金還付金	39, 163, 019円
合 計	1, 225, 474, 249円

(2) 利用人数等 (市内児童)

(単位：人)

	昭 和		長 浦		白 ゆ り		大 空		みどりの丘	
定員	90		130		150		120		90	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	3	5	5	8	7	12	8	12	5	8
1歳	15	15	16	16	21	22	24	23	11	11
2歳	19	20	23	23	24	25	24	25	18	18
3歳	17	19	25	25	28	29	18	16	21	21
4歳	19	18	23	23	30	30	30	28	24	24
5歳	18	21	27	27	27	27	26	23	21	22
計	91	98	119	122	137	145	130	127	100	104
負担金(円)	121, 202, 210		132, 153, 790		152, 268, 530		155, 093, 340		122, 096, 940	

	ユーカリ		スクルド 望海園		スクルド 神納園		クニナ 袖ヶ浦		管 外	
定員	60		76		70		120		—	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	8	8	3	6	6	6	4	8	2	5
1歳	10	10	11	11	11	10	17	19	3	6
2歳	12	11	11	11	11	11	24	24	6	8
3歳	14	12	17	17	17	15	21	23	7	8
4歳	13	12	17	18	18	17	24	24	8	10
5歳	13	13	20	20	14	14	13	13	6	7
計	70	66	79	83	77	73	103	111	32	44
負担金(円)	105, 998, 420		107, 198, 930		112, 917, 850		131, 268, 050		46, 113, 170	

(3) 特定財源

(国) 保育所運営費負担金	5 5 3, 3 4 6, 1 2 0 円
(県) 保育所運営費負担金	2 3 1, 1 1 8, 5 7 5 円
(保育料) 保育所運営費負担金	1 0 2, 1 2 0, 4 5 0 円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、入所希望児童の増加の中、保護者の希望する保育所に児童が入所できるよう、保育所の弾力的な受け入れや利用調整を行うことで、年度末時点において市内児童 9 7 3 人に対し保育を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
878, 568	1, 111, 111	1, 249, 750	1, 225, 474	784, 464		102, 120	338, 890

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 施設型給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

認定こども園及び市外の公立保育所並びに新制度に移行した私立幼稚園を利用する児童に対し、教育・保育に必要な支援を行うことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金 346,240,210円

(2) 利用人数等（市内児童）

（単位：人）

時点	管外公立保育所		認定こども園		私立幼稚園	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	0	0	9	14	—	—
1歳	0	0	28	30	—	—
2歳	0	0	38	64	—	—
3歳	1	0	90	88	2	4
4歳	1	1	104	104	5	5
5歳	1	1	100	103	6	6
計	3	2	369	403	13	15
負担金（円）	1,404,220		333,904,332		10,931,658	

(3) 特定財源

（国）施設型給付費負担金 154,866,522円

（県）施設型給付費負担金 85,253,690円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、認定こども園の入所調整や給付費を支出することで保育を実施し、年度末時点において市内児童420人に保育を提供することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
248,204	274,833	351,977	346,240	240,120			106,120

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 地域型保育給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小規模保育事業や家庭的保育事業などにおいて、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、3歳未満の児童を保育する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費、電話料金等【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	284,185円
委託料【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	11,263,123円
負担金【小規模保育、事業所内保育】	323,638,830円
合 計	335,186,138円

(2) 利用人数等（市内児童）

（単位：人）

	みらいっ子 る一む (市外含む)		みどりの風 保育園		スクルド 袖ヶ浦園Ⅰ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅱ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅲ	
定員	5		19		19		19		19	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	0	0	3	6	0	0	4	4	2	5
1歳	1	2	7	8	2	5	6	6	7	6
2歳	3	2	9	8	13	13	7	7	6	6
計	4	4	19	22	15	18	17	17	15	17
負担金等 (円)	11,263,123		55,417,820		38,828,080		47,791,110		45,994,590	

	アレッタ 袖ヶ浦園		キッズガーデン ひまわり		管 外	
定員	19		60		—	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	2	4	1	10	1	1
1歳	6	7	15	14	2	2
2歳	6	6	17	18	5	5
計	14	17	33	42	8	8
負担金等 (円)	46,577,040		66,597,090		22,433,100	

(3) 特定財源

(国) 地域型保育給付費負担金	179,398,145円
(県) 地域型保育給付費負担金	64,343,642円
家庭的保育事業利用者負担金	682,000円
家庭的保育事業管外受託事業収入	2,127,380円
電気施設敷設補償料	394,799円

3 目標に対する成果

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業など、少人数の児童を対象とする地域型保育施設に給付費を支出し、年度末時点において3歳未満の児童145人に対し、家庭的な雰囲気のもとできめ細やかな保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
282,538	332,492	349,808	335,186	243,741		3,204	88,241

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 子育て支援拠点施設管理運営事業 【保育幼稚園課】

1 事業の目的

小学校就学前の子どもの健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育て家庭を支援するため、「そでがうらこども館」の管理運営を行う。

2 事業の実績

「そでがうらこども館」の管理運営を行った。

	令和4年度	令和5年度
利用者	延べ 10,580 人	延べ 12,288 人
相談者	延べ 383 人	延べ 626 人
サークル等の利用	延べ 4 団体 105 回	延べ 4 団体 94 回

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	5,372,796 円
社会保険料	487,869 円
一般消耗品	162,847 円
光熱水費等	604,213 円
火災保険料等	8,672 円
委託料（警備・床清掃等）	856,264 円
その他使用料及び賃借料	26,400 円
その他（庁用器具）	315,920 円
合 計	7,834,981 円

(2) 特定財源

（国）地域子ども・子育て支援事業費補助金（地域子育て支援拠点事業分）

1,194,504 円

（県）地域子ども・子育て支援事業費補助金（地域子育て支援拠点事業分）

1,194,504 円

企業版ふるさと納税

200,000 円

3 目標に対する成果

児童及びその保護者が自由に交流し、情報交換できる場を提供するとともに、保育士や栄養士による子育てに関するアドバイスや育児情報の提供を行い、子育て世代を支援することができた。令和5年5月以降よりコロナ禍の感染症対策を段階的に解除し、延べ12,288人が利用した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,432	5,145	8,259	7,835	2,389		200	5,246

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 私立保育所等運営費等助成事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内私立保育園等を利用中の児童の処遇の向上を図るとともに、多様なニーズに対応した保育サービスの提供を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

昭和保育園	10事業	27,906,859円
長浦保育園	6事業	21,940,093円
白ゆり保育園	7事業	21,214,578円
大空保育園	8事業	15,515,499円
みどりの丘保育園	9事業	31,784,013円
ユーカリ保育園	8事業	15,869,800円
スクルドエンジェル保育園望海園	5事業	11,174,240円
スクルドエンジェル保育園神納園	5事業	10,725,147円
クニナ袖ヶ浦保育園	9事業	24,727,146円
認定こども園まりん	9事業	31,712,575円
みどりの風保育園	3事業	5,491,000円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅰ	2事業	1,740,000円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅱ	2事業	1,700,000円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅲ	3事業	2,450,000円
アレッタ袖ヶ浦園	3事業	1,573,600円
キッズガーデンひまわり	3事業	4,351,000円
小計	92事業	229,875,550円
過年度分国県補助金還付金		3,966,948円
その他事務費		1,665,912円
合計		235,508,410円

(2) 補助金の内訳

保育士配置改善事業	10施設	44,990,625円
児童送迎用マイクロバス運営費補助事業	7施設	22,050,000円
一時預かり事業（一般型）	5施設	14,655,000円
一時預かり事業（余裕活用型）	1施設	33,600円
延長保育事業	16施設	8,637,200円
病児保育事業（病児対応型）	1施設	7,037,000円
病児保育事業（体調不良児対応型）	3施設	10,283,200円
病児保育事業（病後児対応型）	2施設	11,784,000円
地域子育て支援拠点事業	5施設	42,580,938円
調理員等加配費補助事業	5施設	2,204,160円
保育士処遇改善事業	16施設	53,220,000円
保育体制強化事業	7施設	7,541,547円
保育所等業務効率化推進事業	5施設	3,357,000円
性被害防止対策に係る設備等支援事業	2施設	150,000円
送迎用バスの安全装置の設置支援事業	7施設	1,351,280円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	34,913,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	32,598,000円
(県) 保育士配置改善事業補助金	20,411,000円
(県) 保育士処遇改善事業補助金	26,610,000円
(国) 保育体制強化事業補助金	3,770,000円
(県) 保育体制強化事業補助金	1,885,000円
(国) 保育所等業務効率化推進事業	2,423,000円
(国) 性被害防止対策に係る設備等支援事業	100,000円

3 目標に対する成果

地域子ども・子育て支援センターにおいて、育児相談や育児講座を実施し、延べ5,413人の児童や保護者が利用した。また、私立保育園の新設により拡大した、私立保育園16園の92事業に助成することで、保護者の多様な保育ニーズに応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
228,573	253,526	254,276	235,508	122,710			112,798

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 放課後児童クラブ支援事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

放課後児童クラブ（19クラブ）の運営等の支援を行った。

指定管理 (4クラブ)	昭和放課後児童クラブ	長浦第一放課後児童クラブ
	根形放課後児童クラブ	長浦第二放課後児童クラブ
補助団体 (15クラブ)	昭和小学校区 3クラブ	中川小学校区 1クラブ
	蔵波小学校区 6クラブ	平岡小学校区 1クラブ
	奈良輪小学校区 4クラブ	

年間平均登録児童数 905人

(1) 事業費の内訳

放課後児童クラブ補助金	110,711,003円
放課後児童クラブ指定管理料	29,499,000円
放課後児童クラブ保育料交付金	4,416,100円
旧平岡放課後児童クラブ跡地除草委託費等	1,155,000円
火災保険料 他	60,379円
合 計	145,841,482円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	43,357,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	42,187,000円
合 計	85,544,000円

3 目標に対する成果

昭和小学校区及び蔵波小学校区に、それぞれ1クラブが新たに開設され、市内の放課後児童クラブ（19クラブ）について、指定管理者制度による運営や民間運営事業者への補助金交付を行った。これにより、放課後における遊びや生活の場を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
114,840	131,487	147,218	145,841	85,544			60,297

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ ファミリーサポートセンター事業 【子育て支援課】

1 事業の目的

地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭における仕事と家庭の両立支援並びに児童の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ①主な援助活動：保育施設や学校終了後の迎えや預かり、習い事への送迎、冠婚葬祭時の預かり、学校行事時の預かり、一時的就労時の預かり等
- ②主な実施事業：入会説明30回実施、子育て学習会2回開催、主催講座2回開催
- ③職員：アドバイザー3名（常時1～2名体制）
- ④会員数：280名（利用会員230名、提供会員40名、両方会員10名）
- ⑤援助件数：407件

(2) 事業費の内訳

アドバイザー報酬・社会保険料・費用弁償等	4,483,263円
ファミリーサポートセンター運営費等	148,598円
ファミリーサポートセンター災害補償保険料	143,120円
ファミリーサポートネットワーク年会費等負担金	55,000円
合 計	4,829,981円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,333,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,333,000円
合 計	2,666,000円

3 目標に対する成果

ファミリーサポートセンターのアドバイザーの仲介により、会員同士による育児の相互援助活動を支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,800	4,552	4,886	4,830	2,666			2,164

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 未移行私立幼稚園実費徴収補足給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どものうち、低所得世帯または多子世帯である保護者が実費負担する副食費を助成することにより、新制度に移行した私立幼稚園を利用する保護者の負担と均衡を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 ※令和元年10月～事業開始

	令和4年度			令和5年度		
	所得該当	多子該当	合計	所得該当	多子該当	合計
延べ児童数 (人)	418	314	732	383	229	612
給付額 (円)	1,094,066	897,490	1,991,556	1,102,490	663,967	1,766,457

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	816,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	816,000円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している低所得世帯または多子世帯である保護者に対して実費負担する副食費を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,911	1,992	2,448	1,766	1,632			134

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 認可外保育施設等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育の必要性の認定を受け、保育所等を利用していない児童が認可外保育施設や一時預かり事業を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

認可外保育施設等利用給付事業 5, 602, 400円

(2) 給付実績

	利用人数 (人)	給付額 (円)
認可外保育施設利用者	23	4,833,480
一時預かり利用者	3	252,170
預かり保育利用者	22	516,750
計	48	5,602,400

児童1人あたりの給付上限額は、3歳から5歳までの児童が月額37,000円、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童が月額42,000円

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金 2,606,831円

(県) 施設等利用給付負担金 1,303,416円

3 目標に対する成果

認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料を給付し、保育の必要性がある児童48人の保護者に対して経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,071	6,869	5,913	5,602	3,910			1,692

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 未移行私立幼稚園等利用給付事業 【保育幼稚園課】

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対し、保育料の給付などの必要な支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務用消耗品購入	15,816円
未移行私立幼稚園等利用給付事業	201,103,439円
(袖ヶ浦桜ヶ丘幼稚園、蔵波台さつき幼稚園ほか)	
合 計	201,119,255円

(2) 給付実績

	児童数 (人)	給付額 (円)
保育料	717	195,848,039
預かり保育料	142	4,330,700
認可外保育施設等利用料	19	924,700

給付上限額は、保育料が25,700円／月額、預かり保育料が450円／日額、認可外保育施設等利用料が11,300円／月額（満3歳児は16,300円／月額）

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金	101,147,109円
(県) 施設等利用給付負担金	50,573,554円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している園児717人の保護者に対して幼稚園保育料を給付した。また、保育の必要性がある園児161人の保護者に対して預かり保育料等を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
205,646	208,442	204,890	201,119	151,720			49,399

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

決算書 P.51

○ 生活保護費〔地域福祉課〕

1 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。

2 事業の実績

(1) 生活保護の実施状況

	延べ世帯数	延べ人数	決算額
生活扶助	3, 4 1 8	4, 5 6 9	1 9 4, 4 1 4, 6 7 8円
住宅扶助	3, 3 7 2	4, 4 4 9	1 0 4, 3 7 8, 0 5 9円
教育扶助	1 8 8	3 6 7	3, 5 6 6, 4 3 3円
介護扶助	1, 0 7 7	1, 1 2 2	3 8, 7 8 5, 6 3 2円
医療扶助	3, 7 8 7	4, 8 7 6	4 2 8, 0 0 3, 7 9 1円
その他扶助	1 0 5	1 6 0	1 2, 8 6 7, 0 9 6円
計	1 1, 9 4 7	1 5, 5 4 3	7 8 2, 0 1 5, 6 8 9円

令和4年度国庫負担金償還金 3 1, 8 4 3, 2 5 8円

(2) 年度内開始・廃止の状況

開始・廃止等 世帯・人員	年度当初	年度内開始	年度内廃止	年度末	生活保護相談
世帯数	3 3 3世帯	5 5世帯	5 4世帯	3 3 4世帯	2 8 8件
人員	4 3 5人	6 7人	6 2人	4 4 0人	

(3) 特定財源

生活保護費等国庫負担金	5 7 7, 1 9 8, 4 5 9円
6 3条生活保護費返還金	8, 3 9 4, 9 2 0円
7 8条生活保護費徴収金	9 6 7, 2 9 0円
生活保護費返還金	3 3 3, 1 7 5円
7 3条生活保護費県負担金	1 1, 9 5 5, 0 9 6円

3 目標に対する成果

生活に困窮する世帯に対して、困窮の状況に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の状況等を把握し自立助長のための支援を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
730,955	711,349	822,139	813,859	577,198		21,650	215,011

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 在宅当番医事業 [健康推進課]

1 事業の目的

市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病や怪我に対し、適切な医療が受けられる体制を維持する。

2 事業の実績

(1) 患者数等

① 内科（日曜、祝日、年末年始）

医療機関数 18か所、実施日数 72日間

患者数 3,928人（入院 10人、外来 3,918人）

② 耳鼻咽喉科（日曜）

医療機関数 1か所、実施日数 8日間

患者数 441人

③ 歯科（年末年始）

医療機関数 4か所、実施日数 4日間

患者数 15人

(2) 事業費の内訳

在宅当番医制事業委託料	2,702,000円
年末年始歯科在宅当番医制事業委託料	160,000円
合 計	2,862,000円

3 目標に対する成果

君津木更津医師会等への委託により、日曜日・祝日・年末年始の休診日に輪番で診療窓口を設け、急病等に対応することで、安全安心な市民生活に寄与することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,063	2,063	2,862	2,862				2,862

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業 〔健康推進課〕

1 事業の目的

君津保健医療圏の保健衛生関係機関（君津中央病院企業団、君津郡市広域市町村圏事務組合、木更津看護学院等）に負担金を拠出することにより、地域の医療及び救急体制の維持並びに看護師養成等を支援し、もって医療環境の充実を図る。

2 事業の実績

（１）施設利用者延べ人数（袖ヶ浦市民のみ）

君津中央病院	61,653人（本院61,398人、分院255人）
君津郡市夜間急病診療所	660人
二次待機施設（4市輪番制）	963人

（２）事業費の内訳

ア 保健衛生関係機関負担金等事務費

木更津看護学院負担金	1,527,000円
君津中央病院負担金	298,223,802円
君津木更津歯科医師会負担金	75,000円
合 計	299,825,802円

イ 夜間急病診療所等運営事業

君津郡市夜間急病診療所負担金	6,236,000円
二次待機施設運営負担金	35,967,000円
合 計	42,203,000円

3 目標に対する成果

保健衛生関係機関の運営に係る、事業費の一部を負担することにより、地域の医療・救急体制を維持し、市民生活に貢献することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
299,307	321,687	343,662	342,029				342,029

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 健康づくり支援センター管理事業 【健康推進課】

1 事業の目的

「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

施設等修繕費	1, 7 0 1, 3 1 5 円
火災保険料	6 6, 2 5 1 円
健康づくり支援センター指定管理委託料等	1 7 6, 7 7 9, 3 0 4 円
入退場システム・事務機器・トレーニング機器貸借料	3, 1 5 8, 8 1 0 円
工事請負費	5, 4 4 5, 0 0 0 円
償還金（講座受講料等還付）	6 1, 6 6 0 円
合 計	1 8 7, 2 1 2, 3 4 0 円

(2) 特定財源

健康づくり支援センター施設使用料	3 3, 7 0 9, 0 5 0 円
自動販売機等設置使用料	7 1, 2 8 0 円
自動販売機電気料等	1 6 7, 0 1 2 円
健康づくり支援センター講座受講料	2 7, 3 0 2, 2 0 0 円
健康づくり支援センター利用料還元金（自主事業）	2 0 2, 0 0 0 円
寄附金（ふるさと納税）	1 2, 3 4 8, 0 0 0 円
合 計	7 3, 7 9 9, 5 4 2 円

3 目標に対する成果

目標項目	令和5年度目標	令和5年度実績
利用者アンケートで「医療費・通院回数が減った」と回答した方の割合	1 4. 6 %	1 5. 2 %
年間入場者数	1 1 5, 2 0 0 人	1 4 4, 7 5 0 人
3か月教室受講者数	4, 2 0 0 人	4, 2 0 5 人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
170,892	184,252	192,557	187,212			73,800	113,412

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルスワクチン接種のための人材及び衛生資材の確保やコールセンターの運営等、円滑にワクチン接種を実施する体制を確保する。

2 事業の実績

接種に必要な接種券の印刷及び発送、予約及び問合せ対応を行うコールセンターの運営、集団接種を運営する従事者の派遣等により、接種体制を確保し、ワクチン接種を実施した。

令和5年 5月～	令和5年春開始接種の開始
9月～	令和5年秋開始接種（5歳以上）の開始
10月～	令和5年秋開始接種（生後6か月以上）の開始

(1) 事業費の内訳

予防接種健康被害調査委員会委員報酬等	76,230円
会計年度任用職員報酬等	7,026,729円
接種会場使用物品購入費等	835,525円
接種券等個別通知郵送費等	6,425,266円
国保連合会審査支払代行手数料	561,000円
コールセンター運営委託料等	66,519,844円
ワクチン保管冷凍庫用非常用電源リース料等	7,383,437円
ワクチン配送用保冷バック購入代	235,180円
個別接種促進事業補助金	19,110,000円
令和4年度国庫補助金返還金	9,235,000円
合 計	117,408,211円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	108,158,000円
(他) 会計年度任用職員雇用保険料（本人負担分）	14,649円
合 計	108,172,649円

3 目標に対する成果

協力医療機関をはじめとした関係機関と連携し、円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
264,091	223,098	120,822	117,408	108,158		15	9,235

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の発症・重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努める。

2 事業の実績

(1) 接種状況

接種数：33,313回（うち、集団接種805回・個別接種32,508回）

(2) 事業費の内訳

新型コロナウイルスワクチン接種委託料	91,645,079円
令和4年度国庫負担金返還金	23,334,735円
合 計	114,979,814円

(3) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 91,645,079円

3 目標に対する成果

初回接種の継続や新たな追加接種の開始に向け、正確な情報提供を適時行った。また、医療機関の協力のもと、接種を希望するすべての方に迅速かつ円滑に接種を進め、新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努めることができた。

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
総接種者 (接種率)	54,340人 (82.6%)	54,174人 (82.4%)	47,029人 (71.5%)	33,823人 (51.4%)	22,813人 (34.7%)
60歳以上	20,946人 (95.1%)	20,910人 (95.0%)	20,392人 (92.6%)	19,029人 (86.4%)	16,770人 (76.2%)
12～59歳	32,017人 (86.5%)	31,927人 (86.2%)	25,902人 (70.0%)	14,490人 (39.1%)	5,944人 (16.1%)
5～11歳	1,201人 (26.6%)	1,171人 (26.0%)	597人 (13.2%)	241人 (5.3%)	99人 (2.2%)
0～4歳	176人 (7.9%)	166人 (7.5%)	138人 (6.2%)	63人 (2.8%)	

	6回目	7回目
総接種者 (接種率)	15,406人 (23.4%)	10,481人 (15.9%)
60歳以上	13,585人 (61.7%)	9,749人 (44.3%)
12～59歳	1,821人 (4.9%)	732人 (2.0%)
5～11歳	0人 (0.0%)	
0～4歳		

	令和4年 秋開始接種	令和5年 春開始接種	令和5年 秋開始接種
総接種者 (接種率)	33,038 人 (50.2%)	13,132 人 (20.0%)	18,961 人 (28.8%)
65 歳以上	15,338 人 (82.9%)	11,453 人 (61.9%)	12,006 人 (64.9%)
60 歳以上	17,812 人 (80.9%)	11,764 人 (53.4%)	13,528 人 (61.4%)
12～59 歳	15,038 人 (40.6%)	1,368 人 (3.7%)	5,156 人 (13.9%)
5～11 歳	188 人 (4.2%)	0 人 (0.0%)	214 人 (4.7%)
0～4 歳			63 人 (2.8%)

- ・令和6年3月31日時点の接種者数（下段：接種率）
- ・接種率分母：令和5年3月31日時点の人口（年齢は令和6年3月31日時点のもの）
- ・令和4年秋開始接種
実施期間：令和4年9月20日～令和5年5月7日
※5～11歳の方のみ令和5年9月19日まで
対 象 者：初回接種を終了した5歳以上の方
- ・令和5年春開始接種
実施期間：令和5年5月8日～令和5年9月19日
対 象 者：・初回接種を終了した65歳以上の方
・初回接種を終了した基礎疾患等を有する5～64歳の方（うち、5～11歳の方については令和4年秋開始接種を終了した方）
- ・令和5年秋開始接種
実施期間：令和5年9月20日～令和6年3月31日
対 象 者：初回接種を終了した生後6か月以上の方

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
396,155	254,485	154,493	114,980	91,645			23,335

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	保健事業活動費

決算書 P. 52

○ 不妊治療費等助成事業 [健康推進課]

1 事業の目的

不妊に悩む方への経済的支援を行い、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。

2 事業の実績

(1) 申請数等

申請組数 37組
助成組数 36組(40件)

助成内容内訳	件数
一般不妊治療費助成	8件
生殖補助医療費(保険診療分特定不妊治療)助成	22件
特定不妊治療費助成	7件
男性不妊検査費助成	3件

(2) 事業費の内訳

一般不妊治療費助成金	186,050円
生殖補助医療費(保険診療分特定不妊治療)助成金	985,700円
特定不妊治療費助成金	524,000円
男性不妊検査費助成金	14,400円
合 計	1,710,150円

3 目標に対する成果

広報、ホームページ、SNS等を用いて制度を周知し、不妊治療に対する関心を深めるとともに、高額な不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,667	4,817	4,123	1,710				1,710

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 52

○ 予防接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。

2 事業の実績

(1) 定期予防接種

①乳幼児

	麻しん風しん混合	B C G	4 種混合	ヒ プ	小児用肺炎球菌	B 型肝炎	日本脳炎	水 痘	ロタウイルス
対象者(人)	1, 218	472	1, 980	1, 888	1, 888	1, 416	1, 810	1, 126	1, 416
実施者(人)	1, 145	469	2, 057	1, 923	1, 916	1, 402	1, 563	1, 017	1, 096
実施率(%)	94. 0	99. 4	103. 9	101. 9	101. 5	99. 0	86. 4	90. 3	77. 4

②児童・生徒

	二 種 混 合	日 本 脳 炎	ヒトパピローマウイルス感染症
対象者(人)	587	1, 165	840
実施者(人)	359	552	381
実施率(%)	61. 2	47. 4	45. 4

③成人

	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	風しん抗体検査	風しん予防接種
対象者(人)	17, 778	2, 497	5, 295	31
実施者(人)	9, 837	697	195	32
実施率(%)	55. 3	27. 9	3. 7	103. 2

ヒトパピローマウイルス感染症（キャッチアップ） ※R4～R6 年度の時限的措置
実施者 499 人 対象者 2, 211 人 実施率 22. 6%

(2) 任意予防接種

	申請（人）	助成（人）
風しん	29	29
ヒトパピローマウイルス感染症	1	1
特別の理由により免疫が消失した者に対する任意予防接種	—	—

(3) 事業費の内訳

普通旅費・一般消耗品	2 3, 1 7 8 円
印刷製本費	5 0 9, 1 7 9 円
手数料・通信運搬費	6 0 1, 3 2 0 円
各種ワクチン接種委託料	1 9 0, 4 9 7, 3 7 0 円
予防接種事故補償費等負担金	1 9 6, 8 5 7 円
風しんワクチン等接種事業助成金	1 4 2, 0 0 0 円
ヒトパピローマウイルス感染症任意接種償還金	4 8, 7 0 0 円
緊急風しん抗体検査等補助金返還金	7 2 8, 0 0 0 円
合 計	1 9 2, 7 4 6, 6 0 4 円

(4) 特定財源

(国) 緊急風しん抗体検査等補助金	1, 3 2 7, 0 0 0 円
(県) 風しんワクチン接種助成事業補助金	7 1, 0 0 0 円
合 計	1, 3 9 8, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

対象者に、広報・ホームページ・チラシ等を用いて周知を図るとともに、乳幼児については、未接種者の保護者に対して電話等による接種勧奨を行い、疾病の感染及び発病を予防することができた。一部の予防接種に関しては、予防接種率を向上することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,022	194,062	193,259	192,747	1,398			191,349

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 52

○ がん検診事業 [健康推進課]

1 事業の目的

健康増進法に基づき、各種がん検診を実施し、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、市民の健康の保持・増進を図る。

2 事業の実績

(1) 各種がん検診の実施結果

	胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
対象者数 (人)	18,890	13,495	12,533	18,890	18,890
受診者数 (人)	3,028	4,072	3,702	5,054	3,746
受診率 (%)	16.0	30.2	29.5	26.8	19.8

※対象者数は、直近の国勢調査結果から算定(市町村人口ー就業者人口＋農林水産業従事者)

※受診者数は、国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者の人間ドック受診者を加算

(2) 事業費の内訳

無料クーポン券等印刷製本費	414,370円
無料クーポン券等郵送料	1,044,371円
各種がん検診等委託料	73,256,162円
健康診査等扶助費	800円
国庫補助金償還金	38,000円
合 計	74,753,703円

(3) 特定財源

(国) がん検診推進事業費補助金	757,000円
------------------	----------

3 目標に対する成果

がん検診の休日・夜間実施、乳がん検診と子宮がん検診の同時実施、並びに特定健診の集団健診日の全日程に肺がん検診を同時実施した。また、大腸がんを除く全ての集団がん検診において予約制を導入し、市民が安全安心に受診できる環境整備を行った。

郵送による個別通知や、公式LINE等による受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めたことで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,704	72,873	75,891	74,754	757			73,997

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 53

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事業〔環境管理課〕

1 事業の目的

狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。

また、広報紙等で犬の適切な飼い方を啓発することにより、犬の鳴き声や糞害を抑制する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

犬の登録頭数					注射頭数
前年度末 登録頭数	新規 登録頭数	異動に よる増減	抹消頭数	年度末 登録頭数	
3,592 頭	239 頭	46 頭	332 頭	3,545 頭	2,837 頭

・野犬捕獲頭数 0 頭

・犬の正しい飼い方・しつけ方講座、開催回数 1 回、参加人数 9 人

(2) 事業費の内訳

犬の正しい飼い方・しつけ方講座講師謝礼	20,000 円
畜犬登録鑑札、糞害防止啓発看板購入等	285,214 円
集団登録通知用ハガキ等印刷代・郵送料	227,096 円
合 計	532,310 円

(3) 特定財源

畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料	532,310 円
----------------------	-----------

3 目標に対する成果

狂犬病予防注射接種の実施（接種率：80.0%）により、狂犬病の発生及び蔓延を予防した。

また、犬の正しい飼い方・しつけ方講座を本年度より開催し、飼い主の知識習得に努めた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
371	381	577	532			532	

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 53

○ 火葬場整備運営事業 [環境管理課]

1 事業の目的

君津地域 4 市共同利用施設として整備した火葬場について、安定的な火葬業務を実施することで市民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績等

- ・施設の整備費及び管理運営費等について、構成市負担に関する協定書に基づき応分の負担をした。
- ・業務委託の要求水準を確保するため、施設整備及び供用開始後の維持管理・運営に対するモニタリングを実施した。

(2) 事業費等

負担金の内訳

・施設整備費負担金	55,147,074円
・維持管理運営費負担金	16,618,011円
・維持管理・運営モニタリング支援業務委託負担金	990,000円
・光熱水費及び燃料費負担金	11,418,348円
・新火葬場整備事業地元対策費負担金	1,284,250円
・市道 234-2 号線改良事業及び事務費負担金	27,508,956円
合 計	112,966,639円

3 目標に対する成果

君津地域 4 市共同運営による安定的な火葬業務を実施できるよう、火葬場の維持管理・運営にかかる応分の負担をするとともに、関係 4 市による協議を行い、モニタリング業務の実施等により、適切な管理運営を行った。

また、火葬場前面に位置する市道 234-2 号線整備事業について、協定に基づく負担金により道路改良工事を推進することで、利便性の向上を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	648,297	186,202	112,967				112,967

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	美化推進費

決算書 P. 53

○ まちの美化推進事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内一斉清掃や臨海地区清掃、ポイ捨て防止啓発活動及び環境美化推進員の市内巡回などにより、市民の美化推進意識の向上を図るとともに、雑草等が繁茂する空き地等の所有者に対して適正管理を指導することにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・市内一斉清掃を年2回実施し、計51.6tのごみを回収
- ・企業等との協働による臨海地区清掃事業を年4回実施し、計2.4tのごみを回収
- ・市民ボランティアや地元企業との協働による袖ヶ浦駅及び長浦駅周辺のポイ捨て防止啓発活動を実施した
- ・環境美化推進員12名による巡回報告に基づき、計715kgのごみを回収
- ・ポイ捨て防止啓発看板配布（17枚）及び大型看板（66か所）の維持管理
- ・花いっぱい運動による花の種子をボランティア団体（4団体）に配布

(2) 事業費の内訳

一斉清掃に伴う自治会への報償金	1,481,700円
一斉清掃時ボランティア袋購入費等	569,910円
環境美化推進員報酬	792,000円
ポイ捨て防止啓発看板購入費等	192,942円
貸出用刈払い機管理費	69,370円
花いっぱい運動用花の種購入代	26,400円
合 計	3,132,322円

3 目標に対する成果

市民の協力による市内一斉清掃やポイ捨て防止啓発活動を実施するとともに、臨海地区の企業の協力による臨海地区清掃を実施することにより、地域の環境美化の促進を図った。

また、雑草が繁茂している土地の所有者に対して、雑草の刈り取りや土地の適正な管理指導を行うとともに、草刈機の貸し出しによる雑草の繁茂抑制のほか、花を育て美化推進に協力できる団体に花の種を配布するなど、市民のまち美化意識の向上を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,109	3,361	3,193	3,132				3,132

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 廃棄物・土砂対策事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

- ・不法投棄監視員による地区別パトロール：報告件数 64 件
- ・市による不法投棄・残土パトロール
 (内容) パトロール実施日数：週 6 日 (293 日)
 早朝・夜間パトロール実施回数：12 回
 業務委託による休日パトロール実施回数：14 回
 市・県・監視員・指導員による合同パトロール実施回数：2 回
- ・不法投棄監視カメラによる監視活動：28 台
- ・土砂等埋立て事業許可件数：市許可…埋立て 8 件、一時たい積 6 件
 県許可…埋立て 1 件、一時たい積 0 件

(1) 事業費等

不法投棄監視員報酬等 (10 名)	668,083 円
土砂等対策指導員報酬等 (2 名)	6,158,367 円
不法投棄等監視調査委託	785,400 円
不法投棄監視カメラ購入 (1 台)	99,998 円
その他廃棄物・土砂対策消耗品等	286,763 円
合 計	7,998,611 円

(2) 特定財源

(県) 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	300,000 円
不法投棄未然防止事業協力助成金	1,333,499 円
合 計	1,633,499 円

3 目標に対する成果

市職員等による週 6 日の不法投棄・残土パトロール、地区毎の不法投棄監視員によるパトロール、委託による休日パトロール等に加え、夜間撮影も可能な監視カメラを設置し、不法投棄の改善後はカメラを別の場所に移設するなど、多様な監視活動を組み合わせ監視体制の強化と効率化を図った。

これらの監視活動等により、新たな不法投棄と無許可・無届けの残土・再生土等による埋立てを抑止するとともに、土壌の汚染及び災害の発生の防止を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,058	8,023	8,322	7,999	300		1,333	6,366

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 大気汚染監視機器整備事業 [環境管理課]

1 事業の目的

大気環境の状況を的確に把握するために、耐用年数を経過した測定機器等を計画的に更新する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

老朽化及び故障した機器について、2箇所の測定局において、合計2基の機器を更新した。

(2) 事業費等

大気汚染物質測定機器購入費	2, 7 4 5, 6 0 0 円
気象観測装置購入費	2, 3 1 0, 0 0 0 円
合 計	5, 0 5 5, 6 0 0 円

3 目標に対する成果

一般環境大気測定局2局の測定機器2基を更新し、大気環境の把握に資することができた。

微小粒子状物質自動測定記録計（長浦局）	1 基
風向風速温度湿度雨量自動測定記録計（横田局）	1 基

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 828		6, 961	5, 056				5, 056

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 大気保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内における大気環境の状況を監視・把握するとともに、ばい煙発生施設について工場等の立入調査を実施し、発生源の監視に努める。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内7箇所（一般環境大気測定局5、自動車排出ガス測定局2）の測定局において、大気汚染物質を測定し、テレメータシステムによる常時監視のほか、有害大気汚染物質についてモニタリング調査を実施した。

また、環境の保全に関する協定締結工場等のばい煙発生施設について、排出基準の遵守状況を確認するため、立入調査（1事業所1施設）を実施した。

(2) 事業費の内訳

測定機器用一般消耗品、光熱水費、修繕費	1, 7 6 7, 3 8 9 円
測定データ通信費、放射線測定機校正手数料、火災保険料	7 6 4, 9 1 9 円
測定局・テレメータシステム管理委託料	9, 9 0 0, 0 0 0 円
測定機器等保守点検委託料、大気汚染物質調査委託料等	2, 7 1 0, 4 0 0 円
テレメータシステム賃借料、土地賃借料	1, 7 4 3, 3 6 0 円
千葉県大気システム通信負担金	4 9, 7 8 6 円
合 計	1 6, 9 3 5, 8 5 4 円

3 目標に対する成果

市内の大気の状態については、測定局（廃止局を除く）において、環境省の環境大気常時監視マニュアルに定められている年間測定時間の目標（6, 0 0 0時間以上）の監視を行い、大気汚染の状態を把握することができた。

また、発生源監視として、協定締結工場等のばい煙発生施設のうち、1事業所1施設の立入調査を実施し、協定値を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,615	20,299	17,300	16,936				16,936

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 水質保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の河川、海域、湖沼等の水質及び底質等の調査を行い、水環境の現状を把握するとともに、環境の保全に関する協定に基づき、工場等の立入調査を実施し、発生源の監視に努めながら、健全な水環境の保全を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

・公共用水域調査

() 内はダイオキシン類

	小櫃川				中小河川		海域			湖沼
	一般水質	有害物質	底質	魚体	一般水質	有害物質	一般水質	有害物質	底質	一般水質
調査地点数	2	1 (1)	1 (1)	1	20	(2)	4	4	18 (2)	4
調査回数 (回／年)	12	2 (2)	1 (1)	1	4	(1)	6	1	1 (1)	1

・発生源調査

環境の保全に関する協定締結工場等の立入調査 (22事業所)

ゴルフ場等農薬調査 (4事業所・5地点)

(2) 事業費の内訳

河川、湖沼、海域、ゴルフ場水質等調査委託料	7,959,600円
協定締結工場等の立入調査時水質分析委託料	1,011,340円
旅費、消耗品、東京湾岸自治体環境保全会議負担金	23,408円
合 計	8,994,348円

3 目標に対する成果

公共用水域について、水質調査 (小櫃川及び中小河川22地点・海域4地点・湖沼4地点) 及び底質調査 (小櫃川1地点・海域18地点) 等を実施し、海域の一部の水質を除き環境基準を満たしていることを確認した。

また、発生源監視として、協定締結工場等のうち、22事業所の立入調査を実施し、排出基準を満たしていることを確認した。ゴルフ場等農薬調査については、5地点で指導指針値を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,469	8,371	9,126	8,994				8,994

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 騒音振動悪臭防止対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の自動車交通騒音を測定し現状を把握する。また、工場地帯隣接地区の臭気物質の測定調査や工場等の立入調査を実施し、悪臭発生の抑制を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・騒音規制法の規定に基づく、市内主要幹線道路の自動車騒音影響評価の実施
一般国道409号（3箇所）、一般国道410号（1箇所）、君津平川線（1箇所）
- ・環境の保全に関する協定締結工場の臭気立入調査の実施
協定締結工場8事業所
- ・長浦地区における一般環境臭気調査の実施
- ・苦情対応に伴う臭気調査の実施（1地点）

(2) 事業費の内訳

自動車騒音常時監視調査委託料、臭気調査委託料	1, 282, 820円
研修時旅費	6, 412円
合 計	1, 289, 232円

3 目標に対する成果

騒音については、5箇所において自動車騒音の評価を実施し、現状を把握した。

また、悪臭については、発生源監視として事業所の立入調査を実施し排出基準の超過がないことを確認したほか、苦情に対する臭気調査を行い、生活環境の保全に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,451	1,442	1,389	1,289				1,289

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 地球温暖化対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

家庭における温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー利用の効率化を図るため、住宅用設備等の脱炭素化や、緑のカーテンづくり等を促進する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績 108名

補助項目	補助件数	補助金額
家庭用燃料電池システム	9件	900,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	68件	4,696,000円
窓の断熱改修	15件	946,000円
電気自動車	11件	1,150,000円
プラグインハイブリッド自動車	1件	100,000円
V2H充放電設備	5件	216,000円
合 計	109件	8,008,000円

緑のカーテンづくり講習会 開催回数1回、参加人数28人

(2) 事業費の内訳

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	8,008,000円
緑のカーテン普及啓発費（報償物品等・一般消耗品）	96,221円
エネルギー管理講習受講料	15,600円
合 計	8,119,821円

(3) 特定財源

（県）千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 8,008,000円

(4) 改善点等

補助制度の見直しに伴い、新たにプラグインハイブリッド自動車を補助対象とした。

3 目標に対する成果

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を108名・109件に交付するとともに、緑のカーテンづくり講習会を開催し、28人の参加者に対し、ゴーヤの苗等を配付するなど、家庭における地球温暖化対策を促進した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,559	12,977	8,255	8,120	8,008			112

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 自然環境保全事業 [環境管理課]

1 事業の目的

椎の森自然環境保全緑地等の整備や管理、市内の工場等で緑地の確保に努めるとともに、鳥獣保護及び特定外来生物や有害鳥獣の捕獲・処分を行うことで、自然環境を保全する。

また、市民が環境保全に対して高い意識と正しい知識を持ち、環境保全のための行動を促すため、各種環境事業を実施し啓発に努める。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・環境学習講座及び自然散策会の開催：開催回数6回、参加人数99人
- ・椎の森自然環境保全緑地ボランティア作業：作業日数13日、参加人数28人／回
- ・保存樹木等助成金交付：保存樹木181本・保存樹林8.5ha
- ・緑化協定締結事業所（年度末現在）：三者協定72事業所、二者協定127事業所
- ・外来生物駆除（アライグマ、ハクビシン）：336頭

(2) 事業費の内訳

椎の森自然環境保全緑地維持管理費等	529,233円
蔵波小島の森管理委託料	237,700円
アライグマ等搬送委託料	1,056,000円
椎の森工業団地造成緑地等除草委託料	2,420,000円
保存樹木・樹林補助金	437,077円
その他（報償金・旅費・一般負担金）	193,616円
合 計	4,873,626円

(3) 特定財源

環境保全緑地占用料	193,300円
鳥獣飼養登録票更新手数料	10,200円
緑の募金還元金・緑の募金市町村交付金	227,000円
合 計	430,500円

3 目標に対する成果

環境学習講座や自然散策会を開催したほか、椎の森自然環境保全緑地等の維持管理を行い、市民の環境への意識啓発を図った。また、保存樹木・保存樹林の維持や、市内工場等における緑地の確保、外来生物の駆除などにより、自然環境の保全を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,903	5,354	4,892	4,874			431	4,443

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	墓地公園管理費

決算書 P. 54

○ 墓地公園管理事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市営墓地公園の施設管理及び環境整備を行い、公衆衛生その他公共の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市営墓地公園の使用状況

墓所数	使用許可件数			年度末 使用許可数	年度末 未使用数
	前年度末	新規許可数	返還数		
1,482	1,464	6	16	1,454	28

市営墓地公園開園日数 363日（1月1日から1月3日を除く）

(2) 事業費の内訳

市営墓地公園施設管理委託料	9,900,000円
管理事務所光熱水費、警備委託料、建物共済保険料等	1,847,628円
納入通知書兼領収書印刷代	13,957円
墓地返還に伴う永代使用料の還付金	1,984,400円
合 計	13,745,985円

(3) 特定財源

墓地管理料	7,125,486円
臨時使用料	50,600円
使用許可証書換・再交付手数料	15,300円
占用料	1,100円
合 計	7,192,486円

3 目標に対する成果

市営墓地公園について、条例に基づく使用許可等を行うとともに、施設の適正管理を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,224	12,290	13,851	13,746			7,192	6,554

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 54

○ ごみ資源化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。

2 事業の実績

(1) 資源回収活動推進助成金交付事業

①自治会回収

回収量：1, 224トン 助成金：4, 944, 124円

②団体回収

回収量：514トン 助成金：2, 055, 812円

(2) 生ごみ肥料化容器等設置助成事業

①生ごみ肥料化容器 助成基数：26基 助成金：59, 500円

②機械式生ごみ処理機 助成基数：31基 助成金：663, 400円

(3) 剪定枝粉碎機の貸し出し

延べ貸出台数：45台 処理実績：2, 331キログラム

(4) 事業費等

廃棄物減量等推進員報酬等	4, 871, 500円
剪定枝及び刈草資源化处理委託料等	3, 631, 321円
資源回収委託料	49, 156, 800円
資源回収助成金（自治会・団体）	6, 999, 936円
生ごみ肥料化容器助成金（容器・機械式）	722, 900円
その他資源回収用消耗品等	730, 511円

合 計

66, 112, 968円

(5) 特定財源

資源売却代

28, 264, 708円

寄附金（ふるさと納税）

3, 013, 000円

合 計

31, 277, 708円

3 目標に対する成果

資源回収自治会事業への参加数は115自治会（前年度比1自治会増）、資源回収団体事業への参加数は10団体（前年度比1団体減）で、資源回収量は1, 738トン（前年度比117トン減）となり、古紙類等が減少した。

ごみ総排出量におけるリサイクル率は24.5%であり、前年度から減少した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,461	67,239	67,790	66,113			31,278	34,835

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 54

○ ごみ減量化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

各家庭において、ごみの指定袋制により「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの排出抑制を図る。

また、ごみの減量化に向けた啓発活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) ごみ指定袋・粗大ごみ処理券の製造及び販売実績

種別	製造枚数	販売枚数
燃せるごみ専用 指定袋	3, 600, 000枚	4, 144, 500枚
燃せないごみ専用 指定袋	150, 000枚	249, 500枚
粗大ごみ処理券	10, 000枚	4, 870枚

(2) 事業費等	広報特集号印刷費等	568, 862円
	手数料納入通知書印刷費	46, 200円
	粗大ごみ処理券印刷費	338, 800円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料	13, 328, 100円
	ごみ指定袋製造委託料	17, 114, 350円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券保管配送等委託料	5, 310, 525円
	合 計	36, 706, 837円

(3) 特定財源	家庭系ごみ処理手数料	36, 706, 837円
----------	------------	---------------

3 目標に対する成果

一人1日あたりごみ総排出量は目標値850グラム（令和7年度）のところ、実績値は849グラムで、目標を達成することができたが、一人1日あたり家庭系ごみ排出量（資源ごみ除く）は目標値488グラム（令和7年度）のところ、実績値は516グラムで、目標を達成することができなかった。

事業系ごみ排出量は目標値4, 928トン（令和7年度）のところ、実績値は4, 727トンで、目標を達成することができた。

市民への普及啓発については、減量化に向けた取組などを広報紙やSNS等により定期的に情報提供することや、子ども服リユースイベントを年3回、減量化に関する講座を1回実施するなど啓発活動を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,470	44,855	37,771	36,707			36,707	

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 54

○ 合併処理浄化槽設置補助事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

公共下水道及び農業集落排水事業区域以外での合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

合併処理浄化槽設置事業補助金	5,268,000円
生活排水対策浄化槽推進事業補助金（撤去費）	360,000円
生活排水処理施設設置事業補助金	200,000円
その他事務費	21,000円
合 計	5,849,000円

(2) 特定財源

(国) 循環型社会形成推進交付金	1,403,000円
(県) 生活排水対策浄化槽推進事業補助金	1,880,000円
合 計	3,283,000円

3 目標に対する成果

水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の設置補助金及び生活排水処理施設の設置補助金を交付することにより、設置者の経済的な負担を軽減し、合併処理浄化槽及び生活排水処理施設の設置を促進することができた。

	実績補助基数
合併処理浄化槽	17基
生活排水処理施設	1基

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,618	6,032	6,151	5,849	3,283			2,566

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ ごみ処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみ処理関連施設を適正管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

また、可燃ごみの中間処理を君津4市広域廃棄物処理事業により行い、ごみ処理の効率化、再資源化及び最終処分量の削減を図る。

2 事業の実績

(1) ごみ排出量等

家庭系排出量：14,060トン 事業系排出量：4,727トン
クリーンセンター排出分再資源化量：1,419トン
かずさクリーンシステム再資源化量：1,869トン
かずさクリーンシステム中間処理量：17,741トン
最終処分量（溶融飛灰）：420トン
粗大ごみ 直接持込：707トン 戸別収集：63トン

(2) 事業費等

ごみ処理施設光熱水費	12,316,436円
一般廃棄物処理委託料（かずさクリーンシステム）	584,970,802円
一般廃棄物最終処分委託料	16,020,684円
ごみ処理施設作業運転管理委託料	183,189,600円
ごみ収集委託料	172,138,830円
粗大ごみ戸別収集委託料	15,978,142円
その他ごみ処理施設維持管理費等	18,214,237円
合 計	1,002,828,731円

(3) 特定財源

家庭系・事業系ごみ処理手数料	106,489,063円
粗大ごみ戸別収集手数料	2,435,000円
不燃物等売却代	45,388,331円
東京電力原子力発電所事故賠償金等	10,419,376円
合 計	164,731,770円

3 目標に対する成果

ごみの排出量は18,787トン（前年度比720トン減）であり、発生したごみについては関連する自治体と事業者が相互に連携し、適切に処理することができた。また、ごみ処理施設については、定期的な点検及び修繕等により安定稼働と適切な維持管理ができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
983,681	1,002,921	1,028,166	1,002,829			164,732	838,097

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ し尿処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、し尿処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) し尿等搬入実績

生し尿 1, 4 1 3 トン
 浄化槽汚泥 1 0, 6 3 8 トン

(2) 事業費等

修繕費・消耗品等	2, 3 3 7, 5 3 0 円
し尿処理関連施設光熱水費	7, 7 0 3, 1 3 7 円
し尿処理関連施設管理委託料等	3, 5 9 3, 1 5 0 円
下水道使用料	3 9, 0 0 5, 5 0 9 円
合 計	5 2, 6 3 9, 3 2 6 円

(3) 特定財源

し尿処理手数料	5, 1 8 1, 7 7 5 円
し尿処理施設占用料等	8 9, 7 0 8 円
合 計	5, 2 7 1, 4 8 3 円

3 目標に対する成果

収集運搬されたし尿及び浄化槽汚泥について、適切に中間処理及び処分を行った。
 また、し尿処理関連施設の修繕等を行いながら施設の安定稼働を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
73, 433	52, 674	57, 355	52, 639			5, 271	47, 368

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ ごみ処理施設長寿命化事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

老朽化により維持管理費用が増大していることから、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、現施設を計画的に改修することにより、ごみ処理施設等を長寿命化し、ランニングコストの平準化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 ※令和4年度予算を繰越して実施した工事

ごみ処理施設

ごみ搬送コンベア（1）修繕工事	15,400,000円
1号クレーン修繕工事	3,707,000円
ごみ計量機修繕工事	5,918,000円

粗大ごみ処理施設

資源物受入ホッパ修繕工事	792,000円
回転式破砕機分解整備工事	4,840,000円

し尿処理施設

次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新工事	1,210,000円
次亜塩素酸ソーダタンク修繕工事	11,880,000円
遠心除渣機分解整備工事	6,380,000円
遠心除渣機制御装置等修繕工事※	5,940,000円
破砕機分解整備工事	1,573,000円
投入ポンプ修繕工事	1,793,000円

最終処分場浸出液処理施設

凝集槽修繕工事	583,000円
---------	----------

合 計	60,016,000円
-----	-------------

3 目標に対する成果

廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設、し尿処理施設及び最終処分場浸出液処理施設の老朽化した設備の更新・修繕を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,815	38,313	60,016	60,016				60,016

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ 次期広域廃棄物処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

次期君津地域広域廃棄物処理事業に係る負担金 2, 4 8 2, 1 8 4 円

3 目標に対する成果

令和9年4月の稼働に向け、P F I 事業者による一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きが完了し、令和6年2月に土木建築工事に着手した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 567	2, 230	2, 518	2, 482				2, 482

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	4	雇用・就業

予算科目

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	2	労働対策費

決算書 P. 55

○ 就労支援・雇用促進事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、会社説明会等を開催するとともに、就労支援セミナー等を開催することで、各年代に応じた就職や進路のサポートを行う。

また、人材不足に対する外国人労働力の活用について、市内企業の意向を伺ったうえで、外国人の雇用に関する情報提供を行う。

さらに、働き方の変化に対応し、テレワークや副業等、時代に応じた働く場所の確保及び地域における起業拠点を創出するため、コワーキングスペースの開設を支援する。

2 事業の実績

(1) 就職希望者と市内立地企業とのマッチング支援

- ・高校生を対象とした会社説明会（2回開催・参加者79名）
- ・一般の方を対象とした会社説明会（1回開催・参加者25名）
- ・民間企業による仕事説明会（1回開催・参加者2名うち市内2名）

(2) 就労支援に関するセミナー等の開催

- ・ジョブサポートセンター再就職支援セミナー（女性向け1回開催・参加者10名うち市内1名、中高年向け1回開催・参加者11名うち市内2名）
- ・ちば南部地域若者サポートステーション相談会（3回開催・参加者6名うち市内4名）

(3) 外国人労働力の活用支援

- ・市内企業における外国人人材の活用に関するアンケート調査の実施

(4) コワーキングスペース開設支援事業

- ・コワーキングスペース開設に係る建物の改修費の補助（1件・袖ヶ浦市横田地先）

【事業費等】

コワーキングスペース整備支援補助金	2,000,000円
消耗品 他	11,286円
	2,011,286円

3 目標に対する成果

○会社説明会・見学会等実施回数	目標： 10回	実績： 4回
○会社説明会・見学会等参加人数	目標： 115人	実績： 106人
○就労支援セミナー開催回数	目標： 8回	実績： 5回
○就労支援セミナー参加者数	目標： 21人	実績： 7人
○コワーキングスペース開設数	目標： 1件	実績： 1件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	2,012	2,011				2,011

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農畜産物の魅力向上事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携し、農畜産物の魅力を発信し、販路の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

アースモンダミンカップ大会優勝者へエコ米贈呈 報償費及び通信費	35,220円
6次産業化支援事業補助金	
ハード事業（茹でとうもろこし釜）	500,000円
ソフト事業（商品パッケージ作成）	200,000円
	735,220円

3 目標に対する成果

市内農産物の魅力を消費者へ発信する販売促進イベントを海ほたるにて行い、市内のみならず市外の方へ市内農産物をPRし、消費拡大を図った。

また、アースモンダミンカップ大会優勝副賞として市内産の新米（袖ばかり）を贈呈し、市内農畜産物の認知度向上を図ったほか、6次産業化の取組では、ハード事業及びソフト事業を各1件ずつ実施し、茹でとうもろこし用の釜などの購入について支援した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43	21,147	736	735				735

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 有害鳥獣駆除事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農畜産物又は生活環境等に被害を与えている鳥獣について、鳥獣保護との調整を図りながら、有害鳥獣の駆除を行い、その被害を防止又は抑制する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

	事業費	事業内容等	備考
袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊（非常勤特別職報酬等）	3,152,670円	大型獣用箱わなの点検、修繕、周辺除草及び餌の補充等 小型獣用箱わなの貸出及び交換等	「袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊」（非常勤特別職）4名の報酬、費用弁償等
駆除用消耗品	198,146円	実施隊、駆除隊の活動に係る消耗品購入等	箱わな、くくりわな用消耗品等
鳥獣駆除損害保険	69,350円	鳥獣駆除に係る賠償保険（1年間）	木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊等
有害鳥獣駆除委託	8,185,300円	カラス等の駆除（11回） 10地区（坂戸市場、大竹、川原井、上宮田、蔵波、飯富、三ツ作、下新田、大曾根、林） イノシシの駆除（通年） 21地区（川原井、林、高谷、三箇、永吉、野里、上泉、上宮田、下宮田、滝の口、玉野、吉野田、大竹、大鳥居、飯富、野田、久保田、代宿、久保田代宿入会地、蔵波、神納）	駆除委託先： 木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊 下宮田区有害獣対策協議会 滝の口区有害獣対策会 岩井作区有害獣対策会 玉野区有害獣対策協議会 川原井有害獣対策協議会 大竹区有害獣対策協議会
有害鳥獣駆除用わな点検等管理委託	772,800円	駆除隊が管理している大型獣用箱わなの点検委託	点検は年50回程度（毎週日曜日）
有害鳥獣対策協議会への補助	1,362,101円	地域を対象とした有害鳥獣に係る講習会、大型獣用箱わな購入	講習会：大曾根地区2回、野田地区、川原井地区各1回 大型獣用箱わな：3基購入
	1,991,000円	イノシシ等捕獲従事者支援	有害鳥獣の捕獲経費に対して、捕獲頭数に応じた交付金を交付
	5,200円	デジタル簡易無線機 電波使用料	カラス等駆除で使用
わな猟免許新規取得促進事業補助金	130,000円	わな猟免許の新規取得者に対し、試験手数料と初心者講習会受講料の補助	対象者13名 経費の3分の2補助（上限1万円） （10,000円×13人）

有害獣防護柵 設置事業補助 金	1,484,408円	国補助事業対象外となる農地 でのイノシシ等の有害獣侵入 防護柵購入経費の補助	補助対象者 47名 電気柵：10,220m
合 計	17,350,975円		

(2) 特定財源

国県支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金（国）	2,672,000円
	野生獣管理事業補助金（県）	3,483,800円
	狩猟免許取得促進事業補助金（県）	65,000円

3 目標に対する成果

地域農業者等からの要望に基づき、駆除活動を実施し、カラス・ドバト等鳥類については、目標値100羽に対し、実績値95羽、アライグマ・ハクビシン等小動物については、目標値500頭に対し、実績値561頭、イノシシについては、目標値500頭に対し、実績値635頭の捕獲・駆除を行った。

また、国等補助事業の対象外となる農地について、市単独事業による侵入防護柵の設置に要する経費の補助を行い、防除の強化を図った。

さらに、大曾根地区、野田地区、川原井地区を対象とした、地域で防除・駆除する体制づくりを推進するための講習会を開催した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,253	18,480	19,795	17,351	6,221			11,130

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農業後継者育成対策事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。

2 事業の実績

(1) 事業総額（補助金交付額） 12,385,000円

(2) 事業内訳

・新規就農者・農業後継者育成事業補助金			
農業経営体育成セミナー	受給者	5名	300,000円
千葉県農業大学校	受給者	2名	160,000円
・農業次世代人材投資資金	受給者	1名	1,500,000円
・農業経営開始資金	受給者	4名(うち夫婦1組)	5,250,000円
・初期投資促進事業	受給者	2名(うち夫婦1組)	5,034,000円
・収入保険加入推進事業補助金	受給者	6名	141,000円

(3) 特定財源

国県支出金	農業次世代人材投資事業（経営開始型）（国）	1,500,000円
	就農準備資金・経営開始資金（経営開始資金）（国）	5,250,000円
	初期投資促進事業（国・県）	5,034,000円

3 目標に対する成果

農業後継者等の農業経営体育成セミナー受講者は、目標値6名に対し、実績値で5名であり、農業大学校受講者は、目標値2名に対し、実績値で2名であった。セミナー受講者は目標を下回ったものの、受講者には専門的な技術及び知識の習得に係る受講に対し助成することにより、農業後継者の育成が図れた。

また、認定新規就農者に対しての、農業次世代人材投資資金については、目標値1名に対し、実績値1名となり、就農直後の経営の安定を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,365	1,946	13,036	12,385	11,784			601

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農業センター運営事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業センター内の圃場において、各種野菜・果樹の比較展示栽培や新品種の試験栽培を行うとともに、米の品質向上のための食味検査を行い、農業活動に必要な情報を提供し地域農業の振興を図る。また、野菜及び果樹栽培講習会を開催し、農業に対する市民の理解を深める。さらに、講習室を貸出し農業者の技術向上などを図る研修の場として活用する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬等（営農指導員 他）	7, 3 5 8, 0 4 3 円
光熱水費・燃料費等	1, 4 4 2, 9 8 0 円
施設管理等費（設備保守委託・賃借料等）	7, 9 3 7, 9 4 9 円
農業用資材等消耗品費他	3 0 0, 9 9 3 円
合計	1 7, 0 3 9, 9 6 5 円

(2) 事業内訳

①米の食味検査

検査項目	分析点数
米食味検査	4 8 点

②作物栽培

・ 5 0 作物 8 果樹のうち品種試験栽培 4 作物 1 果樹

③栽培講習会等

・ 野菜栽培講習会	受講生 2 0 名	1 4 回開催
・ 野菜栽培ステップアップ講座	受講生 7 名	2 2 回開催
・ 果樹栽培講習会	受講生 1 7 名	3 回開催

④農業情報の提供

- ・ 農業センターを拠点に、栽培技術・病虫害防除に関する情報を来館者等に提供した。
- ・ 広報紙、ホームページに事業の状況報告などを掲載し、事業活動の広報に努めた。

(3) 特定財源

講習会参加負担金	8 3, 5 0 0 円
農業センター目的外使用料等	6 5, 7 1 6 円
合 計	1 4 9, 2 1 6 円

3 目標に対する成果

講習室等本館来館者数（目標3,500人）に対し、延べ3,058人（うち講習室利用2,217人）が農業技術・経営に関する指導、研修及び相談等の場として利用した。

種苗メーカーと連携し新品種のレタスの育成評価を行うなど4作物1果樹の品種試験栽培と展示栽培を含めて、場内で50作物8果樹の栽培を行った。

野菜栽培講習会では野菜栽培の基本について、また、野菜栽培ステップアップ講座では営農体験圃場で高度な栽培技術の習得を図り、受講生の農業技術、経営への関心を高めることができたほか、米の食味検査48点（目標60点）を行うなど、農業活動に必要な情報提供や実地指導も含めた相談対応を行った。

また、農業センターの活動状況を広報紙やホームページに掲載することで施設や事業のPRに努めたことで、市民の農業への理解と地域農業への振興に繋がった。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,366	14,623	17,482	17,040			149	16,891

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

施設化や省力化等による園芸産地の生産力の強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制の整備に対し支援し、もって多様な消費者ニーズに的確に対応できる戦略的な産地の確立を図る。

○園芸生産施設、機械等への補助

- ・ 県補助率：1/4 以内（共同利用及び園芸施設スマート農業推進型の場合は1/3 以内）
- ・ 市補助率：県補助残の20%以内（ただし、県補助額と同額以内とする）

2 事業の実績

（1）事業費等

実施主体	事業種目	作物名	導入施設機械の内容		
			施設・機械	件数	補助金額
認定 農業者	・ 生産力強化 支援型 （省力機械）	レタス 枝豆 大根 長ネギ ネギ キャベツ	包装機 選別機一式 カートン供給機 セット動噴 収穫機 調整機	5 件	11,352,000 円
	・ スマート農業 推進型	いちご	冷房＋加湿システム	2 件	2,798,000 円

（2）特定財源

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 9,093,000 円

3 目標に対する成果

省力化機械等の導入により、園芸野菜の規模拡大、労力の軽減及び作業の効率化による経営安定を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,020	7,005	14,150	14,150	9,093			5,057

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 観光・直売型農業推進費〔農林振興課〕

1 事業の目的

観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所で指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより「地産地消」の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

火災保険料	77,362円
AED賃借料	33,660円
合 計	111,022円

【農畜産物直売所 令和5年度実績】

年間レジ通過者	30万1,207人	(5年度目標値30万5,400人)
売上額	5億7,831万円	(5年度目標値5億4,960万円)
うち市内農畜産物等の割合	55.7%	(5年度目標値55.7%)

(2) 特定財源

自動販売機等設置使用料	71,280円
-------------	---------

3 目標に対する成果

指定管理者による適切な施設管理やイベントなどを実施することができた。利用者数（レジ通過者数）は目標には届かなかったものの、売上額は目標を上回ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
174	607	639	111			71	40

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 経営所得安定対策等推進事業 [農林振興課]

1 事業の目的

需要に即応した米づくりを行い、適正な価格水準の維持を図るとともに、水田農業の経営安定を図る。

2 事業の実績

(1) 実績等

生産目安 数量 (t) (主食用米)	生産目安 面積 (ha) (主食用米)	主食用米 生産数量 (t)	主食用米 作付面積 (ha)	配分対象 農業者数 (人)	経営所得安 定対策参加 者数 (人)	経営所得安 定対策参加 率 (%)
5,304.9	929.1	4,488.4	786.1	1,726	170	9.8

(2) 事業の詳細

区分	事業費 (円)	事業内容
補助金	4,486,000	袖ヶ浦市地域農業再生協議会への補助(経営所得安定対策等事務推進費等)

(3) 特定財源

経営所得安定対策等推進事業費補助金(国) 4,486,000円

3 目標に対する成果

経営所得安定対策等推進事業に農業者、集荷業者、市が一体となって取り組み、市内水稻農家1,726人に対し推進活動を実施した。

経営所得安定対策参加者数180人の目標に対し、参加者数は170人と目標を下回ったものの、生産調整については、飼料用米237.3ha、米粉用米10.6ha、WCS用稲83.3ha、加工用米7.0ha、輸出用米0.7ha等の作付けを実施したことにより、主食用米の生産目安面積929.1haに対し、主食用米作付面積は786.1haと生産目安面積を143.0ha下回り、達成となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,463	5,256	4,486	4,486	4,486			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 飼料用米等拡大支援事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

主食用米の需給調整と併せた飼料用米・米粉用米・WCS用稲・加工用米・輸出用米の新規需要米等や麦・大豆等の作付により、水田の有効利用の促進と食料自給率の向上を図り、将来にわたり持続できる水田農業の確立を目指す。

2 事業の実績

(1) 実績等

実施 主体	事業種目	作物名	補助金額等の内容		
			補助単価	面積	補助金額※1
認定 農業 者 等	①定着支援型 (前年から継続し て取り組んだ面積)	飼料用米(主食品種)	1,500円 以内/10a	12,272a	1,455,000円
		飼料用米(多収品種) WCS用稲、米粉用米	3,000円 以内/10a	19,516a	5,467,000円
	②拡大支援型 (新たに主食米より 転換した面積)	新規需要米等、飼料作物、 野菜等	5,000円 以内/10a	1,304a	646,000円
	③担い手水田利活用 高度化対策型 (固定団地型)	飼料用米(多収品種) WCS用稲	4,000円 /10a	※2 9,375a	3,746,000円
合 計				33,092a	11,314,000円

※1 補助金額は1,000円未満が切り捨てとなり、かつ①定着支援型及び②拡大支援型の補助単価は昨年の取組面積からの増減により変動するため、面積に補助単価を乗じた額と補助金額は相違する。

※2 ③担い手水田利活用高度化対策型(固定団地型)の面積は、①定着支援型、②拡大支援型と重複しているため、合計面積には含まれていない。

(2) 特定財源

飼料用米等拡大支援事業補助金(県) 11,314,000円

3 目標に対する成果

米の需給調整と併せ新規需要米等の取組を行い、目標面積40,151aに対し、実績面積は33,092aとなった。目標を下回ったものの、計146名が取組に参加することにより、水田の有効利用の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,729	15,579	11,314	11,314	11,314			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農地中間管理事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農地中間管理機構（公益社団法人千葉県園芸協会）からの業務委託を受けて農地の貸し借りの仲介事業を実施し、併せて機構集積協力金の交付事務を行い、農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図る。

2 事業の実績

（1）事業費等

事務運営費（会計年度任用職員報酬、消耗品等）	851,594円
償還金	29,000円
合 計	880,594円

（2）特定財源

農地中間管理事業業務受託事業収入	851,594円
------------------	----------

3 目標に対する成果

目標面積7haに対し、10.5haの貸し付けが行われ、農地の集積・集約化を図った。

機構集積協力金については、一定以上の集積や農業をリタイヤするなどの交付要件を満たさなかったため、実績はなかった。

今後は、令和5年度からの人・農地プランから地域計画への移行により、より一層、地域の担い手の確保や農地の集積・集約化が推進されることから、各地域で策定する地域計画の支援を行うことで、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図っていく。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,312	844	881	881			852	29

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 農道・農業用排水路維持管理費 [農林振興課]

1 事業の目的

農道及び農業用排水路の適正な維持管理を行うために必要な修繕等を実施し、農業施設環境の整備保全を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・修繕費（小規模及び緊急工事）	2, 575, 732円
・広域農道等除草清掃維持管理委託	18, 933, 200円
・平岡大排水路整備工事	17, 545, 000円
・（県）農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備 [保全対策型]）負担金	22, 827, 090円
・その他（広域農道照明灯電気料金ほか）	2, 219, 647円
合 計	64, 100, 669円

(2) 特定財源

・道路占用料	362, 536円
・農道・農業用排水路整備事業債	20, 500, 000円
合 計	20, 862, 536円

3 目標に対する成果

広域農道の除草清掃やその他の農道、農業用排水路の修繕等を行うとともに、平岡大排水路の整備を159.8m実施することにより、農業施設環境の整備保全を図った。

県営農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備 [保全対策型]）に対して工事負担金を支出し、広域農道の道路改修工事820m、及び橋梁耐震補強工事2橋を行った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,749	51,813	65,849	64,101		20,500	363	43,238

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 田園空間施設維持管理事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設管理委託料（ひらおかの里農村公園他2施設他）	10,756,900円
・藤井野里堰農村公園木柵修繕工事	1,265,000円
・浮戸川草刈負担金（7地区）	459,300円
・その他（電気、水道、ガス料金ほか）	1,378,448円
合 計	13,859,648円

(2) 特定財源

・田園空間施設管理事業負担金（県）	459,300円
・ひらおかの里農作業体験負担金	140,000円
合 計	599,300円

3 目標に対する成果

ひらおかの里農村公園では、市内外から募集した一般公募家族及び市内小学生による田んぼの学校事業（田植え～草取り～稲刈り・案山子や正月のお飾り作りなど）と、市内幼稚園、保育所（園）の園児による農作業体験（ジャガイモ・サツマイモの植え付け～収穫）を行い、イベントに累計5,244人が参加し、一般来園者を含めた年間入園者は11,546人となり、事業や各種の農作業体験を通して農業への理解を深めることができた。

また、神納東区から岩井区までの7地区と協定を結び、浮戸川沿いの草刈を実施した。この7地区で、広域農道沿いの花の植栽を実施することで、地域の環境美化を推進し、景観保全を図った。

藤井野里堰の木柵については30mを修繕し、利用者の安全を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,520	13,342	14,088	13,860	459		140	13,261

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 県営経営体育成基盤整備事業（大鳥居地区）〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備、担い手の育成及び農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 令和5年度～令和12年度
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 47ha
- 4) 担い手 農業法人1組織

2 事業の実績

(1) 事業費等

・工事負担金 2,572,500円

〈算定式〉

(県営基盤整備事業費×10%)

25,725,000円×10%=2,572,500円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、地区界測量業務で、2級及び3級基準点を設置し、事業を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,573	2,573				2,573

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備、担い手の育成及び農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 平成24年度～令和6年度
※国補助金の予算配分減額及び事業内容の追加が生じたため、事業年度に遅延が生じる。なお、令和6年度中に県にて計画変更がなされ、令和10年度完了予定となる見込み。
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 120ha
- 4) 担い手 営農組織1組織、農業法人1組織、個人担い手9人

2 事業の実績

(1) 事業費等

- ・工事負担金 1,616,201円
〈算定式〉

(県営基盤整備事業費×(袖ヶ浦市域面積/全体面積)×15%)
16,162,010円×(80ha/120ha)×15%=1,616,201円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、主な付帯工事として既設用水路撤去工50m、畦畔修正工23mなどを実施し、併せて担い手集積率増加に係る事業計画書の修正や、換地業務を実施し、事業を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,168	7,369	1,735	1,616				1,616

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備、担い手の育成及び農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 平成25年度～令和6年度
※木更津市との行政界の変更について、県が国との協議に時間を要したため、事業年度の遅延が生じる。なお、令和6年度中に県にて計画変更がなされ、令和8年度完了予定となる見込み。
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 53ha
- 4) 担い手 営農組織1組織、農業法人1組織、個人担い手1人

2 事業の実績

(1) 事業費等

- ・工事負担金 1,801,276円
〈算定式〉

(県営基盤整備事業費×(袖ヶ浦市域面積52.7ha/全体面積53ha)×15%)
12,081,000円×0.994×15% ≒ 1,801,276円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、主な付帯工事として簡易ゲート設置工1門や排水路U字溝布設替工6.2mなどを実施し、併せて木更津市との行政界変更手続きを実施し、事業を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,241	466	1,840	1,801				1,801

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目

款	6	農林水産業費	8	土木費
項	1	農業費	6	下水道費
目	5	農地費	2	公共下水道費

決算書 P. 57

決算書 P. 63

○ 下水道事業会計繰出金 〔下水対策課〕

1 事業の目的

下水道事業経営の円滑な運営に資するための、分流式下水道等に要する経費等の基準内繰出金、及び下水道事業経営基盤の健全化・安定化等のための基準外繰出金。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	公共下水道	農業集落排水	下水道事業（全体）
分流式下水道等に要する経費	37,344,499 円	68,503,448 円	105,847,947 円
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	17,913,347 円	0 円	17,913,347 円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,061,717 円	3,522,521 円	11,584,238 円
高度処理に要する経費	0 円	7,841,427 円	7,841,427 円
地方公営企業法の適用に要する経費	2,197,305 円	0 円	2,197,305 円
基準外繰出金	275,562,132 円	34,645,604 円	310,207,736 円
合 計	341,079,000 円	114,513,000 円	455,592,000 円

3 目標に対する成果

一般会計から 455,592 千円を繰出しすることにより、下水道事業の経営の安定化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
495,496	459,759	455,592	455,592				455,592

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 多面的機能支払交付金事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全や良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

1) 事業主体 地元活動組織（広域活動組織を含む7組織）

2) 事業費

農地維持支払交付金 7地区	29,204,250円
資源向上支払交付金（共同活動）6地区	15,800,232円
資源向上支払交付金（施設の長寿命化）3地区	26,473,148円
組織の広域化・体制強化 1地区	80,000円
合 計	71,557,630円

(2) 特定財源

多面的機能支払交付金(県支出金)

53,668,219円

3 目標に対する成果

市内7地区（1,112ha）の地元活動組織が実施する共同活動に対し国、県、市より支援を行い、良好な景観形成等の農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,512	79,610	71,564	71,558	53,668			17,890

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業振興費

決算書 P. 57

○ 森林経営管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・意向調査委託	3, 6 3 0, 0 0 0 円
・支障木伐採委託	1, 8 8 1, 0 0 0 円
・森林クラウド使用料	8 3, 6 0 0 円
・千葉県森林経営管理協議会負担金	8 8, 0 0 0 円
・災害に強い森づくり事業補助金	3, 5 9 2, 6 5 2 円
合 計	9, 2 7 5, 2 5 2 円

※ 当事業において、森林環境譲与税を活用

(2) 特定財源

災害に強い森づくり事業補助金
(県支出金)

2, 8 7 4, 1 2 3 円

3 目標に対する成果

森林所有者への森林経営に関する意向調査を下泉地区で約 4 8 h a を実施した。

また、県が創設した災害に強い森づくり事業を活用し、災害未然防止のため、大竹地先で 0. 4 h a の植栽、林地先で 0. 2 8 h a の特殊地拵え・植栽、並びに補助事業対象外森林において支障木伐採委託として三ツ作地先で約 0. 0 9 h a の伐採・植栽を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 251	8, 092	11, 224	9, 275	2, 874			6, 401

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 58

○ 企業等振興支援事業〔商工観光課〕

1 事業の目的

企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るため、県及び近隣市と連携しながら、規制緩和等の側面的支援を行うとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。

また、一定規模以上の設備投資に対して奨励金を交付することで、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用奨励金を交付することで雇用の促進を図る。

2 事業の実績

（１）奨励金交付件数、交付金額

【企業振興条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		指定年度	件数	金額
新規立地奨励金	対象施設の新設で投下固定資産額が３億円以上（中小企業者は１億円以上）	固定資産税の納付相当額の１００分の５０を課税の翌年度から５年間交付。	R1	１件	2,431,000 円
大規模設備投資奨励金	対象施設の増設又は更新で投下固定資産額が５億円以上、研究関連施設は３億円以上（中小企業者は３千万円以上）	固定資産税の納付相当額の１００分の５０を課税の翌年度から３年間交付。研究関連施設にあっては５年間交付。	H29	１件	2,777,000 円
			R1	４件	21,945,000 円
			R2	４件	15,232,000 円
			R3	２件	10,398,000 円
			R4	２件	25,622,000 円
環境対応型設備投資奨励金	対象施設のうち環境対応型の新設、増設又は更新で投下固定資産額が３億円以上（中小企業者は５千万円以上）	固定資産税の納付相当額の１００分の５０を課税の翌年度から５年間交付。	H29	１件	1,911,000 円
成長分野促進奨励金	対象施設のうち成長分野関連の新設又は更新で投下固定資産額が３億円以上	固定資産税の納付相当額の１００分の６０を課税の翌年度から５年間交付。	R2	１件	21,868,000 円
合 計				16 件	102,184,000 円

【椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		件数	金額
企業立地奨励金	椎の森工業団地における工場等の新設	固定資産税の納付相当額の１００分の５０を課税の翌年度から５年間交付。ただし、業種が重点促進分野に該当し、操業日における事業従事者が５０人以上の場合は、固定資産税の納付相当額を課税の翌年度から３年間交付。	９件	82,708,000 円

(2) 奨励金交付の推移

年度 内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規立地奨励金	件数	2件	3件	3件	1件
	金額	6,185,000円	7,564,000円	6,747,000円	2,431,000円
大規模設備投資 奨励金	件数	11件	12件	11件	13件
	金額	157,184,000円	157,642,000円	125,945,000円	75,974,000円
環境対応型設備 投資奨励金	件数	2件	2件	1件	1件
	金額	6,198,000円	5,057,000円	2,429,000円	1,911,000円
成長分野促進 奨励金	件数			1件	1件
	金額			28,397,000円	21,868,000円
企業立地奨励金	件数	2件	5件	7件	9件
	金額	4,545,000円	49,000,000円	82,939,000円	82,708,000円
合 計	件数	17件	22件	23件	25件
	金額	174,112,000円	219,263,000円	246,457,000円	184,892,000円
地元雇用奨励金	件数	1件	3件	0件	1件
	金額	600,000円	1,800,000円	0円	1,200,000円

(3) 事業費

企業振興条例等に基づく奨励金	102,184,000円
椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金	82,708,000円
地元雇用奨励金	1,200,000円
合 計	186,092,000円

3 目標に対する成果

○企業振興条例に基づく指定件数	目標： 5件／年 実績： 8件／年
○椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数	目標： 13件／年 実績： 9件／年
○規制緩和・競争力強化検討会議の参加回数	目標： 2回／年 実績： 3回／年

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
221,063	246,462	186,106	186,092				186,092

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 58

○ 中小企業支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るため、融資や利子補給により資金繰りに対する支援を行うとともに、創業しようとする方への利子補給を上乗せすることにより、創業者の経営の安定化を図る。また、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小企業・小規模事業者のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。

2 事業の実績

(1) 融資関連事業

事業費の内訳

区 分	事業費	主な内容
中小企業融資貸付預託金	200,000,000 円	【預託金に基づく融資件数 及び融資金額】 運転資金 50 件 399,000 千円 設備資金 11 件 118,490 千円 特別小口資金 1 件 2,000 千円 創業資金 3 件 10,500 千円
中小企業融資資金利子補給補助金	21,335,970 円	利子補給件数 297 件
小規模事業者経営改善貸付制度利子補給補助金	144,533 円	利子補給件数 15 件
制度案内パンフレット用紙購入	4,800 円	
合 計	221,485,303 円	

(2) 新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰関連事業

事業費の内訳

区 分	事業費	主な内容
エネルギー価格高騰対応設備更新支援補助事業	4,849,000 円	補助事業者数 8 事業者
袖ヶ浦市キャッシュレス決済ポイント還元事業	12,092,860 円	
合 計	16,941,860 円	

(3) 特定財源

区 分	金 額
中小企業融資貸付預託金元金収入	200,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	16,000,000 円
合 計	216,000,000 円

3 目標に対する成果

○中小企業融資資金貸付件数及び利子補給件数

目標：貸付件数76件／年 利子補給件数338件／年

実績：貸付件数65件／年 利子補給件数312件／年

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
249,906	264,583	280,981	238,427	16,000		200,000	22,427

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	3	観光

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

決算書 P. 58

○ 観光振興支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しながら、本市の魅力発信や観光客の市内回遊性を高める取組を進めるなど、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等（観光振興事業補助金内訳）

事業名	事業費	主な内容
観光協会活動支援事業	4,590,000 円	・観光協会事務局職員人件費（3名分） ・イベント出店等（8回） ・会員研修会の開催（1回）
地域回遊促進事業	628,838 円	・サイクルツーリズム事業 レンタサイクル貸出（278台） サイクルラック設置（12台） ・御城印事業
観光情報発信事業	1,658,508 円	・デジタル版観光ガイドマップ運営 ・ホームページ運営 ・観光特派員による情報発信（2名）
合 計	6,877,346 円	

(2) 特定財源

寄附金（ふるさと納税） 5,039,000 円

(3) 会員数 161名

3 目標に対する成果

○年間観光入込客数 目標：160万人 実績：174万人

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,931	10,080	6,943	6,877			5,039	1,838

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	4	消費生活

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	4	消費者対策費

決算書 P. 58

○ 消費生活相談・消費者意識啓発事業 [商工観光課]

1 事業の目的

「悪徳商法」、「定期購入」や「通信販売」等の消費生活に関する相談事業並びに消費者被害を未然に防止するための啓発事業を実施し、消費者の保護に努める。

2 事業の実績

(1) 消費生活相談

消費生活相談に対応するため、消費生活センターに専門的な知識を有する相談員を配置することにより、市民からの苦情相談体制の確立を図り相談に応じた。

- ・相談員 3名体制（基本的に1名／日、週2日2名／日体制）
- ・相談日 毎週月～金曜日（祝日を除く）の9時から12時まで、13時から16時まで
- ・令和5年度の相談件数 350件

【相談件数の内訳】

処理方法	助言（自主交渉）	あっせん解決	他機関紹介	その他	継続案件
処理件数	205	89	10	31	15

【年齢別の相談件数の内訳】

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
9	31	33	54	40	53	104	26

(2) 消費者啓発

消費者教室及び出前講座：7回開催 参加者 125名

(3) 事業費等

消費生活相談員報酬等	3,256,224円
消費生活相談員費用弁償	427,374円
啓発冊子印刷代	123,341円
その他	392,760円
合 計	4,199,699円

(4) 特定財源

千葉県消費者行政推進事業補助金 633,300円

3 目標に対する成果

- 消費生活センター開設日数 目標：243日／年 実績：243日／年
- 消費者教室及び出前講座開催回数 目標：開催回数10回 実績：開催回数7回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,740	4,170	4,299	4,200	633			3,567

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費

決算書 P. 59

○ 地籍調査事業〔土木管理課〕

1 事業の目的

一筆ごとの土地について、地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにすることにより、土地境界の明確化及び土地取引の円滑化、公共事業の効率化・コスト縮減、災害復旧の迅速化に寄与する。

2 事業の実績

（1）事業費等

千葉県国土調査推進協議会負担金	15,000円
その他事務費等	14,496円
合 計	29,496円

3 目標に対する成果

地籍調査実施計画に基づき、坂戸市場地区内0.12km²（1-①工区）の成果を登記所に送付し登記が完了した。また、同じく坂戸市場地区内0.14km²（1-②工区）について、令和6年度に実施する土地の境界立会及び測量等に向けて、土地の筆数・所有者等の調査を実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,025	3,621	41	29				29

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費

決算書 P.60

○ 三箇横田線建設事業〔土木建設課〕

1 事業の目的

横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、あわせて国道409号の横田市街地の渋滞緩和と通行の安全に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【I期1工区】

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	2,523,749 円	用地測量委託 0.21ha、分筆登記委託 1 筆 除草委託 700 m ²
工事請負費	78,677,500 円	交差点改良工事（三箇横田線 L=210.9m、 広域農道 L=232.2m）他
補償補填及び賠償金	4,248,153 円	工事支障物移設補償（東京電力・NTT）
小 計	85,449,402 円	

【I期2工区】

委託料	457,768 円	除草委託 1,600 m ²
小 計	457,768 円	
合 計	85,907,170 円	

(2) 特定財源

社会資本整備総合交付金	36,505,000 円(1工区)
地方債	26,800,000 円(1工区)
合 計	63,305,000 円

3 目標に対する成果

I期1工区の令和6年度完成に向け、広域農道との交差点の現道拡幅及び歩道整備に着手し、事業の推進を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,397	137,706	97,719	85,907	36,505	26,800		22,602

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	4	交通安全施設費

決算書 P. 60

○ 交通安全施設整備事業〔土木建設課〕

1 事業の目的

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」に基づく、通学路合同点検の対策必要箇所について、安全対策を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	16,225,000 円	坂戸石塚台線 (L=500m) 歩行帯整備詳細設計委託 3,520,000 円
		路線測量委託 4,656,300 円
		蔵波鎌倉街道線 (L=130m) 歩行帯整備詳細設計委託 5,408,700 円
		路線測量委託 2,640,000 円
工事請負費	8,930,900 円	歩行帯整備工事 (久保田坂ノ下線) 3,359,400 円
		歩行帯整備工事 (吉野田 4 号線) 2,821,500 円
		歩行帯整備工事 (奈良輪 19 号線) 2,750,000 円
合 計	25,155,900 円	

(2) 特定財源

社会資本整備総合交付金	1,216,000 円
交通安全対策補助 (通学路緊急対策)	8,525,000 円
地方債	7,000,000 円
合 計	16,741,000 円

3 目標に対する成果

通学路合同点検の対策必要箇所である坂戸石塚台線他 1 路線の歩行帯整備詳細設計を実施するとともに、久保田坂ノ下線他 2 路線の歩行帯整備工事を実施し、安全対策を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,282	27,804	25,299	25,156	9,741	7,000		8,415

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	5	橋梁維持費

決算書 P. 60

○ 橋梁長寿命化修繕事業〔土木管理課・土木建設課〕

1 事業の目的

道路橋 136 橋について、5 年に 1 回の定期点検が義務化されたことにより、計画的に定期点検を実施する。また、予防的な補修工事及び耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	38,638,926 円	橋梁定期点検委託（市道 38 橋） 24,211,000 円
		橋梁定期点検委託（JR 分（袖ヶ浦駅・長浦駅）） 9,484,526 円
		橋梁耐震補強補修設計検討委託（大原橋） 4,510,000 円
		資材価格特別調査委託 433,400 円
工事請負費	41,511,800 円	橋梁補修工事（長作橋） 19,981,500 円
		橋梁撤去工事（新川橋下部工） 18,939,800 円
		防護柵設置工事（新川橋（浮戸川））他 2 工事 2,590,500 円
合 計	80,150,726 円	

(2) 特定財源

道路メンテナンス事業補助金	37,565,000 円
地方債	14,900,000 円
合 計	52,465,000 円

(3) 点検の実績

定期点検については、平成 30 年度に一巡目が完了。令和 5 年度は 38 橋の点検を実施し、二巡目の点検が完了した。

3 目標に対する成果

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検等を実施するとともに、長作橋の橋梁補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令 和 5 年 度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
91,036	305,843	112,471	80,151	37,565	14,900		27,686

※予算現額と決算額との差額 32,320 千円のうち、31,361 千円については、令和 6 年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P.61

○ 景観まちづくり推進事業 [都市整備課]

1 事業の目的

本市特有の自然や歴史・文化などの景観資源を活かし、市民が愛着と誇りを感じる、魅力あふれる景観まちづくりの推進を図る。また、袖ヶ浦市景観計画及び袖ヶ浦市景観条例の適切な運用により、良好な景観形成を推進するとともに、市民に対し情報提供や啓発活動を行うことで、景観に関する意識向上を図る。

2 事業の実績

景観法に基づく届出 59件

違反広告物除去活動 12回

(1) 事業費

・その他事務費（一般消耗品、普通旅費等） 30,623円

(2) 特定財源

・屋外広告物許可手数料 835,830円
(うち、30,623円を当該事業費に充当)

3 目標に対する成果

- ・景観法に基づく届出事務の遂行及び違反広告物の除却作業の実施により、まち並み景観の保全を図った。
- ・景観まち歩きを実施し、本市の魅力ある景観を周知するとともに、景観形成について意識啓発を図った。
- ・景観まちづくり推進団体について、新規に1団体を認定し、9団体となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
164	95	158	31			31	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 61

○ 空家等対策事務費 [都市整備課]

1 事業の目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進し、安全、安心で環境の整ったまちづくりに寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
空家対策管理支援システム	空家対策管理支援システム賃借料及び保守点検経費	400,224 円
その他事務費	一般消耗品等	72,702 円
合 計		472,926 円

3 目標に対する成果

- ・空家等の対策については、「袖ヶ浦市空家等対策計画」に基づいて個々の空家等の状況に応じた助言・指導等を行った。
- ・空家等の利活用については、「袖ヶ浦市空家バンク協議会」と協力して空家バンク制度の運用・PRを進めた結果、新規に利用登録が4件追加となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,571	5,831	477	473				473

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 61

○ 宅地耐震化推進事業 〔開発指導準備室（都市整備課）〕

1 事業の目的

地震による大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニング調査による詳細調査を必要に応じて行い、盛土の安全性の把握を図る。

2 事業の実績

（1）事業費等

簡易地盤調査委託（大規模盛土変動予測調査）	7, 128, 000円
その他（普通旅費、一般消耗品）	6, 470円
合 計	7, 134, 470円

（2）特定財源

宅地耐震化推進事業交付金	2, 982, 000円
--------------	--------------

3 目標に対する成果

市内45箇所の大規模盛土造成地のうち、変動予測調査が必要となった4箇所（1箇所追加）の簡易地盤調査を行い盛土の安全性を把握した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,050	1,987	7,135	7,134	2,982			4,152

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	2	公園・緑地

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	3	公園費

決算書 P. 62

○ 公園緑地管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

公園緑地を良好な状態に維持管理し、施設が持つ機能を有効に発揮させ、公園利用者等に憩いと安らぎの場を提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
指定管理委託料 174,688,000 円	(1) 袖ヶ浦公園（袖ヶ浦公園管理組合） (2) 百目木公園（百目木公園管理組合） (3) 新堰公園（新堰公園管理組合） (4) 都市公園及び緑地（袖ヶ浦造園協同組合） (5) 百目木公園プール（新生ビルテクノ株）	45,692,000 円 24,080,000 円 3,916,000 円 79,000,000 円 22,000,000 円
工事請負費 13,928,800 円	(1) 遊具修繕・撤去工事（百目木公園他） (2) 百目木公園プール大型スライダー構造部塗装工事 (3) 緑地等樹木剪定工事（福王台緑地他） (4) 遊具設置工事（今井第1公園） (5) 支障木剪定工事（蔵波台7号緑地）他5件	3,175,700 円 1,375,000 円 2,233,000 円 1,100,000 円 6,045,100 円
その他事務費等 747,264 円	(1) 百目木公園漏水調査委託他3件 (2) 火災保険料 (3) その他事務費等（旅費、消耗品、負担金）	580,162 円 90,512 円 76,590 円
合計		189,364,064 円

(2) 特定財源

都市計画使用料（その他公園使用料・都市公園占用料他）	32,166,269 円
雑入（自動販売機電気料・光熱水費使用料・ネーミングライツ命名権料）	2,761,796 円
寄附金（ふるさと納税他）	5,078,000 円
合計	40,006,065 円

3 目標に対する成果

- ・公園緑地において、指定管理者制度により適正な管理を行い、市民に憩いと安らぎの場を提供した。
- ・老朽化した公園施設の修繕等や、支障木の剪定や伐採を行い、利用者の利便性向上や安全確保を図った。また、51箇所の公園と緑地においては、39の自治会等との協働により、除草や清掃等の維持管理を実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
179,085	182,537	194,924	189,364			40,006	149,358

※予算現額と決算額との差額5,560千円のうち、5,517千円については、令和6年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	5	駐車場管理費

決算書 P. 63

○ 駐車場維持管理費 [都市整備課]

1 事業の目的

駅周辺の無秩序な路上駐車を防止し、市営駐車場の適正な管理運営を行うことで、市街地等の道路交通の円滑化と駅及び周辺利用者の利便性向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
指定管理委託料 58,100,000 円	(1) 袖ヶ浦バスターミナル駐車場他 (シルバー人材センター)	58,100,000 円
その他委託料 4,382,400 円	(1) 自転車駐車場自動ゲート保守委託料 (2) 自動車駐車場自動ゲート保守委託料 (3) 自転車駐車場券売機保守委託料	1,782,000 円 1,702,800 円 897,600 円
使用料及び賃借料 7,560,474 円	(1) 長浦駅臨海駐車場土地使用料 (2) 自動車駐車場自動ゲート賃借料 (3) その他使用料及び賃借料	1,659,478 円 3,962,640 円 1,938,356 円
工事請負費 124,014,660 円	(1) 長浦駅南口自転車駐車場改修工事（建築） (2) 長浦駅南口自転車駐車場改修工事（電気） (3) 袖ヶ浦バスターミナル待合所エアコン更新工事 (4) 精算機修繕工事（袖ヶ浦駅前第1駐車場他）他4件	102,102,000 円 19,878,100 円 1,265,000 円 769,560 円
その他事務費等 495,963 円	(1) 通信運搬費 (2) 火災保険料 (3) その他事務費等（旅費等）	170,280 円 308,154 円 17,529 円
合計		194,553,497 円

(2) 特定財源

都市計画使用料（袖ヶ浦バスターミナル駐車場使用料他）	43,613,553 円
雑入（自動販売機電気料・電話使用料・広告掲載料他）	1,409,552 円
駐車場維持管理事業債	109,700,000 円
合計	154,723,105 円

3 目標に対する成果

- ・市営駐車場12施設において、指定管理者制度により適正な管理運営を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に努めた。
- ・長浦駅南口自転車駐車場の改修工事や袖ヶ浦バスターミナル待合所のエアコン更新工事及び自転車駐車場等の精算機の修繕工事を実施し、利便性の向上や施設の長寿命化を図った。

※台数は利用の延べ数【定期（自動車：月、自転車：年）、一時（自動車：日、自転車：回）】
 駐車場年間利用状況

施設名	令和4年度			令和5年度			収容可能台数 (台)
	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	
長浦駅臨海	7,010	28%	1,801	5,602	22%	1,454	自動車 69
長浦駅北口	28,671	79%	9,990	31,474	86%	11,309	自動車 100
袖ヶ浦駅前第1	17,455	74%	5,789	18,893	79%	6,242	自動車 65
袖ヶ浦駅前第2	7,307	67%	1,709	7,350	67%	1,720	自動車 30
袖ヶ浦 バスターミナル	28,912	92%	14,809	29,577	94%	15,147	自動車 70 二輪 16
合 計	89,355	70%	34,098	92,896	73%	35,872	

*年間利用率＝（年間駐車台数／（収容可能台数×366日）×100）

自転車駐車場年間利用状況

施設名	令和4年度			令和5年度			収容可能台数 (台)
	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	
長浦駅南口	200,580	44%	2,971	202,742	44%	3,082	自転車 1,062 原付 184
長浦駅北口	52,098	48%	626	52,165	48%	565	自転車 250 原付 50
袖ヶ浦駅南口 第1	113,645	52%	1,261	116,223	53%	1,394	自転車 566 原付 34
袖ヶ浦駅南口 第2	18,692	18%	252	17,761	17%	248	自転車 257 原付 32
袖ヶ浦駅北口	71,432	57%	948	77,132	61%	1,063	自転車 310 原付 34
横田駅前	6,321	9%	112	8,442	12%	111	自転車 180 原付 20
袖ヶ浦 バスターミナル	45,597	77%	856	42,555	72%	992	自転車 110 原付 52
合 計	508,365	44%	7,026	517,020	45%	7,455	

*年間利用率＝（年間駐車台数／（収容可能台数×366日）×100）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,864	73,789	202,681	194,553		109,700	45,023	39,830

※予算現額と決算額との差額8,128千円のうち、6,006千円については、令和6年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P. 63

○ 市営住宅維持管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設等修繕費	2, 2 2 9, 7 0 0 円
・火災保険料	8 7, 7 7 0 円
・施設管理委託料（除草委託、樹木伐採委託等）	1 7 5, 1 4 5 円
・その他の管理費及び事務費	5 6, 9 6 0 円
合 計	2, 5 4 9, 5 7 5 円

(2) 特定財源

・市営住宅使用料	6, 5 2 8, 2 0 0 円
(うち、2, 1 8 5, 1 1 5 円を当該事業費に充当)	
・市営住宅用地占用料	3 4, 2 2 0 円
・市営住宅駐車場使用料	3 3 0, 2 4 0 円
合 計	2, 5 4 9, 5 7 5 円

3 目標に対する成果

- ・「袖ヶ浦市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理を行い、既存施設の活用を図った。
- ・入居率：実績 8 1. 3 %（目標 9 0 % 上蔵波団地、飯富団地）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3, 634	2, 463	2, 573	2, 550			2, 550	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P. 63

○ 木造住宅耐震化促進事業 [都市整備課]

1 事業の目的

市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進するために、耐震相談会の開催、耐震診断、耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、「地震に強いまちづくり」を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・木造住宅精密耐震診断等委託料等	914,000円
・木造住宅耐震改修補助金	1,537,000円
・リフォーム工事補助金	239,000円
・その他事務費	32,652円
合 計	2,722,652円

(2) 特定財源

・(国) 社会資本整備総合交付金 (安全ストック形成事業)	1,336,000円
・(県) 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	532,000円
合 計	1,868,000円

3 目標に対する成果

- (1) 木造住宅耐震相談会及び戸別訪問相談回数 実績 9回 (目標14回)
 (2) 木造住宅精密耐震診断件数 実績 12件 (目標35件)
 (3) 木造住宅耐震改修補助及びリフォーム工事補助件数 実績 3件 (目標15件)
 (内リフォーム工事をあわせて実施した件数2件)

- ・木造住宅耐震相談会等については、9回開催し、耐震化に向けた市民の意識向上を図ることができた。
- ・木造住宅耐震改修工事等補助件数については、精密耐震診断を受けた結果、3件の耐震改修工事等を実施し、木造住宅の耐震補強を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,543	7,550	2,976	2,723	1,868			855

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 64

○ 火災予防啓発事業 [予防課]

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防の意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安心・安全に暮らせる防災体制を確立する。

2 事業の実績

(1) 火災発生件数

火災種別	令和4年度	令和5年度
建物火災	7件	12件
林野火災	0件	2件
車両火災	4件	6件
船舶火災	0件	1件
その他の火災	18件	20件
計	29件	41件

(2) 防火指導及び高齢者宅防火診断実施状況

防火指導実施回数	防火指導延べ対象人員	高齢者宅防火診断
97回	10,308人	60戸

(3) 住宅用火災警報器設置率

年度	令和4年度	令和5年度
袖ヶ浦市	78.0%	77.0%
千葉県	78.1%	79.3%

※設置率については、市内全域を無作為に100件抽出調査している。

(4) 事業費内訳

(単位：円)

区分	事業費	区分	事業費
報酬費	202,162	使用料及び賃借料	47,520
旅費	19,440	原材料費	35,200
需用費	626,131	備品購入費	143,000
役務費	101,761	負担金、補助及び交付金	2,000
		合計	1,177,214

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

市広報紙や火災予防運動等の機会を捉え、火災予防啓発活動を実施した。

また、住宅用火災警報器の設置普及や一人暮らし高齢者宅防火診断を実施するとともに、事業所等が行う消防訓練の防火指導や立入検査等を行い、防火体制の強化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,030	1,234	1,212	1,177			20	1,157

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P. 64

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業〔警防課〕

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図り、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金、補助金及び交付金

【ちば消防共同指令センター運用経費負担金】 15,642,178円

【消防救急無線設備維持管理負担金】 4,597,680円

合 計 20,239,858円

(2) 特定財源

消防救急無線設備電気料 77,799円

合 計 77,799円

3 目標に対する成果

災害情報の共有化により、隣接市との相互応援体制が確立され、速やかな災害対応ができた。
また、消防救急デジタル無線の活用により相互の連絡体制が充実し、安全な災害活動ができ、住民の負託に応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,362	22,605	21,522	20,240			78	20,162

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

決算書 P. 64

○ 消防団活動運営事業〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安心と安全を守る消防団組織の運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進するとともに、訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・消防団員報酬	40,171,400円
・普通・特別旅費	2,700円
・消防団広報紙等印刷代	134,750円
・消防団員等福祉共済保険料	1,077,000円
・消防団広報紙折込委託料	84,892円
・一部事務組合・各種協議会等負担金	10,630,721円
・活動運営交付金	9,575,537円
合 計	61,677,000円

(2) 研修・訓練関係

研修場所等	研 修 名 等	内 容	延べ人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	2(1人×2日)
千葉県森林組合	チェーンソー特別教育	伐採等の業務に係る知識及び技術の習得	3(1人×3日)
各方面	訓練	年間事業・操法訓練・自主防災訓練参加等	4,227
	警戒	歳末特別警戒・春秋火災予防運動警戒	2,003
	その他	詰所整備・団員勧誘活動等	2,135
合計(延べ人数)			8,370

(3) 特定財源

・消防団員福祉共済返戻金	17,950円
・寄附金(ふるさと納税)	2,771,000円

3 目標に対する成果

消防学校等教育研修に参加し、消防団活動上必要な知識・技術を習得するとともに地域の避難訓練や、防災訓練・自主防災組織のリーダー研修会を通じて地域住民と交流することで、災害対応力及び地域防災力の強化を図った。

消防団員の活動しやすい環境づくりのため、分団に支給していた一部の出勤費について、個人に直接支給する出勤報酬に変更したと併せて、報酬額についても増額し処遇改善を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,309	51,972	68,448	61,677			2,789	58,888

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 64

○ 非常備消防車両整備事業 [警防課]

1 事業の目的

消防団は、地域の安全・安心を確保するために活動している市の消防機関であり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際に安全・確実・迅速に対応できるよう、非常備消防車両の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	59,655円
工事請負費（小型動力ポンプ付積載車3台製造）	41,580,000円
公課費（自動車重量税）	98,400円
合 計	41,738,055円

(2) 特定財源

県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	38,802,000円
県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	1,413,000円
合 計	40,215,000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両3台を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新したことにより、災害時における消防力の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	25,933	41,744	41,738	40,215			1,523

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 65

○ 常備消防車両整備事業 [警防課]

1 事業の目的

各種災害に対応するため、老朽化した消防車両に更新し、災害時における警防体制を充実させ、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

旅 費（指揮車中間検査旅費）	87,800円
役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	38,885円
工事請負費（指揮車2台製造）	30,038,800円
公課費（自動車重量税）	65,600円
合 計	30,231,085円

(2) 特定財源

県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	29,300,000円
合 計	29,300,000円

3 目標に対する成果

老朽化した、常備消防車両2台を更新したことにより、警防体制及び消防力が充実強化され、災害による被害の拡大防止及び軽減を図り、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,450	7	30,237	30,231	29,300			931

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 65

○ 消防団詰所建設事業 [警防課]

1 事業の目的

老朽化及び耐震基準に適合していない消防団詰所については、計画的に改築等を行い、地域の活動拠点となる消防団詰所を整備し災害時の即応体制を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

報償費（第13分団境界立会に伴う謝礼）	3,000円
委託料（第13分団土地境界確定業務委託料）	970,123円
（第13分団土壌分析、アスベスト分析調査委託料）	616,000円
合 計	1,589,123円

3 目標に対する成果

耐震基準に適合していない第13分団詰所を計画的に改築するため、土壌分析等の各種調査等を実施したことにより、令和6年度の建設に向け、遅滞なく準備を整えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,025		1,595	1,589				1,589

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教職員研修・教育活動普及事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

各種研修会を主催し、教職員の資質向上を図るとともに、児童・生徒に対して、各種コンクール等による教育活動の発表の場の提供と奨励を行う。

2 事業の実績

(1) 研修事業

研修の種類	主な対象者	回数	延べ参加者数
職務・職責に応じた研修	校長・教頭・教諭	9回	161人
コンピュータに関する研修	教諭	2回	97人
今日的な課題に関する研修	教諭	3回	72人

・その他 若年層（2・3年目）教員研修会で、25人に対し授業実践研修を35回実施

(2) 普及事業

普及奨励事業名	内 容
メダカ配付	市内幼稚園・小学校にメダカを配付し、理科における実験観察への意欲化を図る。
科学工夫・論文作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各部門合わせて333作品出品 展示会629人来場
児童生徒造形作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。 各校の出品数を厳選して実施。各部門あわせて869作品出品。展示会991名来場。
小中学校音楽発表会	小中学生689人参加、保護者等来場者542人

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
報償金 報償物品等	77,000円
単契消耗品 一般消耗品 実験実習用 食糧費 一般印刷製本費	238,102円
手数料	32,724円
その他使用料・賃借料	440,000円
合 計	787,826円

3 目標に対する成果

夏季教職員研修として14講座実施し、昨年度を上回る330名の教職員が参加できた。（1講座あたり23.6人）また、実際にタブレットを使ったり、参加者同士で協議する場を設けたりするなど参加型の研修を企画・運営し、研修1講座あたりの総合評価が95%と研修に対する満足度が高かった。

各審査会にはたくさんの作品が出品された。各展示会の来場者も多く、学校の教育活動を知ってもらう場とすることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
355	686	810	788				788

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教育相談事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校・いじめや幼稚園・学校の生活に対する悩みに対応するため、「電話相談」「来所相談」「訪問相談」「うぐいす教育相談」を行い、相談者をはじめ家庭、学校および幼稚園を含めた支援を行う。

また、発達障がい等による市立小中学校への就学に対する不安に対応するため、「就学相談」を継続的に実施し、相談者（当該幼児・児童生徒含む）、幼稚園・学校を支援する。

2 事業の実績

(1) 各種相談件数等

・相談件数：延総数

種別	電話相談	来所相談	訪問相談	就学相談	言語相談
件数	21回	1,254回 (うち保護者の相談320回)	177回	51件 99回	85件 326回

・うぐいす教育相談（年間5回実施 相談件数 14件）

発達障がい等の対応について医療を活用した相談を実施（1回最大3ケースに対応）

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	2,330,824 円
費用弁償	129,540 円
一般消耗品	151,223 円
その他委託料	254,630 円
合 計	2,866,217 円

3 目標に対する成果

学校と連携しながら、多くの児童生徒及び保護者の相談に繰り返し対応することができた。

医療を活用したうぐいす教育相談は、学校・保護者からのニーズが高く、予定通り5回を実施し、保護者・学校に対して専門的な支援方法を提示することができた。

また、就学相談・言語相談に関しても、保護者、幼稚園・学校及び関係機関と連携した支援を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,291	2,863	2,967	2,866				2,866

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 学校 I C T 教育支援事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

市立小中学校の I C T 機器を活用した教育活動の充実を図るため、教職員を対象とした研修の実施と授業支援を行う。また、教育用ネットワーク（ウグイスネット）、校内無線 L A N ネットワークを安定的に運用することにより、インターネット接続サービスと各種情報の提供、ホームページの運用支援を行い、学習や校務での活用を図る。

2 事業の実績

- (1) インターネット接続環境整備状況
 - ・各種サーバの運用・市内全校ホームページ運用
 - ・全教職員への電子メールアドレス発行
- (2) イントラネット運用状況
 - ・各種教育情報提供、各種書式共有フォルダ
- (3) 市内学校のホームページ更新回数 全小中学校 2 4 回以上更新
- (4) 小中学校コンピュータ授業支援 3 0 7 回実施
- (5) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（3 名分）	7, 901, 673 円
費用弁償	281, 160 円
一般消耗品 その他の修繕費	76, 212 円
通信運搬費	4, 522, 378 円
その他委託料	1, 742, 400 円
システム使用料 その他使用料・賃借料	788, 040 円
備品購入費	530, 200 円
合 計	15, 842, 063 円

(6) 特定財源

- ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 871, 000 円

3 目標に対する成果

令和 3 年度に行政管理課サーバ室に再構築したウグイスネットサーバは、安定稼働している。令和 4 年度の夏休み明けから開始した学校 I C T インストラクター 3 名による市内小中学校への巡回派遣を、令和 5 年度は 4 月から実施した。このことにより、授業支援 3 0 7 回、研修支援 2 6 8 回、トラブル対応 2 7 3 回、教材作成等 6 3 8 回の学校への支援を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21, 575	15, 228	16, 418	15, 842	871			14, 971

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 学校図書館支援センター運営事業 【総合教育センター】

1 事業の目的

学校教育の中核として位置づけられる学校図書館を、学習センター・情報センター及び読書センターとして有効に機能させるために、読書教育全般への支援を行う。

2 事業の実績

(1) 支援件数等

- ・電話相談 155回 メール相談 771回
- ・学校図書館支援スタッフの学校訪問及び講座回数 57回
- ・リーブル（学校図書館支援センター便り）発行回数 11回
- ・市内児童・生徒の調べる学習コンクールへの参加率 73.8%
- ・司書教諭研修会（年2回）、学校司書研修会（年6回）の実施

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	1,484,070円
報償金 報償物品等	49,000円
費用弁償	139,760円
一般消耗品 食糧費	41,387円
合 計	1,714,217円

3 目標に対する成果

学校図書館支援センタースタッフにより、蔵書点検などの学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業への支援を行った。また、「リーブル」の発行や各研修会の開催を通して、優れた実践の共有を図った。また、「袖ヶ浦市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、探究型学力や表現力の育成を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,597	1,706	1,744	1,714				1,714

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教育支援教室運営事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校児童生徒の主体的な社会的自立や学校復帰を目指し、個別指導及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図るとともに、学校・保護者と連携を図りながら学校生活への適応を図る。

2 事業の実績

(1) 活用者数と学校への復帰率

活用者数	28人	復帰者数（部分登校含む）	18人	復帰率	64.3%
------	-----	--------------	-----	-----	-------

- ・不登校児童生徒を持つ保護者懇談会（2回実施 参加者数 8人）

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（4名分）	6,898,854円
報償金 報償物品等	90,000円
費用弁償 普通旅費	365,895円
一般消耗品 一般印刷製本費	25,273円
合 計	7,380,022円

3 目標に対する成果

教育支援学級「のぞみ学級」を、小中学校の授業日と同日数開室することができた。また、校外学習等の体験活動を年間4回実施することができた。活用者に関する支援検討会議を定期的に実施することで、個に応じたきめ細かい支援を行うことができた。

不登校児童生徒を持つ保護者懇談会「親の会」は、2回実施し、公認心理師と共に保護者同士が悩みを共有し合うことで保護者の心の安定を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,241	7,218	7,419	7,380				7,380

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 児童・生徒指導センター運営事業 【総合教育センター】

1 事業の目的

児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、学校が警察等の関係機関と円滑に連携できるように連絡調整を行う。また、児童・生徒の安全確保のために、専門的な見地から学校を支援する。

2 事業の実績

(1) 活動状況

・市内パトロール	1, 494回
・学校、関係機関との情報交換	504回
・各小中学校、幼稚園の不審者対応訓練	13回
・小学校新1年生への「いかのおすし」防犯指導	7回
・各学校からの要請への対応（生徒指導及び不審者対応）	16回
・市内全小中学校へ安全マップの配布	7校

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬（2名分）	3,525,176 円
費用弁償	424,680 円
一般消耗品	7,704 円
通信運搬費	29,470 円
合 計	3,987,030 円

3 目標に対する成果

市内小中学校12校・幼稚園1園、合計13回で不審者対応訓練を実施することができた。年間1,494回のパトロールを実施し、児童生徒の安全確保を図るとともに、通学路の危険箇所を学校に周知することができた。不審者警戒15回などの緊急パトロールの実施により児童生徒の安全確保に努めることができた。安全マップに新しくできた建物や移転した建物などを追加して更新し、各小学校の就学説明会で配付し活用してもらった。

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,884	3,970	4,004	3,987				3,987

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 外国語教育支援事業〔総合教育センター〕

1 事業の目的

外国語指導助手を活用し、幼稚園・小学校での外国語活動及び小・中学校の外国語教育の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション能力を養うとともに、国際性豊かな児童生徒を育成する。

2 事業の実績

(1) 外国語指導助手を活用した年間授業時数

内 容	実績値
小学校 3・4 年生	3 5 . 2 時間/クラス
小学校 5・6 年生	6 6 . 6 時間/クラス
中学校 1～3 年生	4 1 . 5 時間/クラス

- ・外国語教育推進会議 年 3 回開催
- ・A L T 研修 月 2 回程度実施
- ・A L T コーディネーターによる授業支援 1 5 時間

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等 (ALT10名・ALTコーディネーター1名分)	58,387,823円
費用弁償	987,690円
一般消耗品	167,999円
合 計	59,543,512円

3 目標に対する成果

外国語指導助手 10 名を幼稚園・小中学校へ配置し、外国語指導助手を活用した 1 クラスあたりの年間授業時数については、小学校 3・4 年生と中学校 1～3 年生で目標を達成することができた。外国語教育推進会議及び A L T 研修では、優れた授業の共有をしたり、日本語の講習を行ったりして授業力の向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,021	59,852	59,701	59,544				59,544

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 67

○ 蔵波小学校校舎増築事業 [教育総務課]

1 事業の目的

蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

蔵波小学校校舎増築工事等	441,139,600円
蔵波小学校校舎増築工事監理委託等	8,184,000円
完成検査手数料	36,000円
合 計	449,359,600円

(2) 特定財源

公立学校施設整備費国庫負担金	107,801,000円
学校施設環境改善交付金	9,526,000円
学校教育施設等整備事業債	104,100,000円
教育施設整備基金繰入金	43,000,000円
合 計	264,427,000円

3 目標に対する成果

蔵波小学校校舎増築事業は完了し、令和6年4月に増築校舎の供用を開始した。

- ・鉄骨造2階建て、延床面積903.3㎡、普通教室6室他
- ・普通教室エアコン完備、LED照明器具採用、太陽光発電設備（20kW）設置
- ・省エネに適合した建物として「ZEB Ready」認証を取得

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,937	451,629	449,360	117,327	104,100	43,000	184,933

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校要保護及び準要保護児童援助費〔学校教育課〕

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

（1）対象者

要保護	準要保護	合計
21人	282人	303人

（2）支給額

項 目	支給額
学校給食費	10,087,080円
修学旅行費	889,807円
校外活動費	436,652円
学用品購入費	2,750,481円
入学準備学用品費	1,459,620円
新入学児童学用品費等	329,277円
通学用品購入費	462,689円
医療費	1,780円
合 計	16,417,386円

（3）特定財源

要保護児童援助費補助金 12,500円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した児童の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,980	16,607	17,853	16,417	13			16,404

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校情報教育推進事業〔学校教育課〕

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する児童を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータ機器の活用能力を高める。また、教科学習においても積極的に活用し、学習効果を高めるとともに児童の情報活用能力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) コンピュータ機器等の整備・管理

- ・校務用コンピュータの管理 ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理
- ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理

(2) 週 5 時間以上タブレット PC を活用した学級の割合

- ・目標：100% 実績：97.5%

(3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	1, 666, 970円
機器修繕費	3, 346, 588円
コンピュータ機器賃貸借料	16, 099, 965円
GIGA スクール用端末運用委託料	1, 039, 500円
機器購入費（大型提示装置）	1, 506, 450円
合 計	23, 659, 473円

3 目標に対する成果

- ・児童 1 人 1 台タブレット端末を週 5 時間以上活用した学級は、97.5%となった。国語科、算数科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS や LINE 等の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37, 446	16, 066	23, 734	23, 659				23, 659

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校読書教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、児童の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：円・冊)

	昭和小	長浦小	根形小	中川小	平岡小	蔵波小	奈良輪小	合計
図書購入金額	619,927	479,972	359,976	339,682	304,963	869,925	679,822	3,654,267
図書購入冊数	419	314	243	167	175	432	318	2,068
R5 蔵書冊数	12,441	13,470	10,511	9,659	9,221	17,527	11,826	84,655
R5 貸出冊数	47,798	37,754	21,326	24,636	14,521	56,202	55,817	258,054

○学校司書の配置（8名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○図書館流通システム 15,326冊（令和5年度）

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	9,469,193円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	1,037,226円
・機器修繕費	0円
・図書資料流通システム委託料	473,000円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,567,716円
・学校図書館用図書購入費	3,654,267円
合 計	16,201,402円

3 目標に対する成果

- ・児童一人あたりの図書貸出冊数は、70.3冊で、活発に読書がなされた（目標値：65冊）。
 - ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、27.2時間であった（目標値：30時間）。
- 学校司書と教員の連携を深め、図書館を活用した学習を推進していく必要がある。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,715	16,725	16,725	16,201				16,201

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校体験活動推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内小学校第5学年のすべての児童の実態に応じた非日常的な体験を重視した体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童を育成するとともに、災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加児童数	助成金額
昭和小学校	南房総市方面	キャンプファイヤー、スコアオリエンテーリングなど	R5. 10. 30 ～11. 1	119	764, 000
長浦小学校	君津亀山方面	キャンドルファイヤー、野外炊飯など	R5. 9. 6 ～9. 8	95	646, 000
根形小学校	君津亀山方面	キャンドルファイヤー、野外炊飯など	R5. 6. 7 ～6. 9	46	354, 920
中川小学校	千葉市方面	野外炊飯、クライミングウォールなど	R5. 7. 2 ～7. 4	34	295, 000
平岡小学校	千葉市方面	キャンプファイヤー、野外炊飯など	R5. 5. 31 ～6. 2	18	212, 380
蔵波小学校	南房総市方面	キャンプファイヤー、スコアオリエンテーリングなど	R5. 5. 30 ～6. 1	172	1, 025, 092
奈良輪小学校	南房総市方面	キャンプファイヤー、スコアオリエンテーリングなど	R5. 6. 26 ～6. 28	105	688, 121
計				589	3, 985, 513

○体験活動検討委員会 報償物品 42, 000 円

3 目標に対する成果

市内小学校全7校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた児童が97. 1%であった。3日間の集団生活を送ることで、協力することの大切さや仲間との関わり方や役割を果たす責任感などを学ぶよい機会となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 481	3, 565	4, 033	4, 028				4, 028

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全小学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全小学校に各1名（全7名） 1日7時間45分 年間35日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	7, 6 9 6, 8 0 2円
・スクールカウンセラー費用弁償	1 9 2, 7 2 2円
・相談室用消耗品	5 3, 4 1 4円
合 計	7, 9 4 2, 9 3 8円

3 目標に対する成果

- ・令和5年度市内小学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童数は12人で不登校児童総数に占める割合は18.4%であった。（目標値0%）
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な児童について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。
- ・児童生徒に限らず、保護者との相談活動を通して子育て等の悩み相談を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,234	8,058	7,987	7,943				7,943

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

現在、学校現場では学力の個人差が大きな問題となっている。

そこで、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務	3名	1日7時間45分	年間200日配置
週3日勤務	4名	1日5時間45分	年間120日配置
週2日勤務	4名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・小学校基礎学力向上支援教員報酬	12,749,075円
・小学校基礎学力向上支援教員期末手当	1,395,506円
・小学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	501,550円
・小学校基礎学力向上支援教員社会保険料	830,415円
・小学校基礎学力向上支援教員費用弁償	526,623円
合 計	16,003,169円

(2) 特定財源

・寄付金（ふるさと納税）	1,985,000円
--------------	------------

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した児童のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている児童の割合は、97.1%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい算数の計算領域において、支援した児童の88.4%に、市教育委員会作成の算数基礎計算テスト「SU～GA」で得点の伸びが見られた。
(目標値：85%)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,238	17,048	16,268	16,003			1,985	14,018

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ児童の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全小学校7校に特別支援教員や児童支援員を配置し、当該児童の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○特別支援教員	週5日勤務	11名	1日7時間45分	年間200日配置
	週3日勤務	4名	1日5時間45分	年間120日配置
	週2日勤務	4名	1日5時間45分	年間80日配置
○児童支援員	週5日勤務	4名	1日5時間45分	年間200日配置

○事業費の内訳

・小学校特別支援教員等報酬	35,106,939円
・小学校特別支援教員等期末手当	5,627,296円
・小学校特別支援教員等共済組合負担金	2,129,762円
・小学校特別支援教員等社会保険料	3,607,809円
・小学校特別支援教員等費用弁償	1,527,915円

合 計 47,999,721円

3 目標に対する成果

特別な支援を必要とする児童が増加する中、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援に入った学級担任のうち86.4%が肯定的な変容を認めた。また、「授業の課題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が91.7%あり、学習規律が保たれた授業が展開できた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,959	46,697	48,295	48,000				48,000

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 67

○ 昭和中学校校舎増築事業 [教育総務課]

1 事業の目的

昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

昭和中学校プール解体工事	34,100,000円
昭和中学校校舎増築基本・実施設計委託（継続費）	18,375,000円
合 計	52,475,000円

(2) 特定財源

教育施設整備基金繰入金	34,100,000円
-------------	-------------

3 目標に対する成果

増築校舎の建築場所を確保するためのプール解体工事が完了した。また、令和8年4月の供用開始に向けて増築校舎の設計を進めた。

令和5年度 プール解体工事【完了】

令和5年度～令和6年度 校舎増築設計

令和6年度～令和7年度 校舎増築工事

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		52,475	52,475			34,100	18,375

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 [学校教育課]

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合 計
10人	202人	212人

(2) 支給額

項 目	支給額
学校給食費	7,871,130円
修学旅行費	3,386,890円
校外活動費	413,430円
学用品購入費	3,642,478円
入学準備学用品費	2,550,000円
新入学生徒学用品費等	190,890円
通学用品購入費	237,023円
医療費	25,730円
合 計	18,317,571円

(3) 特定財源

要保護生徒援助費補助金 77,965円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,614	17,713	18,750	18,318	78			18,240

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校情報教育推進事業〔学校教育課〕

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用能力を高める。また、教科学習においても積極的に活用し、学習効果を高めるとともに生徒の情報活用能力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) コンピュータ機器等の整備・管理

- ・校務用コンピュータの管理 ・生徒学習用コンピュータの管理
- ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理
- ・GIGA スクールタブレット PC 端末の管理

(2) 週 5 時間以上タブレット PC を活用した学級の割合

- ・目標：100% 実績：92%

(3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	1, 184, 156 円
機器修繕費	1, 682, 660 円
コンピュータ機器賃貸借料	21, 506, 523 円
GIGA スクール用端末運用委託料	742, 500 円
合 計	25, 115, 839 円

3 目標に対する成果

- ・生徒 1 人 1 台タブレット端末を週 5 時間以上活用した学級は、92.0%となった。社会科や外国語科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等の SNS や LINE 等の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,152	20,722	25,185	25,116				25,116

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校読書教育推進事業〔学校教育課〕

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：円・冊)

	昭和中	長浦中	根形中	平川中	蔵波中	合計
図書購入金額	709,985	499,987	389,997	459,976	679,921	2,739,866
図書購入冊数	649	313	208	345	272	1,787
R5 蔵書冊数	13,925	11,272	9,617	11,430	13,175	59,419
R5 貸出冊数	6,281	3,856	2,424	3,459	6,509	22,529

○学校司書の配置（5名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	5,982,371円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	820,308円
・機器修繕費	0円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,119,804円
・学校図書館用図書購入費	2,739,866円

合 計 10,662,349円

3 目標に対する成果

- ・生徒一人あたりの図書貸出冊数は、13.4冊であった。（目標値：20冊）。
読書量を確保するため、本とふれあう時間や場の設定などを工夫しながら、読書の日常化を図る必要がある。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、27.2時間であった（目標値：30時間）。
学校司書と教員が連携し、図書館を活用した調べ学習を推進していく必要がある。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,372	10,757	10,965	10,662				10,662

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校心の相談事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全中学校に生徒の身近な相談相手としての相談員を配置し、学校生活に悩みや不安、ストレス等を抱える生徒、保護者の心の安定を図る。

2 事業の実績

○全中学校に各1名（全5名） 1日4時間 年間110日配置

○事業費の内訳

・心の相談員報酬	2, 337, 220円
・心の相談員費用弁償	276, 071円
・心の相談員消耗品	38, 928円
合 計	2, 652, 219円

3 目標に対する成果

- ・令和5年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は37人で不登校生徒総数に占める割合は41.5%であった。（目標値0%）
- ・心の相談員を配置することにより、生徒が気軽に思いや考えを話せる機会が増加し、生徒の心情の安定や悩み・ストレスの軽減を図ることができた。
- ・生徒の問題行動等に対しても、教員と連携しながら対応することができ、スムーズに解決へ導くことができた。
- ・児童生徒に限らず、保護者との面談を通して子育て等の悩み相談を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,546	2,560	2,690	2,652				2,652

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校体験活動推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内中学校第2学年のすべての生徒に、自然の中での困難体験を中心とした体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい生徒を育成するとともに、災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加生徒数	助成金額
昭和中学校	福島県磐梯方面	登山、カヌー体験、 野外炊飯など	R5. 9. 10 ～9. 12	154	2, 883, 524
長浦中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング 体験、野外炊飯など	R5. 9. 18 ～9. 20	83	1, 662, 058
根形中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング 体験、野外炊飯など	R5. 9. 6 ～9. 8	37	831, 000
平川中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング 体験、野外炊飯など	R5. 9. 13 ～9. 15	69	1, 425, 209
蔵波中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング 体験、野外炊飯など	R5. 9. 20 ～9. 22	152	2, 880, 313
計				495	9, 682, 104

○体験活動検討委員会 報償物品 30,000 円

3 目標に対する成果

市内中学校全5校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた生徒が98.9%であった。集団での活動や宿泊を通して、ルールやマナーを守ったり、仲間と励まし合ったりして新たな一面を見つけるなど、大きな成長が見られた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,590	10,366	9,713	9,712				9,712

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

県が市内全中学校に配置しているスクールカウンセラー（臨床心理士等）の勤務時間を、市雇用として延長し、生徒・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全中学校配置日に1日2時間を追加 年間31日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	1, 219, 600円
・スクールカウンセラー報償金	9, 000円
合 計	1, 228, 600円

3 目標に対する成果

- ・令和5年度市内小学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は37人で不登校生徒総数に占める割合は41.5%であった。（目標値0%）
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な生徒について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,093	1,063	1,254	1,229				1,229

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

現在、学校現場では学力の個人差が大きな問題となっている。

そこで、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務	0名	1日7時間45分	年間200日配置
週3日勤務	5名	1日5時間45分	年間120日配置
週2日勤務	5名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・中学校基礎学力向上支援教員報酬	7,764,762円
・中学校基礎学力向上支援教員期末手当	0円
・中学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	0円
・中学校基礎学力向上支援教員社会保険料	0円
・中学校基礎学力向上支援教員費用弁償	486,432円
合 計	8,251,194円

(2) 特定財源

・寄付金（ふるさと納税）	1,023,000円
--------------	------------

3 目標に対する成果

- ・基礎学力向上支援教員が指導した生徒のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている生徒の割合は、86.8%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい数学の計算領域において、支援した生徒の70.9%に、市教育委員会作成の数学基礎計算テスト「GAURA数学マスターテスト」で得点の伸びが見られた。（目標値：85%）

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,964	7,919	8,421	8,251			1,023	7,228

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ生徒の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全中学校5校に特別支援教員を配置し、当該生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務 5名 1日7時間45分 年間200日配置

○事業費の内訳

・中学校特別支援教員報酬	11,071,917円
・中学校特別支援教員期末手当	2,364,016円
・中学校特別支援教員共済組合負担金	812,199円
・中学校特別支援教員社会保険料	1,301,350円
・中学校特別支援教員費用弁償	565,810円

合 計 16,115,292円

3 目標に対する成果

アンケートにより、支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援した学級担任のうち75.1%が肯定的な変容を認めた。

継続した支援が学習への負担を軽減させることにつながり、自己肯定感を得られる機会が増えた。また、「授業の課題に取り組んでいる時間が増えた。」と答えた割合が78.3%あり、支援教員の取組が学級内での個性の認め合いに寄与し、学習規律・生活環境を整えることにつながった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,469	15,602	16,237	16,115				16,115

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習のまちづくり推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

生涯学習推進大会を開催し、生涯を通じて学習することの意義について市民の理解を一層深めるとともに、学習意欲の向上と学習活動への参加の促進を図る。

2 事業の実績

- (1) 生涯学習推進大会 ～“学び つながり 支えあうまち そでがうら”～
- ・令和6年2月10日（土） 袖ヶ浦市民会館大ホール 参加者数：668人
 - ・表彰及び感謝状贈呈式
 - ・実践発表 袖ヶ浦鼓蝶会
 - ・記念講演 講師：木原 実 氏（日本テレビお天気キャスター/気象予報士/防災士）
【市民三学大学講座】※Y o u T u b e によるオンライン配信も併用にて実施
- (2) 事業費の内訳

区 分	金 額
生涯学習推進大会運営事務費	191,907円
計	191,907円

3 目標に対する成果

本市の社会教育に貢献した11名の功績を称え社会教育功労感謝状を贈呈し、また、文化・スポーツの分野でその成績が特に顕著であり他の模範となった62名・4団体に対し生涯学習特別奨励賞・生涯学習奨励賞と記念品を授与した。

また、袖ヶ浦鼓蝶会による実践発表を行い、更なる市民の学習意欲の啓発と積極的な生涯学習活動への参加を促すことができた。

- ・参加者アンケートにて「良かった」「まあ良かった」との回答率
目標 90% 実績 98%

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 5 年 度		左 の 財 源 内 訳			
3 年 度	4 年 度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
177	187	202	192				192

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 市民三学大学講座経費〔生涯学習課〕

1 事業の目的

著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでもどこでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、多くの方が受講できるようにオンライン配信を実施する。

2 事業の実績

(1) 第42期市民三学大学講座

	日 時	場 所	テーマ	講 師	受講者
1	7月1日(土)	袖ヶ浦市民会館	自分らしく生きていいんだよ ～4人の子を育てた「主夫」として～	木山裕策 (シンガー)	484人
	7月19日(水) ～25日(火)	オンライン			
2	2月10日(土)	袖ヶ浦市民会館	気象に学ぶ ～風災害と防災情報～	木原実 (日本テレビ お天気キャスター /気象予報士/防災士)	754人
	2月22日(木) ～2月29日(木)	オンライン			

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
講師・手話通訳派遣手数料	872,980円
動画撮影編集委託料	120,000円
ポスター印刷費、装飾用生花代、講師手土産代等	104,414円
計	1,097,394円

3 目標に対する成果

令和元年度以来となる各種制限のない、従来の形式で全2回開催することができた。

また、引き続きY o u T u b eを活用したオンライン配信も行った。会場受講及びオンライン受講合わせて合計1,238人が受講され、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

- ・受講者数 目標 900人 実績 1,238人
- ・参加者アンケートで「良かった」「まあ良かった」との回答率 目標 95% 実績 99%

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
963	1,121	1,164	1,097				1,097

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2 3	社会教育振興費 公民館費

決算書 P. 69-70

○ 家庭教育総合推進事業 [生涯学習課・各交流センター（各公民館）]

1 事業の目的

子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会の提供と、子育てに孤立することがないよう、同じ年代の子どもを持つ保護者の仲間づくりを目的として、各公民館で家庭教育学級を実施する。

また、家庭教育推進協議会を実施し、各関係部局や機関、社会教育推進員等との連携や意見交換等を行い、家庭教育事業の効果的な推進を図る。

2 事業の実績

事業費等の内訳

(乳) 幼児家庭教育学級（就学前の乳幼児の保護者対象）	7 5, 1 2 3 円
2 0 回実施 延べ参加者数 2 6 8 名	
小学校家庭教育学級（小学生の保護者対象）	6 1, 5 2 0 円
3 1 回実施 延べ参加者数 5 6 4 名	
中学校家庭教育学級（中学生の保護者対象）	4 7, 9 4 5 円
2 5 回実施 延べ参加者数 3 5 8 名	
ワーキングママ支援講座（働くことを考えている母親対象）	4 5, 0 0 0 円
4 回実施 延べ参加者数 2 3 名	
家庭教育推進協議会	5, 1 8 2 円
3 回実施	
合 計	2 3 4, 7 7 0 円

3 目標に対する成果

家庭教育推進協議会を年 3 回開催し、家庭教育支援の現状や関係各課等で保有している情報を共有することができた。

各家庭教育学級については、一部の学級で日程変更があったものの、コロナ禍による制限が緩和されたことで、昨年度以上に様々な学習や体験活動の機会を提供することができ、保護者の交流を図り、子育てに関する悩みや不安を軽減することができた。

・子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合

	目標 9 0 %	実績 9 6 . 3 %
・家庭教育学級参加人数	目標 8 0 0 人	実績 1, 2 1 3 人
・家庭教育学級開設数	目標 1 1 講座	実績 1 1 講座
・家庭教育推進協議会開催数	目標 3 回	実績 3 回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
249	210	248	235				235

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習ボランティア促進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

社会教育推進員等の生涯学習ボランティアと連携・協働し、市民の主体的な学習活動を一層支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取り組む。

2 事業の実績

(1) 社会教育推進員 (計61名)

社会教育推進員を養成し、社会教育機関に配置・活用することで地域の教育力の向上を図った。(配置数 長浦・根形・平岡公民館10名、市民会館・平川公民館9名、図書館13名)
 ・社会教育推進員養成講座 実施日 令和5年5月19日(金) 受講者数 7名
 ・社会教育推進員全体研修会 実施日 令和6年2月20日(火) 受講者数 17名

(2) 保育ボランティア

幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障し、市主催事業等への参加を支援するため保育ボランティアを養成した。 ・保育実施回数 22回 保育児数 延べ30名

(3) ユースボランティア

ユースボランティアを募集し、教育委員会の諸事業への参加により、生涯学習を側面から支えるボランティアを養成した。 ・登録者数 21名

(4) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育推進員報償金及び講師謝金	1, 836, 000円
保育ボランティア手数料	27, 500円
ボランティア傷害保険料	37, 020円
一般消耗品	256円
計	1, 900, 776円

3 目標に対する成果

社会教育推進員養成講座等を実施し、社会教育施設における主体的な事業の企画運営や展開を図った。また、幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障するため、保育ボランティアの活動の促進を図った。

・社会教育推進員養成講座	目標 1回	実績 1回
・社会教育推進員全体研修会	目標 1回	実績 1回
・保育ボランティア養成講座等	目標 2回	実績 2回
・ユースボランティア交流会	目標 1回	実績 1回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,787	1,912	2,034	1,901				1,901

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 青少年教育推進事業〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

小学生を対象に、子どもたちに不足しているといわれている自然体験や社会体験などの様々な体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた集団での活動や、地域の大人との交流により、協調性や思いやりなどを育み、心豊かなたくましい子どもを育成する。

2 事業の実績

No.	講座名	開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
1	子どもチャレンジ教室	市会 8	200	28,660	昭和地区の小学校4～6年生を対象に、潮干狩りや陶芸などの体験活動のほか、ホテル観察会や書き初めなどの学習活動を行い、仲間づくりや交流を図った。
2	子どもクラブ	平川 7	62	20,880	中富地区の小学生を対象に、調理実習やお正月飾りづくり等の体験活動を通して、自然への理解と関心を深めるとともに、様々な学習を行って交流を図った。
3	書初め教室	平川 1	17	5,720	平川公民館登録サークルを講師に、中川小学校3～6年生を対象として書初め教室を行い、書道に親しみながら、公民館で活動する地域の大人との交流機会を設けた。
4	わんぱく教室	長浦 8	179	20,720	長浦地区の小学校4～6年生を対象に、潮干狩りやジャックオーランタンづくり等の体験を通じて交流する場を設けた。
5	長浦ジュニアお琴教室	長浦 14	94	0	長浦・昭和地区の小学校4～6年生を対象に、日本の伝統楽器である琴に親しみながら、演奏技術を習得した。
6	子ども絵画教室	根形 9	157	50,688	小学校高学年を対象に、水彩画の知識・技術の学習を通して、仲間づくりと豊かな感性を養った。
7	花まる絵画教室	根形 6	82	40,160	小学校低学年を対象に、水彩画の基礎を学びながら、児童同士の学校外での仲間づくりと感性を養った。

8	ねがたオープン キャンパス（ね こまろ）	根形 3	172	14,795	地域の青年と小学生との交流の 場を創り出すとともに、地区住民 会議との共催による事業支援を 行い、地域の協働及び参加者の成 長の場を設けた。
9	ひらおか子ども 教室	平岡 6	96	15,924	平岡小学校の児童を対象に、科学 等多様な分野において興味や関 心を持てるよう、様々な体験の場 を提供し、学習活動等を行った。
合 計		62	1,059	197,547	

3 目標に対する成果

様々な学習・体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた参加者同士の交流を図ることができた。また、地域の方々からの協力を得たことで多世代交流も図られ、心豊かな青少年育成に取り組むことができた。

- ・講座開催回数 62回（目標値：63回）
- ・延べ参加人数 1,059人（目標値：1,090人）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
216	167	210	198				198

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 成人教育推進事業〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

市民の多様な学習ニーズや地域の特性に応じた講座を開催し、教養の向上と仲間づくりを行い、市民一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実を図る。

2 事業の実績

No.	講座名	開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
1	女性セミナー	13 市会 7 平岡 6	133 157	23,000 32,600	食事や健康などの身近にある課題を取り上げ学習するほか、レクリエーションなどの体験活動などを行い、地域の仲間づくりの場や趣味づくりのきっかけを提供した。
2	男性セミナー	3 市会 3	58	17,000	市内の鎌倉街道を歩きながら歴史を学習するほか、コーヒーマシンの淹れ方やそば打ち体験を行い、仲間づくりの場や公民館に慣れ親しんでもらう機会を提供した。
3	単発講座	3 市会 1 平川 2	49 34	0 10,560	市民会館：総合防災訓練にあわせて実施した。袖ヶ浦市災害対策コーディネーター連絡会などによる支援を受けながら、参加者自身で段ボールベッドの組立を行うとともに、避難所運営を想定したHUG訓練を行うなど、地域の防災意識の向上を図った。 平川公民館：平川公民館登録サークルの指導者を講師に、「何歳からでも遅くない！大人の美文字講座」・「養生功を体験しよう！」を実施し、公民館利用のきっかけづくりを行った。
4	園芸講座	8 平川 8	137	71,217	ブルーベリー等の農園見学や講義を行い、季節野菜の栽培方法や果樹の剪定などの知識や手法を学びながら、仲間づくりを行った。
5	初心者・シニア向けスマートフォン教室	5 平川 5	93	3,360	LINEやキャッシュレス決済の体験を交え、初心者やシニアのスマートフォンに不慣れな方々が、初歩的な利用や情報収集の方法を知ることによって、より快適で豊かな日常生活につながるよう支援した。
6	まるごと体験セミナー	8 長浦 8	109	28,494	栽培からソバ打ちまでの体験を通して、新たな仲間・趣味づくり、日常生活の潤いを提供した。
7	ながうら遊学塾	7 長浦 7	199	32,816	ポッチャや苔玉づくり、認知症についての講演など、「楽しみながら学ぶ」をテーマとした学習を行った。
8	お正月飾りづくり講習会	1 長浦 1	21	11,560	お飾りを自宅に飾って新年を迎える日本の伝統行事を大切にするため、お正月飾りの作り方を学んだ。

9	成人絵画教室	10	根形 10	136	67,361	水彩画や油絵等の基本的な知識・技術を習得する機会を提供し、創作意欲の向上を図り、やりがいにつながった。
10	地域再発見講座	7	根形 7	106	15,045	「郷土を見つめ直そう～過去から未来に向けて～」を学習テーマに、主に市内の歴史や文化、産業等について、体験を通じた学習を行った。
11	国際理解セミナー	5	平岡 5	82	61,340	国際化が進む中で、「国際理解」を深めるために、様々な分野で活動している講師を招き、世界各国の社会情勢や文化について学んだ。
12	ひらおかハッピータイム(世代間交流事業)	1	平岡 1	23	10,000	地域住民の世代間交流、伝統文化の継承及び郷土愛を育むことを目的に、お正月飾り作り等の活動を行った。
合 計			71	1,337	384,353	

3 目標に対する成果

市民の多種多様な学習ニーズに応じた講座を行い、教養の向上と仲間づくりを図ることができた。

- ・講座開催回数 71回（目標値：74回）
- ・延べ参加人数 1,337人（目標値：1,382人）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
404	445	387	384				384

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 地域人材育成講座〔各交流センター（各公民館）〕

1 事業の目的

各地区の課題を学習テーマとした講座を開催し、講座をきっかけに受講者が主体となった活動が展開できるよう支援する。

2 事業の実績

(1) 講座の開催

開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
市会 1	41	0	子育て世代の増加が著しい昭和地区において、親子によるウォークラリー形式のウォーキングを行った。受講者が昭和地区の歴史や名所に触れ、地域の魅力に気づくことで、これまで気づかなかった地元の良いところを発見するとともに、親子の交流を深めることができた。
平川 5	116	38,800	講座名を「災害『避難』を学ぶ講座」とし、総合防災訓練への参加や移動教室等を開催し、災害時に避難所生活を余儀なくされた場合に、自主的に周囲と協力し合いながら避難所運営に携わることができる人材の育成に努めた。
長浦 5	35	2,420	高校生から25歳までの若者を対象に、自分が暮らす地域に愛着を持ち、地域とのつながりを持ちたいと考えている方へのきっかけづくりを目的として、「地域デビュー講座」を実施した。講座生には公民館主催事業へスタッフとして参加してもらい、地域の方との交流を深めた。
根形 4	432	23,602	「学びをとおした地域防災」をテーマに、根形小・中学校で防災学習会を実施し、将来、地域を担う子ども達の防災意識や地域への関心を高めるとともに、地区住民に対して、非常食作りや避難所開設訓練、かまどの火起こし等の災害時の初動体験を行い、自主活動に向けた人材の育成に努めた。
平岡 3	67	43,622	「みんなでつくる地域の避難所」をテーマとして、避難所に係る基礎知識の習得と避難所の設営訓練及び疑似体験を行う講座を開催した。
合計 18	691	108,444	

(2) 担当者ミーティングの開催

講座の実施計画、実施状況の確認、実施結果のふり返し等の協議を行った。

3 目標に対する成果

各地区のテーマで課題の理解・解決に向けた講座を実施し、目標を上回ることができた。

- ・学習した内容が生活に結びついていると感じた
受講者の割合 97.9%（目標値：90%）
- ・講座の応募者数 691人（目標値：100人）
- ・担当者ミーティング 4回（目標値：4回）
- ・実施講座数 5講座（目標値：5講座）

4 決算の推移

（単位：千円）

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201	154	113	108				108

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 青少年育成関係事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

次世代を担う青少年の健全育成を目指し、青少年育成に関わる諸団体による青少年育成袖ヶ浦市民会議、各地区において地域に応じた活動を行う地区住民会議、及び創造力豊かな青少年の育成を図るため、市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブの活動を支援する。

2 事業の実績

(1) 青少年育成袖ヶ浦市民会議

① 青少年育成者感謝状

青少年の健全育成を図るため、奉仕活動を積極的に推進している個人・団体に対して、青少年育成袖ヶ浦市民会議会長から感謝状を贈呈した。

贈呈者数 5 個人・1 団体

② 地区住民会議

・愛のパトロールの実施 年 2 1 回・1 3 7 人の参加

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年育成袖ヶ浦市民会議補助金	7 4 0, 0 0 0 円
市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ補助金	2 4 9, 0 0 0 円
青少年会議旅費等	0 円
計	9 8 9, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

青少年育成袖ヶ浦市民会議を通じて、地域で青少年の健全育成に取り組む地区住民会議の活動を助成し、子ども安全パトロール、ねこまろ、花いっぱい活動等の各種事業を実施し、青少年健全育成活動の充実を図った。

青少年健全育成推進大会は、コロナ禍以前の形で開催することができ、青少年の健全育成に尽力された個人及び団体に対して、感謝状の贈呈を行った。

また、市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブの活動に対し、補助金を交付し、子どもたちの科学への興味関心を高めた。

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
620	990	994	989				989

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ そでがうらわんぱくクエスト事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

多くの人と交流しながら、「非日常的な2泊3日」（全行程徒歩移動、野外泊、自力生活等）を過ごすことで、感謝の気持ちを育み、生きる力（自主自立性、忍耐力、協調性等）の向上を図る。

2 事業の実績

（1）実施期間 令和5年7月26日～7月28日（2泊3日）

男子は27名（4班編成）、女子は14名（2班編成）、合計41名の参加者が男女別6つの班に分かれて、根形公民館をスタートし、野外泊、自炊を原則に徒歩で移動する体験活動を行い、根形公民館にゴールした。（活動地域 袖ヶ浦市内）

（2）事業費の内訳

区 分	金 額
カウンセラー等謝金、参加者記念品代等	1, 0 1 6, 2 0 4 円
食糧費、記録集作成費、消耗品等	1 0 4, 4 1 8 円
カウンセラー等保険料	2 8, 5 8 0 円
計	1, 1 4 9, 2 0 2 円

3 目標に対する成果

事業内容を見直した令和4年度と同様、期間は2泊3日で実施、活動範囲は袖ヶ浦市内に限定する等、感染対策に配慮した内容とした。宿泊場所は任意の市内の公共施設、ゴール時間は昨年度から半日延長し、活動の充実を図った。

参加者は男女別で7人程度で一組の班を作り、袖ヶ浦市の文化、歴史を感じながら、様々な体験を行った。古民家などで寝泊まりしたり、かまどを使ってご飯を炊いたりするなど、普段体験できないことに挑戦した。

・参加者・保護者の満足度 目標 100% 実績 100%

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	957	1, 152	1, 149				1, 149

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 放課後子供教室推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動や異学年・世代間交流を行うことで、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 放課後子供教室

① 昭和小学校放課後子供教室	8回実施	延べ参加者数	249人
② 長浦小学校放課後子供教室	8回実施	延べ参加者数	1,115人
③ 根形小学校放課後子供教室	4回実施	延べ参加者数	311人

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育指導員報酬	1,110,720円
社会教育指導員費用弁償	47,955円
コーディネーター等謝金	392,360円
コーディネーター等保険加入料	13,600円
教室運営用消耗品等	61,019円
計	1,625,654円

3 目標に対する成果

根形小学校の試行実施を再開し、昭和小学校8回、長浦小学校8回、根形小学校4回の計20回の実施となった。運営ボランティア、放課後子供教室参加者数は前年度と比べ増加したが、目標を下回ることとなった。

放課後子供教室の実施において、運営スタッフとの会議を開催したほか、参加者の確保ができるように児童に便りを配布するなど、継続的な周知活動を行った。また、参加者には地域ボランティアとの交流を通して、安全に外遊びをする場を提供することができた。

・運営ボランティア参画人数	目標 40人	実績 28人
・放課後子供教室参加者数	目標 3,500人	実績 1,675人
・年間活動回数	目標 53回	実績 20回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,245	1,373	1,783	1,626				1,626

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 青少年相談員活動事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

青少年相談員が実施する事業を支援し、子どもたちに対して体験活動や各種交流の機会を提供することで、地域が主体となった子育て環境づくりを側面から支援する。

2 事業の実績

(1) 各種支部活動の支援

市内5支部にて愛のパトロール・奉仕作業の実施や各地区で開催された二十歳を祝う会への協力など、各種行事を支援した。

(2) 君津地区青少年相談員連絡協議会活動

富津市で「地域のつどい君津地区大会」が開催予定だったが、荒天のため中止となった。

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年相談員会議等報償金	1, 4 9 5, 5 0 0 円
君津地区青少年相談員連絡協議会負担金	2 2, 0 0 0 円
青少年相談員連絡協議会活動費補助金	1, 2 9 4, 0 0 0 円
一般消耗品等	3 0 0 円
計	2, 8 1 1, 8 0 0 円

(4) 特定財源

千葉県青少年相談員活動費補助金 3 2 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

君津地区青少年相談員連絡協議会主催の課題研修会に参加した。また、県内施設で視察研修を行うことで青少年相談員の資質の向上を図った。

熱中症対策で時期をずらし、秋に子どもスポーツ大会を開催した。百目木公園を会場に、児童70人が参加し、青少年の健全育成を図ることができた。

また、袖ヶ浦公園・根形公民館でふれあいフェスティバルを開催し、74チーム、237人の子どもが集まり、袖ヶ浦市の次世代を担う青少年の心身の健全な育成を図ることができた。

・参加者数 子どもスポーツ大会 目標 300人 実績 70人
ふれあいフェスティバル 目標 300人 実績 237人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,822	3,467	3,014	2,812	320			2,492

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 図書館運営事務費〔中央図書館〕

1 事業の目的

市民に親しまれる図書館活動の充実を目指し、中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室を有機的に結合させ、「いつでも、どこでも、誰でも、どんな資料でも」利用できる図書館づくりを進める。

2 事業の実績

(1) 利用実績等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人貸出利用者数	119,228人	127,647人	125,284人
個人貸出資料点数	503,871点	531,779点	500,670点
市民1人当たり貸出資料点数	7.7点	8.1点	7.6点
団体貸出資料冊数	3,770冊	5,055冊	6,921冊
市民登録者数	25,203人	24,997人	24,503人
市民登録率	38.5%	38.0%	37.1%

(2) 事業費の内訳

報酬、職員手当等	会計年度任用職員報酬、期末手当	6,542,768円
共済費	会計年度任用職員社会保険料等	557,610円
旅費	費用弁償、普通旅費	513,420円
需要費、備品購入費	消耗品、印刷製本費、備品購入費	371,398円
役務費	電話料金、切手代等	259,282円
委託料	図書館窓口等運営委託料等	56,314,100円
使用料及び賃借料	複写機保守、NHK受信料	53,581円
負担金、補助及び交付金	千葉県公共図書館協会負担金等	66,400円
	合 計	64,678,559円

(3) 特定財源

複写機使用料

36,470円

3 目標に対する成果

年齢層ごとのおはなし会や勤労世代向け講座、文芸講座など、子どもから高齢者まで様々な年代を対象とする読書普及事業を多数実施し、市内の学校と連携したおすすめ図書展示など、図書館資料を紹介する取り組みを積極的に行うことで、市民の読書要求に応えられるよう努めた。

個人貸出利用者数	目標値	149,000人	／	実績	125,284人
個人貸出資料点数	目標値	555,000点	／	実績	500,670点
市民1人当たり貸出資料点数	目標値	8.4点	／	実績	7.6点
市民登録者数	目標値	27,000人	／	実績	24,503人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,437	63,399	64,953	64,679			36	64,643

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 図書館資料購入費 〔中央図書館〕

1 事業の目的

中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室の資料を計画的に整備し、市民の生涯学習要求に応じた資料の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 資料受払実績等

(単位：冊)

	令和4年度末	令和5年度受入	(うち購入)	令和5年度除籍	合 計
一 般 書	5 5 3, 4 4 7	8, 9 7 7	8, 3 0 8	5, 7 1 4	5 5 6, 7 1 0
児 童 書	1 6 6, 7 0 3	1, 7 9 8	1, 7 6 6	1 2 8	1 6 8, 3 7 3
図書合計	7 2 0, 1 5 0	1 0, 7 7 5	1 0, 0 7 4	5, 8 4 2	7 2 5, 0 8 3
地 図	1, 8 3 2	0	0	0	1, 8 3 2
視 聴 覚	1 9, 2 6 5	9 6	9 4	3 3	1 9, 3 2 8
マイクロフィルム	1, 5 0 1	8	8	0	1, 5 0 9
雑 誌	2 1, 4 7 5	2, 0 8 6	2, 0 0 1	2, 0 6 8	2 1, 4 9 3
総 合 計	7 6 4, 2 2 3	1 2, 9 6 5	1 2, 1 7 7	7, 9 4 3	7 6 9, 2 4 5

(2) 事業費の内訳

需要費	新聞・雑誌、資料装備用消耗品 他	3, 1 7 6, 9 8 5 円
委託料	新規購入図書データ作成委託料	8 2 9, 4 0 0 円
使用料及び賃借料	法律情報データベース使用料 他	4 5 9, 7 8 4 円
備品購入費	図書・視聴覚資料・マイクロフィルム購入	1 9, 8 5 7, 8 1 1 円
	合 計	2 4, 3 2 3, 9 8 0 円

3 目標に対する成果

図書、視聴覚資料、逐次刊行物等幅広く資料を収集し、市民の多種多様な生涯学習要求に応えられる図書館資料を充実させることができた。

所蔵図書冊数 目標値 7 2 8, 7 0 0 冊 / 実績 7 2 5, 0 8 3 冊
 市民1人当たり所蔵図書冊数 目標値 1 1. 0 冊 / 実績 1 1. 0 冊

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
26, 111	26, 343	24, 400	24, 324				24, 324

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 読書普及事業 [中央図書館]

1 事業の目的

読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。

また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、「市民との協働」による図書館をめざすことで事業の充実と利用の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

主 な 事 業	期 日	内 容	参 加 人 数
館内おはなし会	4月～3月	定例のおはなし会、えほんのひろば、季節のおはなし会等78回	延べ946人
出張おはなし会	4月～3月	市内保育所、幼稚園、学校等396回	延べ10,096人
ブックスタート	4月～3月	保健センターの4か月児教室及び図書館で実施。対面による個別の絵本読み聞かせ。	339人
文芸講座	11月	吉村昭をテーマとして全5回	延べ166人
映画会	4月～3月	名画鑑賞会23回、子ども映画会5回	延べ1,053人
夏のトショロ月間	7月14日～8月15日	おしえて!きみのすきな本、お題の本 DE BINGO!! 他	延べ966人
秋のトショロ月間	10月21日～11月19日	イチオシ本のPOPを書こう!、本のおたのしみ袋、まちがいさがし 他	延べ2,422人
ブックスタートボランティア養成講座	8月～10月	全3回	延べ50人
図書館ボランティア活動回数		館内おはなし会72回、出張おはなし会389回、ブックスタート24回、映画会31回 他	合計532回

(2) 事業費の内訳

報償費	講座等報償金・報償物品	26,000円
需要費	ブックスタート絵本、講座用消耗品代 他	472,362円
役務費	講師・ボランティア等連絡用切手代	120,980円
使用料及び賃借料	視覚障がい者用データベース使用料	40,000円
	合 計	659,342円

3 目標に対する成果

おはなし会や文芸講座など乳幼児から高齢者まで様々な年代を対象とする事業を実施した。ブックスタートボランティア養成講座を開催し、ボランティアの増員ができた。

おはなし会の年間実施回数	目標値	450回	／	実績	474回
読書普及事業参加者総数	目標値	14,000人	／	実績	17,812人
図書館ボランティア登録者数	目標値	70人	／	実績	87人
読書相談受付件数	目標値	900件	／	実績	1,394件

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
585	665	663	659				659

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 電子図書館サービス事業 【中央図書館】

1 事業の目的

学業や仕事などで余暇時間が少なく、図書館へ来館する機会を持つことが難しい方でも24時間好きな時に図書を借りることができる電子図書館サービスを実施し、更なる市民の読書環境の充実と、図書館の利用機会の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

電子書籍購入数	239冊	電子書籍数	531冊
電子図書館利用者数	752人	電子書籍貸出冊数	2,269冊
電子図書館講座参加者数	42人	電子図書館周知回数	14回

	令和4年度		令和5年度		令和5年度末
	購入	期限切れ・回数到達	購入	期限切れ・回数到達	利用可能
電子書籍コンテンツ	292冊	0冊	239冊	0冊	531冊

※コンテンツは利用期間（2年間）または利用回数（52回）の範囲内で利用可能。

(2) 事業費の内訳

委託料	電子図書館バナー作成委託料	16,500円
使用料及び賃借料	電子図書館クラウド使用料 他	1,575,905円
	合 計	1,592,405円

3 目標に対する成果

電子図書館についての積極的な周知及びコンテンツの数と質の充実を図り、利用が令和4年度より大幅に増加し、図書館利用機会の拡大につなげることができた。

電子図書館利用者数	目標値	400人	／	実績	752人
令和5年度末時点での電子書籍数	目標値	500冊	／	実績	531冊

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,593	1,592				1,592

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 71

○ 地域資料管理活用事業 〔郷土博物館〕

1 事業の目的

地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管し、デジタル化・データベース化を進め、展示や刊行物・ホームページ等によってその成果を公開する。文化財等の価値付けを行い、重要性について周知を図ることで、文化財保護の機運を高める。

2 事業の実績

- (1) 収蔵資料の収集・管理 収蔵庫清掃・整理の実施、資料データベース更新等
新規受入れ資料：寄贈 92点
- (2) 収蔵資料の活用・公開 閲覧36件・資料貸与3件・写真資料掲載許可取扱い14件
- (3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	2,008,380円
報償費	調査協力謝礼	7,754円
旅費	会計年度任用職員費用弁償	136,760円
需用費	資料保存用消耗品購入	184,917円
委託料	館蔵資料保存修復委託	498,300円
備品購入費	資料購入・インクジェットプリンター購入	129,330円
負担金	千葉県史料保存活用連絡協議会負担金	8,000円
合 計		2,973,441円

- (4) 特定財源 袖ヶ浦市史等書籍売却代 97,700円

3 目標に対する成果

館に所蔵する地域資料について保存修復を実施し、収蔵庫の温湿度等の管理を実施することで適切に保管した。また、古文書や埋蔵文化財関連写真のデータベース化・デジタル化を進め、活用に資することができた。収蔵資料の一部を活用するとともに調査研究の成果を、企画展示や講座、ホームページで公開することで、資料の重要性を周知することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,832	3,254	3,108	2,973			98	2,875

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P. 71

○ 展示更新推進事業 [郷土博物館]

1 事業の目的

常設展示内の情報提供の充実を図るとともに、調査研究・地域資料の収集の成果を公開する企画展開催を通して、多くの利用者に袖ヶ浦の歴史と文化、自然等についての理解を深めてもらう。また、旧進藤家住宅や万葉植物園等の屋外展示施設の充実を図り、博物館での学びの質を向上する。

2 事業の実績

(1) 各施設別入館者数

・本館	26,661人	
・アクアラインなるほど館	407人	
・旧進藤家住宅	11,502人	【合 計】 38,570人

(2) 展覧会別入館者数

区分	展覧会名	開催期間	入館者数
企画展	企画展Ⅲ「袖ヶ浦の美術Ⅱ 傘寿記念 辻元大雲回顧書展」(令和4年度継続事業)	4月1日～4月16日 【会期3月25日(土)～4月16日(日)】	2,493人
	企画展Ⅰ「井出先生の写真館ーキミ、シニタマフコトナカレー」	4月29日(土・祝)～7月30日(日)	8,198人
	企画展Ⅱ「袖ヶ浦の外来種」	10月7日(土)～12月17日(日)	6,476人
ロビー展示・ミニ企画展等	令和5年度 博物館実習展示【そではく×実習生合同企画】「関東大震災から100年ー震災の教訓から考える袖ヶ浦の未来ー」	8月3日(木)～8月30日(水)	1,245人
	トピックス展示「新指定文化財展」	9月1日(金)～11月12日(日)	5,065人
	千葉県博物館協会巡回展示『地域の魅力再発見「ちばの博物館」』	11月18日(土)～12月9日(土)	1,910人
	友の会「盆栽愛好会」早春花展(旧進藤家住宅)	4月21日(金)～4月23日(日)	275人
	友の会「盆栽愛好会」秋季盆栽展(旧進藤家住宅)	10月27日(金)～10月29日(日)	310人
	友の会「風の会」大風ロビー展示	1月4日(木)～1月31日(水)	1,355人
	友の会「盆栽愛好会」早春花展(旧進藤家住宅)	3月8日(金)～3月10日(日)	391人

市民学芸員自主企画展示「旧進藤家住宅のおひなさま」(旧進藤家住宅・令和4年度継続事業)	4月1日(土)～ 4月2日(日) 【会期2月14日(火)～ 4月2日(日)】	372人
市民学芸員自主企画展示『古民家で「端午の節句」』(旧進藤家住宅)	4月25日(火)～ 5月14日(日)	1,118人
市民学芸員自主企画展示「はくぶつかんで七夕まつり」	7月2日(日)～ 7月9日(日)	800人
市民学芸員自主企画事業『万葉こどもまつり「みんなでお絵描き」作品展』	11月23日(木・祝)～ 12月24日(日)	2,173人
市民学芸員自主企画展示「はくぶつかんのひなまつり」	2月17日(土)～ 3月31日(日) 【会期2月17日(土)～ 4月7日(日)】	4,007人

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報償費	企画展講演会講師謝礼、展示資料調査等協力者謝礼	59,932円
旅費	資料調査等出張旅費	14,640円
需用費	展示用消耗品購入、企画展ポスター・チラシ、図録印刷製本等	1,036,778円
役務費	企画展ポスター・チラシ・図録郵送	81,689円
委託料	企画展タイトルシート製作委託、企画展借用資料集荷・返却委託	623,000円
備品購入費	展示用LEDスポットライト購入	34,980円
合 計		1,851,019円

(4) 特定財源 パンフレット等販売代金 125,280円

3 目標に対する成果

指標	目標値	実績値
企画展及び常設展示への収蔵資料活用	2件	3件
企画展開催時の関連事業実施	企画展1回につき2回	企画展Ⅰ関連事業 4回 企画展Ⅱ関連事業 6回
旧進藤家住宅・万葉植物園の事業活用	年2回	年9回

企画展2回のほか、トピックス展・ロビー展など様々な展示を実施した。企画展Ⅰでは出征する人々を撮影した写真を数多く展示し、企画展Ⅱでは「袖ヶ浦の外来種」を取り上げ市民の学習意欲にこたえることができた。また、旧進藤家住宅・アクアラインなるほど館では、百年後芸術祭ー内房総アートフェスーの展示会場として活用し、万葉植物園では新規イベント開催や、QRコードを利用した解説を行う等の充実を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,809	1,940	2,216	1,851			125	1,726

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 芸術活動普及事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市民主体で開催する袖ヶ浦美術展の助成及び支援を行うことで、市民が文化芸術活動に自主的に参加する機会を提供する。

また、芸術体験を通じて本市の文化芸術の未来を担う子供たちの「感性・個性」を育む。

加えて、地域に根差した文化芸術活動事業を実施する市内団体に対して、後援などの支援を行い、市内の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 袖ヶ浦美術展開催事業助成

袖ヶ浦美術展実行委員会の主催による「第36回袖ヶ浦美術展」の開催を支援した。

(2) 文化芸術活動体験教室

芸術体験を通じて本市の文化芸術の未来を担う子供たちの「感性・個性」を育んだ。

(3) 各種事業の共催・後援

文化芸術団体の公演活動等にあたり、後援を行った。

(4) 寄贈絵画の設置

寄贈された絵画を中庁舎1階に設置した。

(5) 事業費の内訳

区 分	金 額
袖ヶ浦美術展開催事業補助金	326,000円
文化芸術活動体験教室	26,000円
寄贈絵画設置委託料	740,300円
計	1,092,300円

3 目標に対する成果

市内での文化・芸術振興を推進することができた。

- ・袖ヶ浦美術展入場者数 目標 2,750人 実績 2,758人
- ・文化芸術活動体験教室参加者数 目標 10人 実績 20人
- ・文化芸術活動団体事業後援件数 目標 30件 実績 42件(24団体)
- ・文化芸術活動体験教室実施回数 目標 1回 実績 1回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
298	1,591	1,093	1,092				1,092

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 総合的な文化財の保存・活用事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

市内の文化財について調査研究を行い、重要なものについては、指定文化財として保護する。また、出土遺物の再整理や劣化しやすい資料の保存処理、文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに案内板設置や広報等を通じて文化財の周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛の醸成を深める。

2 事業の実績

(1) 指定文化財の維持管理助成（22件）

(2) 御手洗井の植栽等管理委託

(3) 市内民俗芸能継承団体の支援

袖ヶ浦市民俗芸能連絡協議会の活動支援を行う予定だったが、出演予定団体の日程等が調整できず、中止となった。

(4) 出土品保存処理

雷塚遺跡出土鉄製品（短刀1点、鉄鏃1点）

(5) 事業費の内訳

区 分	金 額
指定文化財保存整備及び維持管理事業補助金	664,000円
御手洗井の植栽等管理委託料	54,778円
出土品（鉄製品）保存処理費	283,800円
埋蔵文化財管理システム保守管理等委託料	276,210円
文化財保護に係るその他経費	63,432円
計	1,342,220円

(6) 特定財源

市内遺跡発掘調査国庫補助金

142,000円

千葉県教育委員会権限委譲事務交付金

96,000円

市内遺跡発掘調査県費補助金

28,000円

3 目標に対する成果

新たに飽富神社唯一社頭年中行事帳を指定した。

袖ヶ浦の郷土芸能が中止となり、文化財関連講座の目標を達成できなかった。

・指定文化財指定数	目標 40件	実績 40件
・指定文化財調査	目標 3件	実績 3件
・市内文化財関連講座	目標 2回	実績 0回
・文化財関連周知回数	目標 10回	実績 25回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,623	1,892	1,369	1,342	266			1,076

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 埋蔵文化財調査事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市内における各種開発事業と埋蔵文化財の保護について調整を図り、開発によって消滅する遺跡については発掘調査を実施し、記録保存する。また、記録した成果を発掘調査報告書として刊行し、公開することで文化財の活用にも資する。

2 事業の実績

(1) 埋蔵文化財調査

【補助金事業】

- ・大曾根台畑遺跡第2次（確認調査）
- ・大曾根台畑遺跡第3次（確認調査）
- ・大曾根台畑遺跡第4次（本調査）
- ・宮ノ越貝塚（整理作業・報告書刊行）

【市単費事業】

- ・試掘調査

【民間事業】

- ・大曾根台畑遺跡第5次（本調査・整理作業）
- ・蔵波砦（本調査・整理作業）

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
補助金事業による埋蔵文化財調査	3, 6 4 5, 3 1 5 円
市単費事業による試掘調査及び発掘調査員報酬等	3, 4 7 6, 7 8 2 円
民間事業による埋蔵文化財調査	3, 6 6 8, 2 3 5 円
社会保険料	1 1 8, 4 2 3 円
計	1 0, 9 0 8, 7 5 5 円

(3) 特定財源

市内遺跡発掘調査国庫補助金	1, 8 2 2, 0 0 0 円
市内遺跡発掘調査県費補助金	3 6 4, 0 0 0 円
埋蔵文化財発掘調査事業（民間）	3, 6 6 8, 2 3 5 円

3 目標に対する成果

補助金事業において、発掘調査3件（確認調査2件、本調査1件）、整理作業から報告書刊行1件、民間事業では発掘調査から整理作業2件（本調査2件）、市単費事業において試掘調査を実施し、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図ることができた。

- ・埋蔵文化財調査件数 目標 4 件 実績 6 件

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10, 423	10, 857	12, 217	10, 909	2, 186		3, 668	5, 055

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 山野貝塚保存活用事業 〔生涯学習課〕

1 事業の目的

令和2～4年度にかけて実施した発掘調査成果の報告書を刊行し史跡の内容を把握するとともに、整備基本計画を策定し今後の整備方針を明確化する。また、山野貝塚ボランティアとの協働により史跡ガイドや除草作業等を実施し、山野貝塚の適切な保存・活用を行う。

2 事業の実績

(1) 整備基本計画策定

山野貝塚の整備の方針である整備基本計画を策定した。

(2) 周知活動

山野貝塚の現地説明会を2回開催し、うち1回ではボランティアによるガイドを行った。

(3) 山野貝塚発掘調査報告書の刊行

令和2～4年度にかけて実施した発掘調査報告書を刊行し、史跡の内容を把握した。

(4) 山野貝塚環境整備

除草作業を業者委託で2回、ボランティアと協働で10回実施し、適切に維持管理した。

(5) 事業費の内訳

区 分	金 額
発掘調査報告書作成に伴う報酬	1, 341, 072円
整備基本計画策定委員会及び除草作業に伴う報償費	354, 080円
発掘調査報告書作成及び用地取得等に伴う費用弁償	142, 607円
発掘調査報告書作成及び環境整備に伴う消耗品費	70, 842円
環境整備に伴う燃料費	35, 928円
委員会開催に伴う食糧費	1, 658円
ボランティア活動保険加入及び刈払講習に伴う役務費	265, 020円
除草委託、土壌分析委託に伴うその他委託料	5, 989, 500円
体験会に伴う仮設トイレ賃借料	140, 800円
史跡山野貝塚整備基本計画策定に伴う委託費（繰越明許）	3, 971, 000円
計	12, 312, 507円

(6) 特定財源

市内遺跡発掘調査国庫補助金

1, 085, 000円

市内遺跡発掘調査県費補助金

217, 000円

3 目標に対する成果

ボランティアには5人の新規登録があり、山野貝塚の保存・活用を進めることができた。

- ・ボランティア登録数 目標 24人 実績 24人
- ・現地見学会参加者数 目標 35人 実績 39人

4 決算の推移

(単位: 千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,307	10,800	12,483	12,313	1,302			11,011

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ スポーツツーリズム推進事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市内の体育施設を活用して、プロ・社会人・高校・大学などの大会や合宿を誘致することで、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図る。

また、市民優先の基本を守りつつ、市内の体育施設の稼働率及び利用料収入の増加を図るとともに、スポーツを通じた交流人口の増加及び地域の活性化を目指す。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ① プロ野球イースタンリーグ公式戦については、実施に向け準備を行っていたが、当日荒天により中止となった。

その他の大会誘致については、コロナ禍前のように完全復帰とはならなかったが、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、多くの大会が実施された。(高校野球公式戦、社会人アメリカンフットボールリーグ戦、関東女子硬式野球リーグ戦、なでしこリーグ1部女子サッカー公式戦など)

- ② 夏休み、冬休み及び2、3月を野球合宿誘致期間とし県外の10チームを誘致し、合計32日の利用となった。

(2) 事業費の内訳

一般消耗品(ホームタウンパートナーシップ協定関係消耗品購入代)	3,625円
印刷製本費(イベント開催時チラシ印刷代)	23,100円
備品購入費(卓球台4台購入代)	534,600円
一般補助金(教育振興事業助成金 プロ野球招致事業)	258,423円
計	819,748円

3 目標に対する成果

社会人アメリカンフットボールチームとホームタウンパートナーシップ協定を締結し、公式戦を誘致するなど、計画を超える多くの大会を誘致することができた。

合宿についても、計画どおり誘致できた。

観客動員数：14,185人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128	763	1,163	820				820

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ 総合型地域スポーツクラブ活性化事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

地域スポーツの推進を通じた地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため支援する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内5クラブの活動を支援するとともに、連絡協議会により次のイベントを実施した。

- ① 袖ヶ浦市キッズスポーツフェスタ（10月）
- ② 第11回総合型地域スポーツクラブ連絡協議会主催交流大会（12月）
- ③ ボッチャ大会袖ヶ浦2024（2月）
- ④ ウォーキングフェスタ2024 in 袖ヶ浦（3月）

(2) 事業費の内訳

報償費（総合型地域スポーツクラブ運営関連事務報償金 等）	139,544円
一般消耗品代（総合型地域スポーツクラブ活性化事業消耗品代）	10,720円
食糧費	3,000円
イベント参加者保険料	17,500円
各イベント運営委託料	325,000円
補助金（5クラブ）	2,988,584円
計	3,484,348円

(3) 特定財源

千葉県スポーツ振興基金助成金	120,000円
----------------	----------

3 目標に対する成果

ウォーキングフェスタは過去最高の975人の参加があった。市民への普及が進んでいるボッチャは、24チームで大会を開催した。初開催の袖ヶ浦市キッズスポーツフェスタでは、未就学児及び小学生のスポーツデビューを支援するために8ブースの体験会を開いて実施した。

スポーツを通じた地域住民の交流促進ができるスポーツイベントを開催することができた。各イベントでの集客は伸びているものの、コロナ禍以前の5クラブ合計会員数には戻っていない。各イベントにおいて、総合型地域スポーツクラブの広報を行い、加入促進に努めている。

（5クラブ合計会員数 令和2年度968人、令和3年度922人、令和4年度870人）

【目標値】

【実績数】

5クラブ合計会員数	947人	879人
-----------	------	------

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,620	3,218	3,497	3,484			120	3,364

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ 学校体育推進事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

生涯スポーツの基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。

そのために必要な指導者研修、運動部活動及び武道教育の支援等を小中学校及び関係機関等と連携して実施し、安全・安心な学校体育の環境整備を行う。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・学校体育指導研修
(全体研修 1 回、各校実技研修 7 回、各校授業研究 5 回、外部指導者活用 7 回)
- ・武道教育(地域連携指導者活用 14 人)
- ・地域運動部活動(3 種目 48 回 参加人数延べ 1,638 人)
- ・中川小学校水泳指導委託(1～2 年生 5 回、3～6 年生 5 回)

(2) 事業費の内訳

報償金(地域運動部活動指導者謝金 他)	1,295,000 円
一般消耗品(武道教育関係消耗品代 他)	523,316 円
食糧費(地域部活動会議時飲物代 他)	5,756 円
一般修繕費(武道教育関係備品修繕費)	153,457 円
保険料(指導者・参加者保険料)	80,272 円
その他委託料(小学校水泳指導委託料 他)	2,606,484 円
計	4,664,285 円

(3) 特定財源

千葉県地域運動部活動推進事業委託料	775,523 円
-------------------	-----------

3 目標に対する成果

児童・生徒の安全で効果的な体育指導を目標に、小学校 7 校、中学校 5 校に理論・実技研修、を実施した。学校体育指導研修会を通して、児童・生徒が豊かなスポーツライフを実現するための教師の指導力向上に努めることができた。

水泳指導委託においては、屋内温水施設による安全・安心な水泳指導を提供することができた。また、専門的及び系統性のある指導による、児童の技能や意識向上を図ることができた。

中学校部活動の地域移行に向けて、「陸上」、「野球」、「剣道」の 3 種目にて取り組みを進めることができた。今後の地域移行に向けて、これまでの成果と課題を活かしていく。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 5 年度		左の財源内訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,482	4,990	5,362	4,664	776			3,888

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 臨海スポーツセンター管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態で維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

臨海スポーツセンター指定管理料	69,277,989円
トレーニング機器賃貸借料	716,436円
LED照明賃貸借料	2,889,480円
修繕費（事務所他空調修繕 等）	1,419,000円
火災保険料	125,791円
その他委託料（プール棟アスベスト含有調査）	1,744,833円
工事請負費（高圧引込用負荷開閉器等更新工事 等）	2,475,000円
過年度使用料償還金	173,779円
計	78,822,308円

(2) 特定財源

臨海スポーツセンター使用料	12,577,280円
自動販売機設置使用料	148,893円
自動販売機電気料	185,805円
複写機使用料	2,520円
計	12,914,498円

3 目標に対する成果

延べ利用者数は88,307人と、目標の90,000人には届かなかったが、昨年度の84,714人は上回った。

施設の管理運営については、必要な改修や修繕を行い、指定管理者と連携して適切に行うことができた。

プールについては、将来的なあり方についてサウンディングを行い、検討を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,145	77,271	90,769	78,822			12,914	65,908

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 総合運動場等管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態に維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

総合運動場他施設指定管理料	68,814,266円
修繕費（平岡運動広場テニスコート修繕 他）	3,591,500円
備品購入費（陸上競技場踏切板 他）	107,360円
火災保険料	62,554円
過年度使用料償還金	8,290円
計	72,583,970円

(2) 特定財源

総合運動場使用料	7,955,456円
運動広場使用料	2,522,870円
体育施設利用料還元金（指定管理者自主事業）	152,000円
自動販売機設置使用料	26,393円
自動販売機電気料	420,463円
複写機使用料	2,310円
計	11,079,492円

3 目標に対する成果

延べ利用者数は88,383人で、昨年度の91,742人及び目標の100,000人を下回った。今後、イベントの開催等に更に力を入れ、集客に努めたい。

全体的な施設の管理運営については、必要な改修や修繕を行い、指定管理者と連携して適切に行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
74,662	72,259	73,283	72,584			11,079	61,505

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 73

○ 給食センター運営費 [学校給食センター]

1 事業の目的

児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、衛生管理の徹底及び日々の食材調達と調理業務を確実に遂行するとともに、食材の財源となる給食費負担金の徴収及び収納管理を行うなど学校給食センターの適切な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 衛生管理等

・腸内細菌検査の実施（赤痢菌・サルモネラ菌・O-157菌）	
月2回・年24回実施（延べ216名）	71,280円
・ノロウイルス検査の実施	
10月から3月まで月1回実施（延べ54名）	178,200円
小 計	249,480円

(2) 委託料

・学校給食調理業務等委託料	126,538,080円
小 計	126,538,080円

(3) その他

・給食費管理システム使用料	960,696円
・口座振替委託料・金融機関手数料等	987,146円
・会計年度任用職員給料等	8,075,518円
・その他事務費（通信運搬費・消耗品等）	913,554円
小 計	10,936,914円
合 計	137,724,474円

3 目標に対する成果

衛生管理を徹底することにより、食中毒等の事故防止を図るとともに、日々の調理業務を確実に遂行して栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を安定して提供することができた。

学校給食の年間給食提供予定日数については、200日を予定していたが、学校の行事日程により196日の調理日数となり、全日数実施した。

・学校給食による食中毒発生件数 0件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
137,561	136,629	137,919	137,724				137,724

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 73

○ 共同調理事業 [学校給食センター]

1 事業の目的

「学校給食実施基準」に基づき、児童生徒の健全な発達に必要な栄養バランスの取れた美味しい学校給食を提供するとともに、「学校給食衛生管理基準」の遵守等により衛生管理を徹底し、安全安心な学校給食を安定的に提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

・ 消耗品（食器洗浄用洗剤、消毒殺菌剤等）	6, 486, 501 円
・ 光熱水費（電気料、上下水道料、都市ガス代）	45, 185, 870 円
・ 給食賄材料費	305, 954, 394 円
・ 委託料（一般廃棄物収集運搬委託料等）	5, 349, 586 円
・ 国県支出金還付金 （令和4年度千葉県学校給食費無償化事業補助金返還金）	94, 000 円
合 計	363, 070, 351 円

(2) 特定財源の内訳

・ 小学校給食費負担金	151, 532, 424 円
・ 中学校給食費負担金	90, 590, 101 円
・ 食用廃油売払代金等	216, 636 円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	38, 035, 000 円
合 計	280, 374, 161 円

(3) 給食費の収納状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
小学校給食費負担金	152,705,366 円	151,532,424 円	0 円	1,172,942 円
中学校給食費負担金	91,215,207 円	90,590,101 円	0 円	625,106 円
滞 納 繰 越 分	2,713,131 円	695,342 円	0 円	2,017,789 円
合 計	246,633,704 円	242,817,867 円	0 円	3,815,837 円

3 目標に対する成果

「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づき、栄養バランスのとれた安全安心な学校給食を安定的に提供することができた。

また、食材については、できる限り国内産とするなど安全で良質な食材を使用するとともに、米は市内産コシヒカリを100%使用し、生鮮野菜についても可能な限り市内産を使用することとで地場産物の活用にも努めた。

- ・ 市内産の生鮮野菜使用率 35.5%

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 5 年 度		左 の 財 源 内 訳			
3 年 度	4 年 度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
322,220	364,767	383,527	363,070	38,035		242,339	82,696

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 91-95

○ 国民健康保険特別会計 〔保険年金課〕

国民健康保険は、社会保障の一環として社会保険の形態をとった職域保険以外の一般国民を対象とする医療保険であり、疾病、負傷、出産及び死亡等を保険事故とし、それに必要な保険給付を行うことを目的としている。

社会保険の適用拡大などの影響により被保険者数が減少していることから、医療費は前年度と比較して減少したが、医療の高度化や被保険者の高齢化などの影響により被保険者一人当たりの医療費は増加している。

また、保険税収納率は現年度、滞納繰越分ともに収納率は低下したが、財政基盤の安定化及び加入者間の負担公平を図るため、引き続き保険税収納率の向上に努める。

1 加入状況（年度平均）

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯数（世帯）	8,696	8,620	8,557	8,405	8,109
被保険者総数（人）	13,875	13,554	13,320	12,805	12,112
一般被保険者数（人）	13,859	13,554	13,320	12,805	12,112
退職被保険者数（人）	16	0	0	0	0

2 国民健康保険税の状況

区分 \ 年度		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
現年度分	調 定 額 (千円)	1, 278, 311	1, 209, 624	1, 204, 690	1, 245, 281	1, 132, 191
	一世帯当たり (円)	147, 000	140, 328	140, 784	148, 160	139, 622
	一人 当 たり (円)	92, 131	89, 245	90, 442	97, 250	93, 477
	収 入 済 額 (千円)	1, 200, 520	1, 152, 743	1, 152, 582	1, 195, 403	1, 071, 344
	収 納 率 (%)	93. 91	95. 30	95. 67	95. 99	94. 63
滞繰分	調 定 額 (千円)	386, 745	303, 407	227, 245	172, 722	131, 688
	収 入 済 額 (千円)	104, 181	99, 011	68, 985	64, 260	42, 549
	収 納 率 (%)	26. 94	32. 63	30. 36	37. 20	32. 31
不納欠損額 (千円)		51, 623	30, 557	36, 032	24, 752	17, 089

3 保険給付費の状況

区分 \ 年度		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一般分	療 養 給 付 費 (千円)	3,758,640	3,573,602	3,677,941	3,622,600	3,547,157
	療 養 費 (千円)	26,709	23,029	21,064	20,068	19,490
	計 (千円)	3,785,349	3,596,631	3,699,005	3,642,668	3,566,647
	一人 当 た り (円)	273,133	265,356	277,703	284,472	294,472
	高 額 療 養 費 (千円)	525,444	516,171	519,027	512,979	503,757
	高額介護合算療養費等 (千円)	581	333	601	536	632

区分 \ 年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
退職分	療養給付費(千円)	5,028	4	0	0	0
	療養費(千円)	0	0	0	0	0
	計(千円)	5,028	4	0	0	0
	一人当たり(円)	314,250	—	—	—	—
	高額療養費(千円)	1,037	0	0	0	0
審査支払手数料(千円)		9,434	8,572	8,949	8,824	8,531

※ 一人当たり＝(療養給付費＋療養費)÷(一般分又は退職分の被保険者数)

4 任意給付の状況

出産育児一時金(原則1件当たり500千円)

葬祭費(1件当たり50千円)

傷病手当金(新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に平均給与の3分の2を支給)

区分 \ 年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
出産育児一時金(件)	(千円)	42	27	35	33	28
		17,566	10,946	14,613	12,194	12,448
葬祭費(件)	(千円)	97	93	81	84	88
		4,850	4,650	4,050	4,200	4,400
傷病手当金(件)	(千円)	—	3	4	33	4
		—	404	164	1,185	94

5 特定健康診査等事業

(1) 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の予防を図るため、国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳までの対象者に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の抑制を図る。

(2) 事業の実績

① 事業費等

区分 \ 年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
支出額(千円)		54,990	50,286	57,548	52,498	50,279
特定健康診査	受診対象者数(人)	9,767	9,671	9,427	8,964	8,503
	受診者数(人)	5,054	4,535	4,808	4,341	4,114
	受診率(%)	51.7	46.9	51.0	48.4	48.4
特定保健指導	指導対象者数(人)	616	507	574	516	485
	指導実施者数(人)	375	365	327	303	286
	実施率(%)	60.9	72.0	57.0	58.7	59.0

※令和5年度は暫定値

② 特定財源

(県) 保険給付費等交付金（特別交付金）	25,004,057円
(その他) 保健事業費繰入金	23,905,000円

(3) 事業の成果

特定健康診査の受診率は、令和4年度に引き続き受診勧奨等を行ったが、横ばいで推移した。
また、特定保健指導は、生活習慣病の有病者や予備群等に対し、早い段階から生活習慣の改善や行動変容に向けた支援を行い、効率的・効果的な疾病予防活動を図ることができた。

(4) 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,548	52,498	51,964	50,279	25,004		23,905	1,370

6 医療費通知事業

(1) 事業の目的

医療費の適正化を図るため、国民健康保険加入者の健康に対する認識を深めさせる医療費通知と差額通知（後発医薬品（ジェネリック医薬品）を使用した場合の自己負担軽減額の通知）を実施し、国民健康保険加入者の選択肢を広げることにより、薬代の負担軽減を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

(2) 事業の実績

ア 医療費通知

個人単位に通知（9月、1月、3月）

通知内容：診療年月、受診者氏名、診療を受けた医療機関等、診療区分、日数、
総医療費の額、窓口負担額

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発送回数	4回	4回	3回	3回	3回
発送数（通数）	42,856	39,653	32,582	32,196	30,723

イ 差額通知

個人単位に通知（8月、2月）

対象者：下記すべての条件に該当している者

- ① 生活習慣病や慢性疾患等にかかる薬を長期服用（14日以上）している。
- ② 後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に1ヶ月当たりの自己負担額の軽減が一定以上（被保険者あたり200円以上）見込まれる。
- ③ 医療機関（外来での院内処方）または調剤薬局で薬を受け取っている。

通知内容：医薬品名、自己負担相当額、

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発送回数	2回	2回	2回	2回	2回
発送数（通数）	1,481	1,254	1,089	844	704

(3) 事業の成果

医療費通知により、各月毎の受診状況、自己負担額及び保険者負担額を周知し、複数回受診等の抑制を図った。また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を通知することにより、薬代の負担軽減等の医療費適正化を図り、その結果、発送対象件数が減少し、ジェネリック医薬品の使用率も目標値を達成した。

後発医薬品使用率 目標値 80.0%

実績値 82.2% (令和6年3月末時点)

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,105	2,058	2,119	1,953				1,953

7 健康診査助成事業

(1) 事業の目的

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、人間ドック受診料の一部を助成することにより、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

(2) 事業の実績

① 事業費等

区分 \ 年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
支出額(千円)		16,181	13,777	15,340	15,682	15,441
受診者数(人)		703	571	653	665	677
内訳(人)	人間ドック	587	483	549	563	593
	人間ドック(脳ドック含む)	116	88	104	102	84

② 助成金額

基本額		25,000円
加算額	胃内視鏡検査	5,000円
	大腸内視鏡検査	10,000円
	脳画像検査	15,000円

※助成金額は、50,000円を上限とする。

(3) 事業の成果

市の国民健康保険に6ヶ月以上加入し、満年齢が35歳以上の方を対象として、②の助成金額の表のとおり費用額の一部を助成した。疾病の予防、早期発見・早期治療に役立て、生活習慣の改善等、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚及び健康の保持増進とともに重症化の防止につながった。

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,340	15,682	17,382	15,441				15,441

8 慢性腎臓病予防連携事業

(1) 事業の目的

木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の国民健康保険加入者の高血圧や糖尿病等の生活習慣病を原因とする慢性腎臓病（CKD）の予防に取り組み、新規人工透析導入者の減少を目指す。

(2) 事業の実績

① 事業費等

ア 腎臓病地域連携パスの運用状況

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発行件数	639	599	632	579	509
かかりつけ医受診件数	340	341	357	328	291
専門医受診件数	6	11	10	7	4

※令和5年度は暫定値

イ 事業費の内訳

・印刷費（窓あき封筒）	84,810円
・郵送料（地域連携パス送付）	55,971円
・報告手数料	63,162円
計	203,943円

② 特定財源

（県）保険給付費等交付金（特別交付金） 203,943円

(3) 事業の成果

特定健康診査等の結果に基づき、予防基準に該当した対象者に「腎臓病地域連携パス」を発行し、医療機関（かかりつけ医、専門医）及び関係行政機関との連携に努めた。

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
204	208	253	204	204			

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 107-108

○ 後期高齢者医療特別会計 〔保険年金課〕

後期高齢者医療制度は、高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を支えあうために創設された制度で、県内全ての市町村が加入しており、「千葉県後期高齢者医療広域連合」が保険者となっている。

75歳以上の高齢者及び、一定の障がいがあり制度加入を希望する65歳以上74歳以下の高齢者が被保険者となる。

運営のための財源は、法律に基づき広域連合が被保険者に賦課し市町村が徴収を行う後期高齢者医療保険料をはじめ、国・県・市町村の公費負担及び現役世代からの支援金等により構成されている。

1 被保険者数

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者総数（人）	7,767	7,901	8,264	8,758	9,252
うち75歳以上（人）	7,698	7,839	8,213	8,722	9,221
うち65～74歳（人）	69	62	51	36	31

※年度末現在

2 後期高齢者医療保険料の状況

区分 \ 年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分	調定額（円）	512,023,800	556,862,700	575,602,500	628,517,400	670,853,400
	一人当たり（円）	65,923	70,480	69,652	71,765	72,509
	収入済額（円）	508,950,950	554,966,800	572,415,200	625,440,200	667,835,300
	収納率（％）	99.40	99.66	99.45	99.51	99.55
滞繰分	調定額（円）	6,672,925	5,740,725	5,228,373	5,731,687	6,144,126
	収入済額（円）	3,345,700	2,641,952	2,033,186	2,319,313	2,348,839
	収納率（％）	50.14	46.02	38.89	40.46	38.23
不納欠損額（円）		1,302,400	872,700	1,237,700	936,148	1,117,600

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

決算書 P. 107

○ 後期高齢者医療広域連合納付金 〔保険年金課〕

1 事業の目的

後期高齢者医療保険における財政の健全化、安定化を確保するため、市が徴収した保険料と市からの保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に納付する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位: 円)

項 目	内 容	決 算 額
後期高齢者医療保険料等負担金	収納した後期高齢者医療保険料、延滞金を納付する。	670, 758, 940
保険基盤安定制度負担金	保険料の負担軽減分について負担する制度。この負担金は、県が4分の3を負担する。	129, 756, 060
合 計		800, 515, 000

(2) 特定財源

保険基盤安定繰入金

1 2 9 , 7 5 6 , 0 6 0 円

3 目標に対する成果

これらの納付金により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位: 千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
689, 050	747, 575	800, 515	800, 515			129, 756	670, 759

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 123-129

○ 介護保険特別会計 [介護保険課・高齢者支援課]

1 事業の目的

介護を要する状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練等が必要となった者に対し、居宅や施設で自立した日常生活を営むことができるように各種介護保険サービスを提供する。

2 事業の実績

(1) 要介護申請件数 (単位：件)

	新規申請	区分変更申請	更新申請	転入継続	合 計
3 年度	919	244	1,447	33	2,643
4 年度	897	283	1,589	41	2,810
5 年度	1,081	280	1,399	50	2,810

(2) 介護認定訪問調査件数 (単位：件)

	委託による調査	職員による調査	合 計
3 年度	42	1,695	1,737
4 年度	41	1,603	1,644
5 年度	130	2,174	2,304

(3) 介護認定審査会開催状況

	開催回数 (回)	審査件数 (件)
3 年度	87	1,724
4 年度	84	1,607
5 年度	96	2,307

(4) 要介護認定者数 (年度末人数) (単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
3 年度	303	295	572	425	353	407	248	2,603
4 年度	351	303	619	415	365	407	254	2,714
5 年度	397	337	633	406	371	393	238	2,775

(5) サービス受給者数 (3月支給分)

①要介護認定者のうちサービス受給者実数 (単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
3 年度	77	98	426	357	321	370	211	1,860
4 年度	81	110	468	345	332	355	216	1,907
5 年度	100	130	484	362	333	351	212	1,972

②サービス種類ごとの受給者数（重複あり）

(ア) 居宅サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
3 年度	77	100	402	330	206	215	100	1,430
4 年度	82	108	450	314	225	209	105	1,493
5 年度	97	129	470	337	202	184	104	1,523

(イ) 地域密着型サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
3 年度	1	1	116	91	79	67	52	407
4 年度	1	1	129	85	65	65	54	400
5 年度	4	0	140	96	71	53	46	410

(ウ) 施設サービス受給者

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
3 年度	200	161	3	1	365
4 年度	201	166	2	0	369
5 年度	209	172	0	0	381

(エ) 総合事業サービス利用者数

(単位：人)

	訪問型サービス		通所型サービス 従前相当サービス	訪問・通所 一体型短期集中 サービス	合 計
	従前相当 サービス	緩和 サービス			
3 年度	88	4	127	64	283
4 年度	86	3	130	62	281
5 年度	107	1	156	64	328

(6) 介護保険料の状況

		3 年度	4 年度	5 年度
現年度分	調定額（円）	1,112,894,813	1,121,141,736	1,125,899,892
	収入済額（円）	1,105,521,931	1,114,879,732	1,119,282,616
	収納率（％）	99.34	99.44	99.41
滞納繰越分	調定額（円）	15,536,988	14,729,157	13,588,182
	収入済額（円）	3,589,830	3,491,758	3,214,107
	収納率（％）	23.11	23.71	23.65
不納欠損額（円）		5,266,212	4,679,017	3,978,451

(7) 事業費の内訳

①保険給付費

(単位：円)

		金 額
介護サービス等諸費		3,801,231,555
介護予防サービス等諸費		65,163,312
その他サービス等	審査支払手数料	3,017,050
	高額介護サービス等費	103,615,877
	高額医療合算介護サービス等費	12,026,897
	特定入所者介護サービス等費	128,600,049
合 計		4,113,654,740

②地域支援事業費

(単位：円)

		区 分	金 額
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金等	72,323,965
	介護予防ケアマネジメント事業費	委託料・負担金等	21,664,260
一般介護予防事業費		一般職人件費・補助金等	22,866,440
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	一般職人件費・委託料等	63,337,691
	任意事業	会計年度任用職員人件費等	7,939,706
	在宅医療・介護連携推進事業	一般職人件費・報償金等	7,205,045
	認知症施策推進事業費	一般職人件費・報償金等	25,107,102
	生活支援体制整備事業費	一般職人件費・委託料等	26,203,944
審査支払手数料		審査支払手数料	234,650
合 計			246,882,803

3 事業の成果

要介護者又は要支援者と認定された被保険者に対して介護サービス又は介護予防サービスを提供し、要介護状態又は要支援状態の軽減や重度化の防止に資することができた。

地域支援事業によるサービスを提供し、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援した。

4 決算の推移

(1) 保険給付費執行状況

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度	
			予算現額	決算額
介護サービス等諸費	3,614,849	3,740,440	3,934,296	3,801,232
介護予防サービス等諸費	63,895	62,540	65,163	65,163
審査支払手数料	2,770	2,921	3,110	3,017
高額介護サービス等費	95,109	97,782	109,699	103,616
高額医療合算介護サービス等費	9,689	10,583	12,570	12,027
特定入所者介護サービス等費	136,890	120,612	134,857	128,600
合 計	3,923,202	4,034,878	4,259,695	4,113,655

(2) 地域支援事業費執行状況

(単位：千円)

		令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度	
				予算現額	決算額
介護予防・生活支援サービス事業費		88,527	90,680	96,813	93,988
一般介護予防事業費		6,518	11,744	24,173	22,866
意 包 事 括 業 的 費 支 援 事 業 ・ 任	包括的支援事業費	69,663	71,470	67,845	63,338
	任意事業	8,748	7,722	10,625	7,940
	在宅医療・介護連携推進事業	1,147	1,139	7,339	7,205
	認知症施策推進事業費	1,870	1,519	25,539	25,107
	生活支援体制整備事業費	26,665	25,472	28,016	26,204
審査支払手数料		218	215	240	235
合 計		203,356	209,962	260,590	246,883

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1～2	

決算書 P. 125-126

○ 介護予防・生活支援サービス事業 〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

介護保険制度における要支援認定者等の多様な生活支援の需要に対応するため、介護予防の訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備し、要支援者等の在宅生活の安心確保を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①介護予防・生活支援サービス事業費

項目	内容	決算額
訪問型サービス費	・従前相当サービス 実107人 ・緩和サービス 実1人 ・短期集中サービス 実64人	23,045,841円
通所型サービス費	・従前相当サービス 実156人 ・短期集中サービス 実64人	49,119,186円
高額介護予防サービス費相当事業等費	自己負担額が上限を超える場合、事業の利用料を償還した。	158,938円

②介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント費	介護予防ケアマネジメントを実施する会計年度任用職員の報酬、介護予防ケアプラン作成委託料等。 ・介護予防ケアプラン作成数891件	21,664,260円
---------------	--	-------------

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金（国）	18,527,022円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金（県）	11,579,390円
地域支援事業支援交付金	24,303,659円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	11,251,694円
介護予防ケアマネジメント作成報酬	3,974,673円
合 計	69,636,438円

3 目標に対する成果

従前の訪問型・通所型サービスに加え、資格要件を緩和した訪問型サービスや、リハビリテーション職による訪問・通所一体型短期集中サービスを実施し、生活機能の維持・向上に向けた支援を行い、要支援者等の多様な生活支援の需要に対応した。

なお、これらのサービスを位置づけた介護予防ケアプランを891件作成し、自立に向けた適切な介護予防ケアマネジメントを実施することにより、要支援者等の在宅生活の安心確保に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和5年度		左 の 財 源 内 訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
88,527	90,680	96,813	93,988	30,106		39,530	24,352

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

決算書 P. 126

○ 一般介護予防事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることのない住民運営の通いの場等を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	内 容	決 算 額
介護予防把握事業	要介護状態等になる可能性のある者を把握し、介護予防の取組に繋げるためのアンケート調査等を行った。 ・基本チェックリスト発送数7,810人 回答数5,236人(回収率67.0%)	3,581,735円
介護予防普及啓発事業	袖ヶ浦いきいき百歳体操の普及・支援をはじめとした介護予防活動の普及・啓発を行った。 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操65団体 実1,147人 ・認知症予防教室開催 8回 延90人参加 ・おらが出張講座開催 72回 延1,459人参加	588,322円
地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の育成・継続に向けた運営支援を行った。 ・はつらつシニアサポーター年間養成数8人 ・補助金交付団体(開設2団体・運営29団体)	934,205円
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職が地域に出向き、生活機能の維持・拡大に向けた支援を行った。 ・袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体への体力評価及び集団指導の実施 52箇所 延183人従事	973,671円
介護支援ボランティア事業	高齢者の介護予防を促進するため、介護支援ボランティア活動の実績に応じポイントを付与し、ポイント交換により寄附または地産地消に資する商品券を交付した。 ・介護支援ボランティア登録者35人	44,244円
一般職人件費	主に一般介護予防事業に従事する職員の人件費	16,744,263円

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金（国）	4, 7 0 6, 4 8 1 円
介護保険保険者努力支援交付金（国）	5, 1 5 4, 2 5 2 円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金（県）	2, 9 4 1, 5 5 0 円
地域支援事業支援交付金	6, 1 7 3, 9 3 9 円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	2, 8 5 8, 3 0 5 円
合 計	2 1, 8 3 4, 5 2 7 円

3 目標に対する成果

地域住民に対して、住民主体の介護予防の必要性についての啓発を続けるとともに、袖ヶ浦いきいき百歳体操の実施団体への開設及び運営補助や技術指導等を行った。参加者は実人員目標 1, 2 9 0 人に対して 1, 1 4 7 人と目標数を達成できなかったが、新規団体の立ち上げを 1 団体支援した。また自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援することで、高齢者の社会参加を促すことができた。

また、リハビリテーション職等の専門職と連携し、袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決 算 額 の 推 移		令和 5 年度		左 の 財 源 内 訳			
3 年度	4 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6, 518	11, 744	24, 173	22, 866	12, 802		9, 032	1, 032

総合計画の施策体系

予算科目 介護保険特別会計

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業・任意事業費
目	1～5	

決算書 P. 126-128

○ 包括的支援事業・任意事業 [介護保険課・高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項 目	内 容	決 算 額
包括的支援事業費	包括的支援事務費 地域の介護支援専門員の実践力向上を目的とした研修会や個別相談及び地域ケア会議を開催した。	1, 808, 715円
	・介護支援専門員からの相談延185人 ・袖ヶ浦市ケアマネジャーネットワークの運営及び研修会開催の後方支援（研修会3回） ・地域ケア会議開催20回 （推進協議会1回、個別課題検討型6回、地域課題検討型2回、自立支援型11回）	
	地域包括支援センター委託事業 地域包括支援センターの機能強化推進のため、地域包括支援センター業務委託を実施した。	40, 508, 636円
	・長浦地区地域包括支援センター 令和5年7月3日開設 ・平川地区地域包括支援センター 令和5年10月2日開設	
	総合相談支援事業 地域の高齢者のあらゆる相談対応や訪問等による高齢者の実態把握等を行った。	3, 636, 752円
	・地域包括支援センター相談対応数延2, 227人 ・ランチ対応数延457人	
権利擁護事業	高齢者虐待や消費者被害の防止及び対応や、判断能力が低下した人への支援等を行った。	139, 257円
	・虐待に関する相談対応数 実28人延190人 ・成年後見制度に関する相談対応数 実49人 延330人	
一般職人件費	主に総合相談、権利擁護支援に従事する地域包括支援センターの職員の人件費。	17, 244, 331円

任意事業	介護給付等費用適正化事業	介護（予防）給付について真に必要な介護サービスが提供されているか検証した。 ・介護給付費通知2回 発送数4,762通	4,880,339円
	認知症高齢者見守り事業	システムを利用した徘徊に対する早期帰宅の支援等、認知症の人及び家族への支援を行った。 ・認知症おでかけ安心シール交付5件	50,275円
	家族介護教室事業	介護を行う家族に対して、適切な介護技術や、介護に関する知識・情報の提供を行った。 ・家族介護教室開催5回 参加者延69人	66,000円
	介護相談員派遣等事業	利用者宅や介護保険施設等を訪問し、利用者の相談やサービス提供事業者との意見交換を通して、介護サービスの質の向上を図った。 ・施設利用者相談訪問数 346人 ・在宅相談訪問数延 336人	1,735,600円
	認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター等の養成を行い、認知症に対する地域の理解を深めた。 ・認知症サポーター養成講座開催14回 年間養成数346人	49,441円
	その他事業	・高齢者の権利や財産を擁護するため、成年後見制度の利用を促進することができた。 ・地区社会福祉協議会が行っている独居高齢者への見守り訪問事業を支援した。 ・成年後見制度市長申立て7件	1,158,051円
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅における医療と介護の切れ目ない連携のための体制づくりを行った。 ・在宅医療・介護連携推進協議会3回 ・多職種研修会3回開催 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口による対応延56件 ・君津木更津医師会への委託による地域相談サポート医設置事業の実施。 ・「医療と介護のマップ」の更新（3年ごと）	1,452,271円
	一般職人件費	在宅医療・介護連携推進事業に従事する地域包括支援センターの職員の人件費。	5,752,774円
	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームによる訪問活動や認知症地域支援推進員の相談対応、認知症家族のつどいの開催等、認知症の人や家族への効果的な支援を行った。 ・認知症初期集中支援チームによる訪問 新規対象者 実9人、訪問回数 延15回 ・認知症家族のつどい開催4回 参加者数延19人 ・認知症地域支援推進員3名（新規）	1,683,936円
	一般職人件費	認知症施策推進事業に従事する地域包括支援センターの職員の人件費。	23,423,166円
	生活支援体制整備事業	地域の助け合いによる生活支援についての協議を進め、新たな社会資源の開発や担い手の発掘等を行い、地域住民等多様な主体による生活支援体制の充実及び高齢者の社会参加の促進につながれた。	18,129,968円

	・第1層協議体として住民主体のたすけあいサービスを提供する団体の交流会 1回 ・第2層協議体（圏域ごとに計5か所設置）として生活支援体制構築のための会議 計8回 ・住民主体のたすけあいサービス提供団体 11団体 ・高齢者への生活支援サービスをまとめた「高齢者おたすけ手帳」の市内全域版の更新。	
一般職人件費	生活支援体制整備事業に従事する地域包括支援センターの職員の人件費	8,073,976円

（2）特定財源

総合事業以外の地域支援事業交付金（国）	55,144,705円
保険者機能強化推進交付金（国）	6,197,000円
介護保険保険者努力支援交付金（国）	4,453,748円
総合事業以外の地域支援事業交付金（県）	27,572,352円
総合事業以外の地域支援事業繰入金	24,975,928円
その他雑入	31,805円
合 計	118,375,538円

3 目標に対する成果

高齢者に対する総合相談、権利擁護支援のほか、在宅医療・介護連携の体制づくり、各種地域ケア会議の開催、認知症施策や生活支援体制の整備を進め、高齢者及びその家族が安心して暮らし続けられるための支援の充実を図ることができた。

また、令和5年度の認知症サポーター養成数については、目標数の280人に対し、346人を養成し認知症に対する正しい知識を広めることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,094	107,322	139,364	129,793	93,368		25,008	11,417

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1 2	管渠費 処理場費

決算書 P. 166-167

○ 終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）〔下水対策課〕

1 事業の目的

終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【包括的維持管理委託（終末処理場）】

・ 処理場運転管理、施設管理、機器消耗品、
光熱水費、薬剤、通信費、施設等修繕費 219,257,280円

【包括的維持管理委託（中継ポンプ機場22箇所）】

・ 中継ポンプ運転管理、施設管理、光熱水費、通信費 9,346,700円
合 計 228,603,980円

(2) 特定財源

下水道使用料 228,603,980円

3 目標に対する成果

終末処理場等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
217,840	240,019	232,239	228,604			228,604	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1 1	下水道事業用 資本的支出
項	1 1	営業費用 建設改良費
目	1 2	管渠費 処理場費

決算書 P. 167, 170

○ スtockマネジメント事業（公共下水道）〔下水対策課〕

1 事業の目的

袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

2 事業の実績

(1) 工事等の実績 ※（ ）内は、修繕工事で実施した蓋交換を含む。

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
主要な管渠の内面調査	-	930m	1,054m	88%
マンホール蓋交換	5 基 (6 基)	28 基 (91 基)	50 基	182%

(2) 事業費等 ※は令和4年度予算を繰越して実施した事業。

※マンホールポンプ更新工事 (No.2、No.3)	57,465,100円
※袖ヶ浦終末処理場電気計装設備更新工事	5,667,200円
ストックマネジメント全体計画作成委託	33,000,000円
マンホール蓋交換工事（浮上飛散防止対策）	1,848,000円
合 計	97,980,300円

(3) 特定財源

(国) 防災・安全社会資本整備交付金	13,960,000円
(国) 防災・安全社会資本整備交付金 (R4繰越)	25,097,000円
地方債	35,400,000円
合 計	74,457,000円

3 目標に対する成果

ストックマネジメント計画（Ⅱ期実施計画）の全体計画を策定した。

また、施設の故障や事故を未然に防止するため、マンホールポンプの更新、終末処理場電気計装設備の更新及び主要幹線のマンホールの蓋交換を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,134	15,755	98,260	97,980	39,057	35,400		23,523

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠費

決算書 P. 170

○ 下水道総合地震対策整備事業〔下水対策課〕

1 事業の目的

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な污水管渠の耐震化を実施するとともに、避難所にマンホールトイレを整備する。

2 事業の実績

(1) 工事の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
マンホールトイレ整備	1 箇所(5 基)	16 箇所(79 基)	16 箇所(79 基)	100%
マンホール浮上対策	0m(0 基)	1,809m(33 基)	3,230m(55 基)	56%
横田第一污水幹線 圧送管二条化	343m	2,560m	3,280m	78%

(2) 事業費等

※は令和4年度予算を繰越して実施した事業。

資材価格等特別調査委託	550,000円
※横田第一污水幹線圧送管二条化工事(R4補正その1)	18,040,000円
※横田第一污水幹線圧送管二条化工事(R4補正その2)	13,090,000円
※マンホールトイレ整備工事(昭和小学校)	5,863,000円
合 計	37,543,000円

(3) 特定財源

(国) 防災・安全社会資本整備交付金(R4繰越)	15,735,000円
地方債	21,600,000円
合 計	37,335,000円

3 目標に対する成果

主要な污水管渠の耐震化として、横田污水幹線圧送管二条化を実施した。また、指定避難所である昭和小学校にマンホールトイレを整備した。

第Ⅳ期下水道総合地震対策計画に位置付けた、主要な污水管渠の総延長63,440mに対し、耐震性能を有している延長は61,300mとなり、耐震化率は96.6%となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,824	92,938	40,150	37,543	15,735	21,600		208

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1 2	管渠費 処理場費

決算書 P.172

○ 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）〔下水対策課〕

1 事業の目的

東部浄化センター及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【包括的維持管理委託（東部浄化センター）】

・東部浄化センター運転管理、施設管理、機器消耗品、
光熱水費、薬剤、通信費、施設等修繕費 24,761,700円

【包括的維持管理委託（中継ポンプ機場5箇所）】

・中継ポンプ運転管理、施設管理、光熱水費、通信費 11,770,800円
合 計 36,532,500円

(2) 特定財源

下水道使用料 21,908,214円

3 目標に対する成果

東部浄化センター等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和5年度		左の財源内訳			
3年度	4年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,747	39,454	37,151	36,533			21,908	14,625